

令和5年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算審査意見書

東近江市監査委員

令和 5 年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
	1 財政収支の状況について	2
	2 財政運営の状況について	4
	3 財政構造について	4
	4 各会計別決算の結果	6
	(1) 一 般 会 計	6
	① 総 括	6
	② 歳 入	6
	③ 歳 出	23
	(2) 特 別 会 計	30
	① 国民健康保険（事業勘定）特別会計	30
	② 国民健康保険（施設勘定）特別会計	31
	③ 後期高齢者医療特別会計	32
	④ 介護保険特別会計	32
	⑤ 農業集落排水事業特別会計	33
	⑥ 公設地方卸売市場特別会計	33
	(3) 財産に関する調書	34
	(4) 各基金の運用状況	36
む す び		37

（注 記）

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。
なお、構成比率は表間で相違がないように調整した。
- 2 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 3 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 4 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数のものである。
- 7 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 8 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 9 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して100%としている場合がある。

令和5年度一般会計・各特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度東近江市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（施設勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	財産に関する調書
同	各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和6年6月26日から令和6年7月25日まで

第3 審査の方法

令和5年度東近江市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考として、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証ひょう書類等によって審査した結果、計数は正確であると認められた。

第5 審査の概要

1 財政収支の状況について

令和5年度東近江市一般会計及び特別会計の決算額を総括し、併せて前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

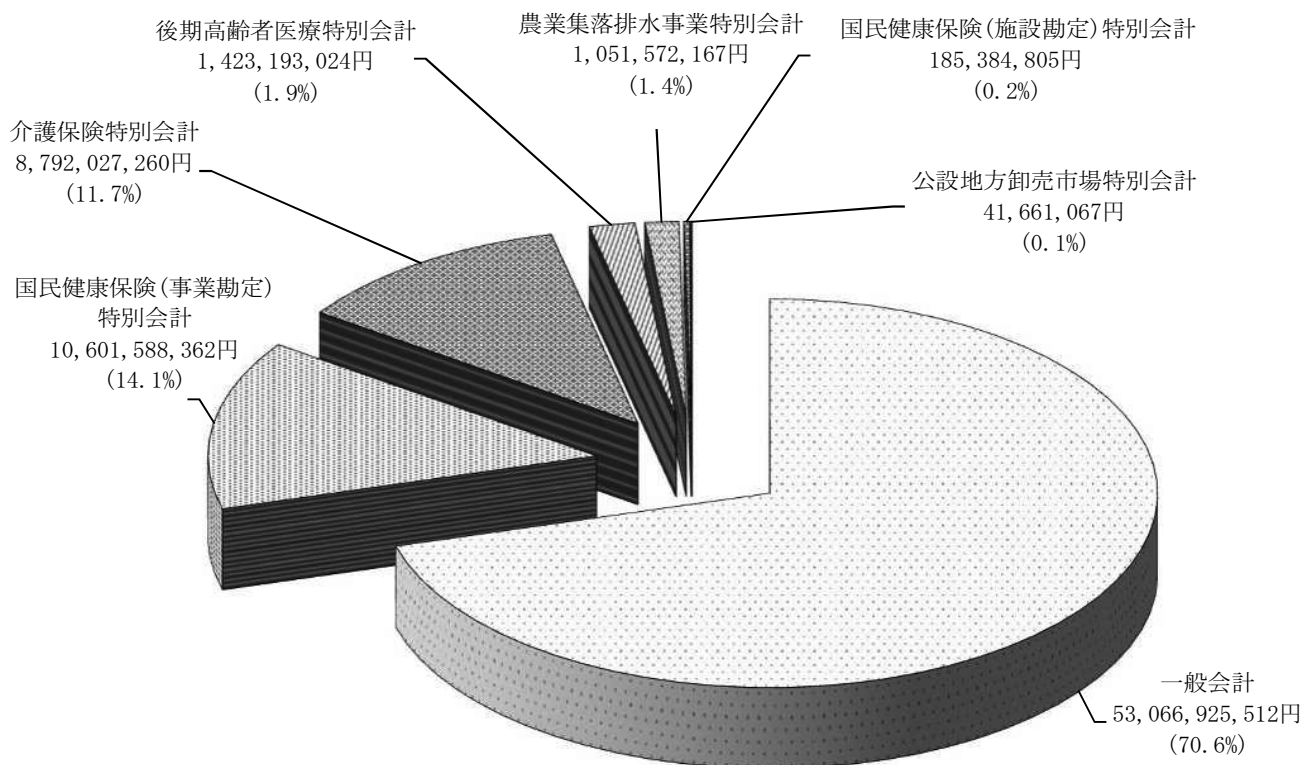
区 分 会計別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	収 支 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		53,066,925,512	51,284,559,689	1,782,365,823	238,909,000	1,543,456,823
特 別 会 計		22,095,426,685	21,775,055,728	320,370,957	0	320,370,957
特別会計内訳	国民健康保険 (事業勘定)	10,601,588,362	10,563,750,236	37,838,126	0	37,838,126
	国民健康保険 (施設勘定)	185,384,805	174,072,040	11,312,765	0	11,312,765
	後期高齢者医療	1,423,193,024	1,384,016,943	39,176,081	0	39,176,081
	介護保険	8,792,027,260	8,605,477,385	186,549,875	0	186,549,875
	農業集落 排水事業	1,051,572,167	1,006,578,412	44,993,755	0	44,993,755
	公設地方 卸売市場	41,661,067	41,160,712	500,355	0	500,355
総 計		75,162,352,197	73,059,615,417	2,102,736,780	238,909,000	1,863,827,780

(単位：円・％)

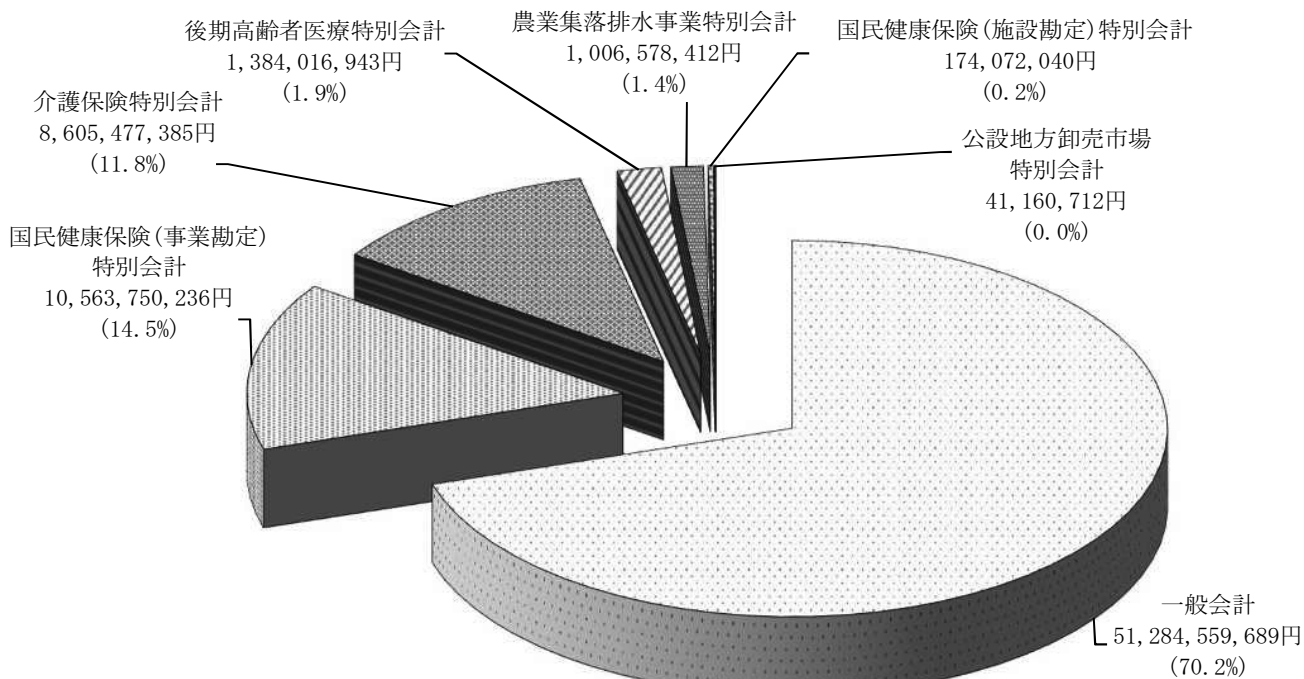
年 度 区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	比率
歳入 決算額	一 般 会 計	53,066,925,512	53,636,018,627	△ 569,093,115	98.9
	特 別 会 計	22,095,426,685	21,906,950,961	188,475,724	100.9
	計	75,162,352,197	75,542,969,588	△ 380,617,391	99.5
歳出 決算額	一 般 会 計	51,284,559,689	51,956,077,891	△ 671,518,202	98.7
	特 別 会 計	21,775,055,728	21,584,466,153	190,589,575	100.9
	計	73,059,615,417	73,540,544,044	△ 480,928,627	99.3
収支 差引額	一 般 会 計	1,782,365,823	1,679,940,736	102,425,087	106.1
	特 別 会 計	320,370,957	322,484,808	△ 2,113,851	99.3
	計	2,102,736,780	2,002,425,544	100,311,236	105.0

令和5年度一般会計及び特別会計決算結果による収支状況について、一般会計及び特別会計を総合した決算額は、歳入決算額75,162,352,197円、歳出決算額73,059,615,417円で、差し引き形式収支額は、2,102,736,780円である。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源238,909,000円を差し引いた実質収支額は1,863,827,780円の黒字となっている。

令和5年度
歳入決算総額
75,162,352,197円



令和5年度
歳出決算総額
73,059,615,417円



2 財政運営の状況について

予算に対する歳入の収入率、歳出の執行率は次表のとおりである。

一般会計

(単位：％)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	予算総額に占める割合	
			翌年度繰越額	不 用 額
令 和 5 年 度	94.4	91.3	3.3	5.4
令 和 4 年 度	96.4	93.4	1.2	5.4

特別会計

(単位：％)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	予算総額に占める割合	
			翌年度繰越額	不 用 額
令 和 5 年 度	96.8	95.4	0.0	4.6
令 和 4 年 度	97.0	95.6	0.0	4.4

前年度に比べ予算に対する収入率は、一般会計は2.0ポイント低下、特別会計は0.2ポイント低下した。また、執行率は、一般会計は2.1ポイント低下、特別会計は0.2ポイント低下した。

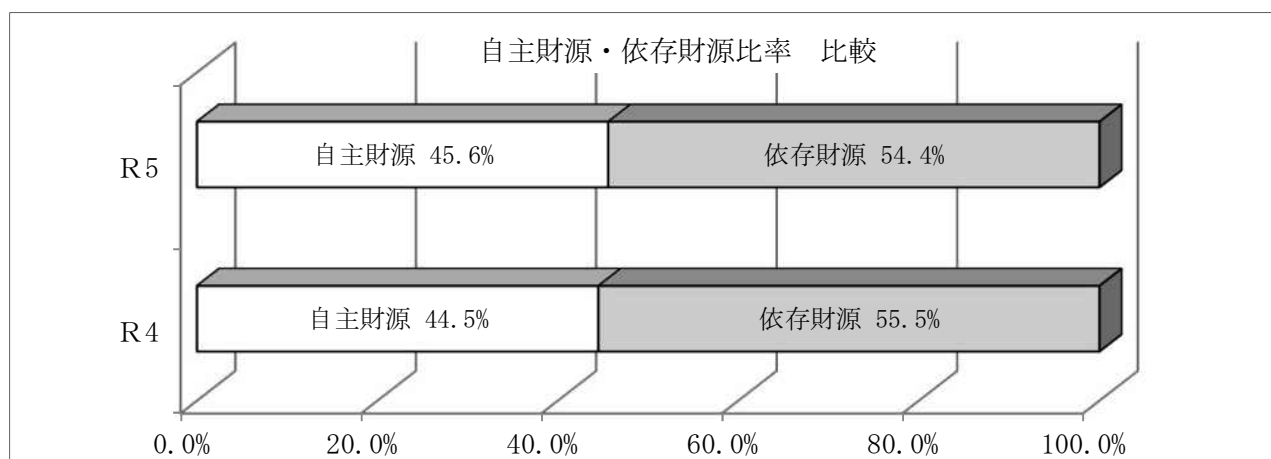
3 財政構造について

(1) 歳 入

一般会計の歳入を財源別に区分し比較してみると次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 \ 区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自 主 財 源	24,167,975,053	45.6	23,827,809,036	44.5	340,166,017	101.4
依 存 財 源	28,898,950,459	54.4	29,808,209,591	55.5	-909,259,132	96.9



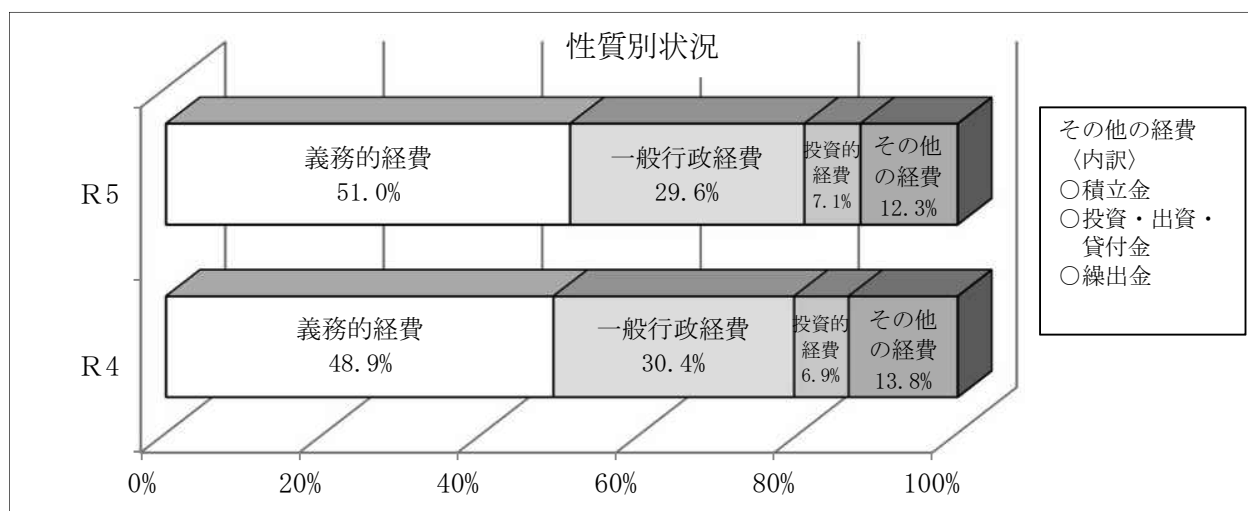
(2) 歳 出

一般会計の歳出を性質別に区分し比較してみると次表のとおりである。

(単位：％)

年 度 \ 区 分	義務的経費	一般行政経費	投資的経費	その他の経費
令 和 5 年 度	51.0	29.6	7.1	12.3
令 和 4 年 度	48.9	30.4	6.9	13.8

当年度の各経費の構成を見ると義務的経費は51.0％（26,174,116千円）、一般行政経費は29.6％（15,143,943千円）、投資的経費は7.1％（3,625,426千円）、その他の経費は12.3％（6,341,075千円）である。



(3) 財政力指数

区 分	指 数	増 減 要 因 等
令和5年度 (単年度)	0.604 (0.619)	○用語の説明 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力調達できるかを算定(3箇年平均値)したもので、財政基盤の強さを表している。指数は1に近づくほど財政基盤が強いと言える。 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ ○分析 前年度と比較すると、基準財政需要額は、主に臨時財政対策債振替相当額の減により増加した一方で、基準財政収入額は、主に市民税法人割や固定資産税の増などにより増加した。基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回ったため、単年度の財政力指数は前年度より上昇した。
令和4年度 (単年度)	0.604 (0.601)	
令和3年度 (単年度)	0.609 (0.592)	

(4) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	比率	増 減 要 因 等
令和5年度	88.1	○用語の説明 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表している。この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示している。 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ ○分析 経常経費充当一般財源(分子)は、公債費や人件費の減により減少し、経常一般財源(分母)も、臨時財政対策債、地方交付税、市税の減により減少した。結果、分子の減少率よりも分母の減少率が上回ったことから、前年度に比べ2.4ポイント悪化し、88.1%となった。
令和4年度	85.7	
令和3年度	85.3	

(5) 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模	
					(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額
令和5年度	- (11.74)	- (16.74)	6.0 (25.0)	- (350.0)	31,544,854	256,402
令和4年度	- (11.75)	- (16.75)	7.3 (25.0)	- (350.0)	31,140,241	584,786
令和3年度	- (11.73)	- (16.73)	8.6 (25.0)	- (350.0)	31,778,899	2,059,196

(注) 括弧内数字は、早期健全化判断基準の比率である。

4 各会計別決算の結果

(1) 一般会計

① 総 括

予 算 額	56,186,070,000 円
収 入 済 額	53,066,925,512 円
支 出 済 額	51,284,559,689 円
差 引 残 額	1,782,365,823 円

歳入歳出差引額1,782,365,823円のうち翌年度へ繰り越すべき財源238,909,000円を控除した実質収支額は1,543,456,823円で黒字決算となっている。

当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
歳 入 決 算 額	53,066,925,512	53,636,018,627	△ 569,093,115	98.9
歳 出 決 算 額	51,284,559,689	51,956,077,891	△ 671,518,202	98.7
差 引 額	1,782,365,823	1,679,940,736	102,425,087	106.1

② 歳 入

予 算 現 額	56,186,070,000 円
調 定 額	55,044,528,507 円
収 入 済 額	53,066,925,512 円
不 納 欠 損 額	17,165,286 円
収 入 未 済 額	1,960,437,709 円

当年度の歳入決算額は、前年度と比較すると1.1%減少し、予算額に対する割合は94.4%（前年度96.4%）、調定額に対する割合は96.4%である。

款別決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・％)

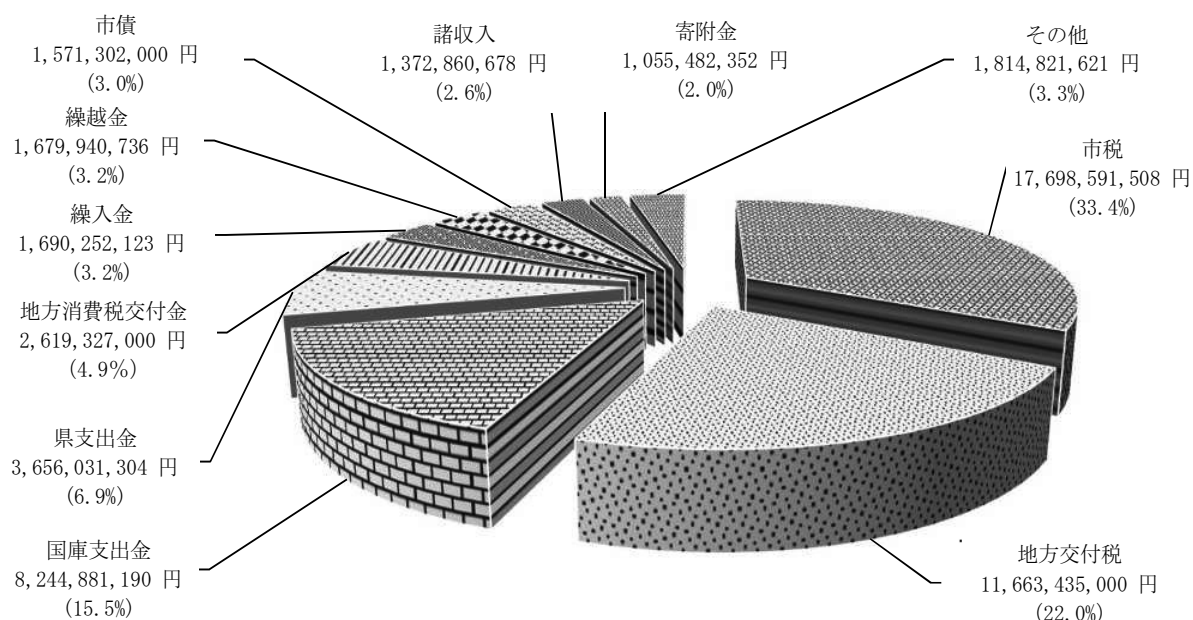
年 度 区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
市 税	17,698,591,508	33.4	17,974,319,808	33.5	△ 275,728,300	98.5
地 方 譲 与 税	372,212,000	0.7	365,335,000	0.7	6,877,000	101.9
利 子 割 交 付 金	7,042,000	0.0	8,392,000	0.0	△ 1,350,000	83.9
配 当 割 交 付 金	100,694,000	0.2	83,779,000	0.1	16,915,000	120.2
株式等譲渡所得割交付金	110,583,000	0.2	66,311,000	0.1	44,272,000	166.8
法 人 事 業 税 交 付 金	299,931,000	0.6	302,476,000	0.6	△ 2,545,000	99.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,619,327,000	4.9	2,635,359,000	4.9	△ 16,032,000	99.4
ゴルフ場利用税交付金	27,481,437	0.0	31,234,143	0.1	△ 3,752,706	88.0
環 境 性 能 割 交 付 金	63,971,000	0.1	54,453,000	0.1	9,518,000	117.5
地 方 特 例 交 付 金	147,178,000	0.3	131,221,000	0.2	15,957,000	112.2
地 方 交 付 税	11,663,435,000	22.0	11,934,636,000	22.2	△ 271,201,000	97.7
交通安全対策特別交付金	9,525,000	0.0	11,059,000	0.0	△ 1,534,000	86.1
分 担 金 及 び 負 担 金	82,859,146	0.1	73,030,068	0.1	9,829,078	113.5
使用料及び手数料	467,503,372	0.9	460,797,772	0.9	6,705,600	101.5
国 庫 支 出 金	8,244,881,190	15.5	8,855,768,932	16.5	△ 610,887,742	93.1
県 支 出 金	3,656,031,304	6.9	3,524,299,516	6.6	131,731,788	103.7
財 産 収 入	120,485,138	0.2	247,752,349	0.5	△ 127,267,211	48.6

区 分	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
寄 附 金		1,055,482,352	2.0	600,659,378	1.1	454,822,974	175.7
繰 入 金		1,690,252,123	3.2	733,725,598	1.4	956,526,525	230.4
繰 越 金		1,679,940,736	3.2	2,305,377,544	4.3	△ 625,436,808	72.9
諸 収 入		1,372,860,678	2.6	1,432,146,519	2.7	△ 59,285,841	95.9
市 債		1,571,302,000	3.0	1,803,886,000	3.4	△ 232,584,000	87.1
自動車取得税交付金		5,356,528	0.0	0	0.0	5,356,528	皆増
合 計		53,066,925,512	100.0	53,636,018,627	100.0	△ 569,093,115	98.9

前年度と比較すると、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、寄附金、繰入金等が増加したものの、地方交付税、国庫支出金、繰越金、市債等が大きく減少したことで、歳入決算額の前年度対比は98.9%となっている。

歳入構成表

令和5年度 一般会計 歳入 決算総額
53,066,925,512円



《その他の内訳》

使用料及び手数料	467,503,372 円	(0.9 %)
地方譲与税	372,212,000 円	(0.7 %)
法人事業税交付金	299,931,000 円	(0.6 %)
地方特例交付金	147,178,000 円	(0.3 %)
財産収入	120,485,138 円	(0.2 %)
株式等譲渡所得割交付金	110,583,000 円	(0.2 %)
配当割交付金	100,694,000 円	(0.2 %)
分担金及び負担金	82,859,146 円	(0.1 %)
環境性能割交付金	63,971,000 円	(0.1 %)
ゴルフ場利用税交付金	27,481,437 円	(0.0 %)
交通安全対策特別交付金	9,525,000 円	(0.0 %)
利子割交付金	7,042,000 円	(0.0 %)
自動車取得税交付金	5,356,528 円	(0.0 %)

歳入決算額を財源別構成でみると次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
自 主 財 源	24,167,975,053	45.6	23,827,809,036	44.5	340,166,017	101.4
依 存 財 源	28,898,950,459	54.4	29,808,209,591	55.5	△ 909,259,132	96.9
合 計	53,066,925,512	100.0	53,636,018,627	100.0	△ 569,093,115	98.9

自主財源の歳入総額に占める割合は、45.6％となり、前年度より1.1ポイント上昇している。前年度に比べ寄附金が454,822,974円、繰入金が956,526,525円増加しているのに対し、市税が275,728,300円、繰越金が625,436,808円減少している。

依存財源の歳入総額に占める割合は、54.4％となり、前年度より1.1ポイント低下している。前年度に比べ、配当割交付金が16,915,000円、株式等譲渡所得割交付金が44,272,000円、地方特例交付金が15,957,000円、県支出金が131,731,788円増加しているのに対し、地方交付税が271,201,000円、国庫支出金が610,887,742円、市債が232,584,000円減少している。国庫支出金の主な内容は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる負担金等や防災・安全社会資本整備交付金の減額によるものである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
一 般 財 源	34,805,268,209	65.6	35,903,952,495	66.8	△ 1,098,684,286	96.9
特 定 財 源	18,261,657,303	34.4	17,732,066,132	33.2	529,591,171	103.0
合 計	53,066,925,512	100.0	53,636,018,627	100.0	△ 569,093,115	98.9

一般財源は、前年度と比較すると1,098,684,286円（3.1％）減少し、歳入総額に占める割合も、前年度より1.2ポイント低下し65.6％となっている。これは特定財源である寄附金、繰入金等が増加し、一方で一般財源である市税、地方交付税、繰越金等が減少したことによるものである。

収入未済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
市 税	178,138,898	9.1	197,792,202	23.3	△ 19,653,304	90.1
分担金及び負担金	53,409,963	2.7	304,964	0.0	53,104,999	著増
使用料及び手数料	10,839,215	0.5	8,948,576	1.1	1,890,639	121.1
国 庫 支 出 金	299,184,000	15.3	162,919,000	19.2	136,265,000	183.6
県 支 出 金	101,163,000	5.2	22,350,000	2.6	78,813,000	452.6
諸 収 入	153,002,633	7.8	155,309,107	18.3	△ 2,306,474	98.5
市 債	1,164,700,000	59.4	301,800,000	35.5	862,900,000	385.9
合 計	1,960,437,709	100.0	849,423,849	100.0	1,111,013,860	230.8

前年度と比較すると、1,111,013,860円（130.8％）増加し、中でも国庫支出金136,265,000円（83.6％）、県支出金（352.6％）、市債862,900,000円（285.9％）が大きく増加している。

不納欠損額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比率
市 税	12,764,092	22,900,119	△ 10,136,027	55.7
分 担 金 及 び 負 担 金	9,136	0	9,136	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	37,200	87,100	△ 49,900	42.7
諸 収 入	4,354,858	4,226,485	128,373	103.0
合 計	17,165,286	27,213,704	△ 10,048,418	63.1

前年度と比較すると、10,048,418円(36.9%)減少している。市税においては地方税法の規定に基づき処理された結果、10,136,027円(44.3%)減少している。

引き続き時効等による不納欠損の縮減、費用負担等の公平を図るとともに適正な債権管理をされるよう望むものである。

各款の歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	17,713,850,000 円
調 定 額	17,889,494,498 円
収 入 済 額	17,698,591,508 円
不 納 欠 損 額	12,764,092 円
収 入 未 済 額	178,138,898 円

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率 ②/①	決 算 構 成 比
令和5年度	17,713,850,000	17,889,494,498	17,698,591,508	12,764,092	178,138,898	98.9	33.4
令和4年度	18,027,690,000	18,195,012,129	17,974,319,808	22,900,119	197,792,202	98.8	33.5

税目別に収入状況を比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

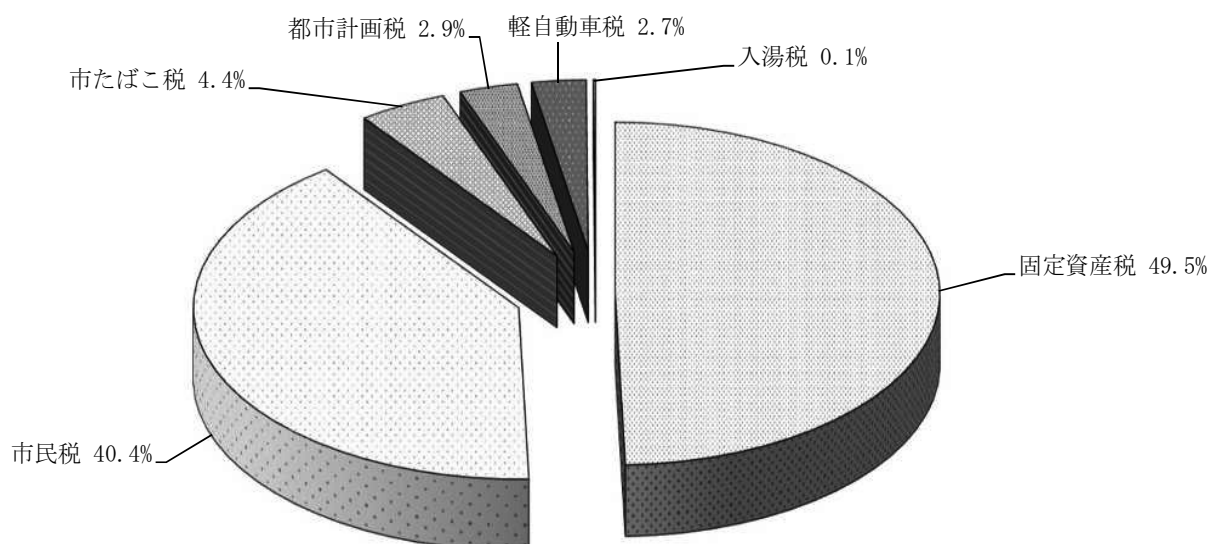
区 分 \ 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比率
市 民 税	個 人	5,875,829,999	33.2	5,730,984,131	31.9	144,845,868	102.5
	法 人	1,273,598,500	7.2	1,853,335,800	10.3	△ 579,737,300	68.7
	計	7,149,428,499	40.4	7,584,319,931	42.2	△ 434,891,432	94.3
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	8,757,740,797	49.4	8,620,430,353	48.0	137,310,444	101.6
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,805,000	0.1	9,788,300	0.0	16,700	100.2
	計	8,767,545,797	49.5	8,630,218,653	48.0	137,327,144	101.6
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	27,667,300	0.2	27,801,000	0.2	△ 133,700	99.5
	種 別 割	448,618,330	2.5	435,074,533	2.4	13,543,797	103.1
	計	476,285,630	2.7	462,875,533	2.6	13,410,097	102.9
市 た ば こ 税		780,067,018	4.4	781,940,265	4.4	△ 1,873,247	99.8
入 湯 税		9,545,550	0.1	8,963,925	0.0	581,625	106.5
都 市 計 画 税		515,719,014	2.9	506,001,501	2.8	9,717,513	101.9
合 計		17,698,591,508	100.0	17,974,319,808	100.0	△ 275,728,300	98.5

収入済額は、17,698,591,508円で予算現額に対する割合は99.9%、調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と比較して275,728,300円（1.5%）の減少となっている。

税目別にみると、前年度と比較して固定資産税137,327,144円（1.6%）、軽自動車税13,410,097円（2.9%）、入湯税581,625円（6.5%）、都市計画税9,717,513円（1.9%）が増加しているが、一方で市民税434,891,432円（5.7%）、市たばこ税1,873,247円（0.2%）が減少している。主な要因は、市民税において主要法人の業績が芳しくなく、法人市民税の所得割額が大きく減少したことによるものである。

今後においても課税対象の把握及び適正課税に、より一層努められたい。

税目別収入構成状況



市税の現年課税分と滞納繰越分の徴収状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		年 度		前 年 度 対 比	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	比率
現年課税分	調 定 額	17,693,663,913	17,964,681,933	△ 271,018,020	98.5
	収 入 済 額	17,572,612,688	17,846,642,902	△ 274,030,214	98.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	121,051,225	118,039,031	3,012,194	102.6
	収 入 率	99.3	99.3	0.0	-
滞納繰越分	調 定 額	195,830,585	230,330,196	△ 34,499,611	85.0
	収 入 済 額	125,978,820	127,676,906	△ 1,698,086	98.7
	不 納 欠 損 額	12,764,092	22,900,119	△ 10,136,027	55.7
	収 入 未 済 額	57,087,673	79,753,171	△ 22,665,498	71.6
	収 入 率	64.3	55.4	8.9	-

市税の収入率は、現年課税分が99.3%で前年度と同じである。滞納繰越分は64.3%で、8.9ポイント上昇している。

早期の徴収については、常に努力されているところであるが、収入率を維持・継続させるためにも、引き続き効率的・効果的な債権管理に努められたい。

税目別の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		差 引 増 減	
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	71,243,074	37,777,023	62,386,765	39,555,320	8,856,309	△ 1,778,297
固 定 資 産 税	40,185,751	4,445,453	45,581,856	23,990,997	△ 5,396,105	△ 19,545,544
軽 自 動 車 税	7,256,500	14,594,981	7,395,343	14,767,043	△ 138,843	△ 172,062
都 市 計 画 税	2,365,900	270,216	2,675,067	1,439,811	△ 309,167	△ 1,169,595
合 計	121,051,225	57,087,673	118,039,031	79,753,171	3,012,194	△ 22,665,498

収入未済額は前年度と比較して、現年課税分は3,012,194円（2.6％）増加し、滞納繰越分は22,665,498円（28.4％）減少している。

現年課税分では、固定資産税5,396,105円（11.8％）、軽自動車税138,843円（1.9％）、都市計画税309,167円（11.6％）が減少し、市民税8,856,309円（14.2％）が増加した。

滞納繰越分では、市民税1,778,297円（4.5％）、固定資産税19,545,544円（81.5％）、軽自動車税172,062円（1.2％）、都市計画税1,169,595円（81.2％）が減少している。

市税は歳入の根幹を占めるものであり、収入未済となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。負担の公平性に加えて、歳入確保の観点から、着実に収入率向上に努められたい。

税目別の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比率
市 民 税	8,101,517	12,241,866	△ 4,140,349	66.2
固 定 資 産 税	3,129,852	8,367,441	△ 5,237,589	37.4
軽 自 動 車 税	1,342,475	1,788,643	△ 446,168	75.1
都 市 計 画 税	190,248	502,169	△ 311,921	37.9
合 計	12,764,092	22,900,119	△ 10,136,027	55.7

不納欠損額は前年度と比較して、市民税4,140,349円（33.8％）、固定資産税5,237,589円（62.6％）、軽自動車税446,168円（24.9％）、都市計画税311,921円（62.1％）が減少し、合計で10,136,027円（44.3％）減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	372,212,000	372,212,000	372,212,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	365,335,000	365,335,000	365,335,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	6,877,000	6,877,000	6,877,000	0	0	-	-
増 減 率	1.9	1.9	1.9	-	-	-	-

収入済額は372,212,000円で歳入決算総額に占める割合は0.7%であり、前年度と比較して6,877,000円（1.9%）増加している。

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項 別	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
地方揮発油譲与税		85,206,000	83,944,000	1,262,000	101.5
自動車重量譲与税		256,874,000	251,259,000	5,615,000	102.2
森林環境譲与税		30,132,000	30,132,000	0	100.0
合 計		372,212,000	365,335,000	6,877,000	101.9

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	7,042,000	7,042,000	7,042,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	6,903,000	8,392,000	8,392,000	0	0	121.6	100.0
増 減 額	139,000	△ 1,350,000	△ 1,350,000	0	0	-	-
増 減 率	2.0	△ 16.1	△ 16.1	-	-	-	-

収入済額は7,042,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して1,350,000円（16.1%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	100,694,000	100,694,000	100,694,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	83,779,000	83,779,000	83,779,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	16,915,000	16,915,000	16,915,000	0	0	-	-
増 減 率	20.2	20.2	20.2	-	-	-	-

収入済額は100,694,000円で歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較して16,915,000円（20.2%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	110,583,000	110,583,000	110,583,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	66,311,000	66,311,000	66,311,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	44,272,000	44,272,000	44,272,000	0	0	-	-
増 減 率	66.8	66.8	66.8	-	-	-	-

収入済額は110,583,000円で歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較して44,272,000円（66.8%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	299,931,000	299,931,000	299,931,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	302,476,000	302,476,000	302,476,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 2,545,000	△ 2,545,000	△ 2,545,000	0	0	-	-
増 減 率	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	-	-	-	-

収入済額は299,931,000円で歳入決算総額に占める割合は0.6%であり、前年度と比較して2,545,000円（0.8%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,619,327,000	2,619,327,000	2,619,327,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	2,635,359,000	2,635,359,000	2,635,359,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 16,032,000	△ 16,032,000	△ 16,032,000	0	0	-	-
増 減 率	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	-	-	-	-

収入済額は2,619,327,000円で歳入決算総額に占める割合は4.9%であり、前年度と比較して16,032,000円（0.6%）減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	27,482,000	27,481,437	27,481,437	0	0	100.0	100.0
令和4年度	31,234,000	31,234,143	31,234,143	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 3,752,000	△ 3,752,706	△ 3,752,706	0	0	-	-
増 減 率	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.0	-	-	-	-

収入済額は27,481,437円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して3,752,706円（12.0%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	63,971,000	63,971,000	63,971,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	54,453,000	54,453,000	54,453,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	9,518,000	9,518,000	9,518,000	0	0	-	-
増 減 率	17.5	17.5	17.5	-	-	-	-

収入済額は63,971,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して9,518,000円（17.5%）増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	147,178,000	147,178,000	147,178,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	131,221,000	131,221,000	131,221,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	15,957,000	15,957,000	15,957,000	0	0	-	-
増 減 率	12.2	12.2	12.2	-	-	-	-

収入済額は147,178,000円で歳入決算総額に占める割合は0.3%であり、前年度と比較して15,957,000円（12.2%）増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	11,663,435,000	11,663,435,000	11,663,435,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	11,934,636,000	11,934,636,000	11,934,636,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 271,201,000	△ 271,201,000	△ 271,201,000	0	0	-	-
増 減 率	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	-	-	-	-

収入済額は11,663,435,000円で歳入決算総額に占める割合は22.0%であり、前年度と比較して271,201,000円（2.3%）減少している。

内訳は、普通交付税10,207,673,000円及び特別交付税1,455,762,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	9,525,000	9,525,000	9,525,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	12,660,000	11,059,000	11,059,000	0	0	87.4	100.0
増 減 額	△ 3,135,000	△ 1,534,000	△ 1,534,000	0	0	-	-
増 減 率	△ 24.8	△ 13.9	△ 13.9	-	-	-	-

収入済額は9,525,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して1,534,000円（13.9%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	139,734,000	136,278,245	82,859,146	9,136	53,409,963	59.3	60.8
令和4年度	87,070,000	73,335,032	73,030,068	0	304,964	83.9	99.6
増 減 額	52,664,000	62,943,213	9,829,078	9,136	53,104,999	-	-
増 減 率	60.5	85.8	13.5	皆増	著増	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・％)

年 度 項 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
分 担 金	29,829,000	18,497,059	11,331,941	161.3
負 担 金	53,030,146	54,533,009	△ 1,502,863	97.2
合 計	82,859,146	73,030,068	9,829,078	113.5

収入済額は82,859,146円で、歳入決算総額に占める割合は0.1％であり、前年度と比較して9,829,078円（13.5％）増加している。

主なものは、次のとおりである。

団体営土地改良事業分担金	11,114,000円
基幹水利施設管理事業分担金	13,099,000円
老人ホーム入所費負担金	17,271,056円
民間保育所等入所児童保護者負担金	29,958,050円

収入未済額は53,409,963円で主なものは、道路橋梁費負担金49,858,685円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	457,886,000	478,379,787	467,503,372	37,200	10,839,215	102.1	97.7
令和4年度	449,908,000	469,833,448	460,797,772	87,100	8,948,576	102.4	98.1
増 減 額	7,978,000	8,546,339	6,705,600	△ 49,900	1,890,639	-	-
増 減 率	1.8	1.8	1.5	△ 57.3	21.1	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・％)

年 度 項 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
使 用 料	398,381,043	390,946,972	7,434,071	101.9
手 数 料	69,122,329	69,850,800	△ 728,471	99.0
合 計	467,503,372	460,797,772	6,705,600	101.5

収入済額は467,503,372円で歳入決算総額に占める割合は0.9％であり、前年度と比較して6,705,600円（1.5％）増加している。

使用料の主なものは、次のとおりである。

公立保育所等保育料（滞納繰越分含む）	144,260,120円
市営住宅使用料（駐車場使用料及び滞納繰越分含む）	98,963,240円

手数料の主なものは、次のとおりである。

戸籍手数料	18,492,850円
住民票手数料	12,902,200円

収入未済額は10,839,215円で主なものは、市営住宅使用料10,404,765円（駐車場使用料分及び滞納繰越分含む）である。

保育料（保育所、幼稚園等）の収入状況は、次表のとおりである。（単位：円・％）

区 分 \ 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比率
現 年 課 税 分	調 定 額	184,682,850	169,217,540	15,465,310	109.1
	収 入 済 額	184,157,750	169,054,400	15,103,350	108.9
	収 入 未 済 額	525,100	163,140	361,960	321.9
	収 入 率	99.7	99.9	△ 0.2	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	442,434	818,844	△ 376,410	54.0
	収 入 済 額	103,470	452,450	△ 348,980	22.9
	不 納 欠 損 額	46,336	87,100	△ 40,764	53.2
	収 入 未 済 額	292,628	279,294	13,334	104.8
	収 入 率	23.4	55.3	△ 31.9	-

（注）民間保育所分及び平成26年度以前の公立保育所分は分担金及び負担金として、平成27年度以降の公立保育所分は使用料及び手数料として計上している。
また、令和元年10月から2歳児以下の非課税世帯及び3歳児以上の保育料が無償化した。

保育料の収入率は、前年度と比較して現年分が0.2ポイント低下し、滞納繰越分も31.9ポイント低下している。

今後は、翌年度以降の繰り越しを減らすために、現年中における徴収方法等を十分検討の上、対応されたい。

住宅使用料（住宅駐車場使用料を含む）の収入状況は、次表のとおりである。（単位：円・％）

区 分 \ 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比率
現 年 分	調 定 額	100,540,375	101,963,734	△ 1,423,359	98.6
	収 入 済 額	98,364,448	100,467,818	△ 2,103,370	97.9
	収 入 未 済 額	2,175,927	1,495,916	680,011	145.5
	収 入 率	97.8	98.5	△ 0.7	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	8,827,630	8,169,540	658,090	108.1
	収 入 済 額	598,792	854,350	△ 255,558	70.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	8,228,838	7,315,190	913,648	112.5
	収 入 率	6.8	10.5	△ 3.7	-

住宅使用料の収入率は、前年度と比較して現年分が0.7ポイント低下し、滞納繰越分が3.7ポイント低下している。

今後も、受益者負担の原則から未納額の早期回収に向けて一層努力されたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	9,142,499,000	8,544,065,190	8,244,881,190	0	299,184,000	90.2	96.5
令和4年度	9,864,673,000	9,018,687,932	8,855,768,932	0	162,919,000	89.8	98.2
増 減 額	△ 722,174,000	△ 474,622,742	△ 610,887,742	0	136,265,000	-	-
増 減 率	△ 7.3	△ 5.3	△ 6.9	-	83.6	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年 度 項 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
国庫負担金	5,210,136,058	5,100,860,580	109,275,478	102.1
国庫補助金	3,003,149,785	3,722,746,339	△ 719,596,554	80.7
国庫委託金	31,595,347	32,162,013	△ 566,666	98.2
合 計	8,244,881,190	8,855,768,932	△ 610,887,742	93.1

収入済額は8,244,881,190円で歳入決算総額に占める割合は15.5%であり、前年度と比較して610,887,742円(6.9%)減少している。

国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	1,574,264,140円
障害児施設通所給付費等負担金	254,536,315円
児童扶養手当費負担金	117,846,693円
地域型保育給付費負担金	129,624,932円
児童手当費負担金	1,248,436,999円
民間保育所等運営費負担金	158,430,472円
施設型給付費負担金	432,083,109円
生活保護費負担金	811,359,117円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	149,078,216円

国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,597,820,000円
子ども・子育て支援交付金	251,216,000円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金(事務費補助金分含む)	135,938,000円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	201,929,815円
防災・安全社会資本整備交付金(繰越分含む)	175,828,000円

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費委託金29,808,615円である。

収入未済額299,184,000円のうち、翌年度に繰越した主なものは次のとおりである。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	20,550,000円
担い手支援事業(農業物価高騰対策緊急支援金)	30,305,000円
戸籍・住民基本台帳管理事業(情報システム開発保守)	25,517,000円
道路長寿命化対策事業(市道平林一の谷線、北花沢名神側道線)	14,928,000円
道路新設改良事業(市道能登川北部線、上中緑町小今線、鈴宮川線)	53,540,000円
インターチェンジ設置推進事業((仮称)黒丸S I C整備事業)	26,959,000円
小学校施設整備事業(能登川南小学校大規模改修事業)	104,519,000円

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	3,975,545,000	3,757,194,304	3,656,031,304	0	101,163,000	92.0	97.3
令和4年度	3,904,636,000	3,546,649,516	3,524,299,516	0	22,350,000	90.3	99.4
増 減 額	70,909,000	210,544,788	131,731,788	0	78,813,000	-	-
増 減 率	1.8	5.9	3.7	-	352.6	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年 度 項 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
県 負 担 金	2,040,157,153	1,943,355,917	96,801,236	105.0
県 補 助 金	1,348,867,882	1,227,210,386	121,657,496	109.9
県 委 託 金	267,006,269	353,733,213	△ 86,726,944	75.5
合 計	3,656,031,304	3,524,299,516	131,731,788	103.7

収入済額は3,656,031,304円で歳入決算総額に占める割合は6.9%であり、前年度と比較して131,731,788円(3.7%)増加している。

県負担金の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険保険基盤安定負担金	277,380,112円
後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金	200,335,603円
障害者自立支援給付費負担金	788,001,515円
障害児施設通所給付費等負担金	127,858,340円
児童手当費負担金	273,491,166円
施設型給付費負担金	190,009,346円

県補助金の主なものは、次のとおりである。

福祉医療費助成事業補助金	201,203,039円
子ども・子育て支援交付金	211,230,000円
多面的機能支払交付金	188,173,039円

県委託金の主なものは、個人県民税徴収事務取扱費委託金190,533,227円である。

収入未済額101,163,000円のうち、翌年度に繰越したものは次のとおりである。

大中の湖地区基幹水利施設管理事業(水利施設整備事業)	17,949,000円
地籍調査事業(長勝寺地先・五個荘奥町地先地籍調査業務)	10,014,000円

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	106,035,000	120,485,138	120,485,138	0	0	113.6	100.0
令和4年度	206,406,000	247,752,349	247,752,349	0	0	120.0	100.0
増 減 額	△ 100,371,000	△ 127,267,211	△ 127,267,211	0	0	-	-
増 減 率	△ 48.6	△ 51.4	△ 51.4	-	-	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年 度 項 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
財産運用収入	81,555,601	93,650,204	△ 12,094,603	87.1
財産売払収入	38,929,537	154,102,145	△ 115,172,608	25.3
合 計	120,485,138	247,752,349	△ 127,267,211	48.6

収入済額は120,485,138円で歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較して127,267,211円(51.4%)減少している。

主なものは財産貸付収入30,431,348円、基金利子34,994,396円、土地売払収入37,674,394円である。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,117,127,000	1,055,482,352	1,055,482,352	0	0	94.5	100.0
令和4年度	609,101,000	600,659,378	600,659,378	0	0	98.6	100.0
増 減 額	508,026,000	454,822,974	454,822,974	0	0	-	-
増 減 率	83.4	75.7	75.7	-	-	-	-

収入済額は1,055,482,352円で歳入決算総額に占める割合は2.0%であり、前年度と比較して454,822,974円(75.7%)増加している。

主なものはふるさと寄附金1,038,994,400円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,195,800,000	1,690,252,123	1,690,252,123	0	0	77.0	100.0
令和4年度	941,346,000	733,725,598	733,725,598	0	0	77.9	100.0
増 減 額	1,254,454,000	956,526,525	956,526,525	0	0	-	-
増 減 率	133.3	130.4	130.4	-	-	-	-

収入済額は1,690,252,123円で歳入決算総額に占める割合は3.2%であり、前年度と比較して956,526,525円(130.4%)増加している。

主なものは、財政調整基金繰入金900,000,000円、減債基金繰入金200,000,000円、ふるさと寄附基金繰入金550,000,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,679,940,000	1,679,940,736	1,679,940,736	0	0	100.0	100.0
令和4年度	2,305,378,000	2,305,377,544	2,305,377,544	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 625,438,000	△ 625,436,808	△ 625,436,808	0	0	-	-
増 減 率	△ 27.1	△ 27.1	△ 27.1	-	-	-	-

収入済額は1,679,940,736円で歳入決算総額に占める割合は3.2%であり、前年度と比較して625,436,808円(27.1%)減少している。

なお、収入済額には前年度からの繰越事業費にかかる繰越財源充当額208,795,000円が含まれており、純繰越金は1,471,145,736円である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,315,772,000	1,530,218,169	1,372,860,678	4,354,858	153,002,633	104.3	89.7
令和4年度	1,326,495,000	1,591,682,111	1,432,146,519	4,226,485	155,309,107	108.0	90.0
増 減 額	△ 10,723,000	△ 61,463,942	△ 59,285,841	128,373	△ 2,306,474	-	-
増 減 率	△ 0.8	△ 3.9	△ 4.1	3.0	△ 1.5	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項 別 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
延滞金、加算金 及び過料	23,320,447	23,637,546	△ 317,099	98.7
市預金利子	516,277	805,018	△ 288,741	64.1
貸付金元利収入	23,279,372	22,836,876	442,496	101.9
受託事業収入	14,805,275	21,983,719	△ 7,178,444	67.3
雑 入	1,310,939,307	1,362,883,360	△ 51,944,053	96.2
合 計	1,372,860,678	1,432,146,519	△ 59,285,841	95.9

収入済額は1,372,860,678円で歳入決算総額に占める割合は2.6%であり、前年度と比較して59,285,841円(4.1%)減少している。

主なものは、次のとおりである。

小学校給食費（滞納繰越分含む）	301,532,667円
中学校給食費（滞納繰越分含む）	163,014,032円
幼稚園保育所等給食費（滞納繰越分含む）	105,179,028円
ケーブルテレビ施設利用料	100,545,480円
高額療養費返還金	95,037,879円

収入未済額153,002,633円のうち、主なものは次のとおりである。

住宅新築資金貸付金元利収入（滞納繰越分）	56,363,948円
宅地取得資金貸付金元利収入（滞納繰越分）	17,429,507円
持家住宅建設資金貸付金元利収入（滞納繰越分）	12,061,824円
生活保護法第77条第2項及び第78条による徴収金（滞納繰越分含む）	42,878,341円

各種の貸付金、返還金、負担金等については、今後とも徴収体制の強化を図るなど更に回収に努められたい。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,920,502,000	2,736,002,000	1,571,302,000	0	1,164,700,000	53.8	57.4
令和4年度	2,290,586,000	2,105,686,000	1,803,886,000	0	301,800,000	78.8	85.7
増 減 額	629,916,000	630,316,000	△ 232,584,000	0	862,900,000	-	-
増 減 率	27.5	29.9	△ 12.9	-	285.9	-	-

収入済額は1,571,302,000円で歳入決算総額に占める割合は3.0%であり、前年度と比較して232,584,000円（12.9%）減少している。

主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	256,402,000円
市道新設改良事業債（繰越分含む）	182,000,000円
コミュニティセンター整備事業債	179,500,000円
スポーツ施設整備事業債	132,800,000円
社会教育施設整備事業債	260,700,000円
認定こども園施設整備事業債（繰越分）	220,600,000円

収入未済額1,164,700,000円のうち、翌年度に繰越したものは次のとおりである。

道路新設改良事業（市道能登川北部線、鈴宮川線）	34,200,000円
小学校施設整備事業（能登川南小学校大規模改修事業）	260,700,000円
中学校施設整備事業（永源寺中学校大規模改修事業）	782,000,000円
スポーツ施設整備事業（おくのの運動公園体育館照明等改修事業）	31,900,000円
道路長寿命化対策事業（市道平林一の谷線、北花沢名神側道線）	14,200,000円
橋梁長寿命化対策事業（寺橋橋梁修繕）	6,800,000円
非常備消防施設整備事業（消防ポンプ車購入）	34,900,000円

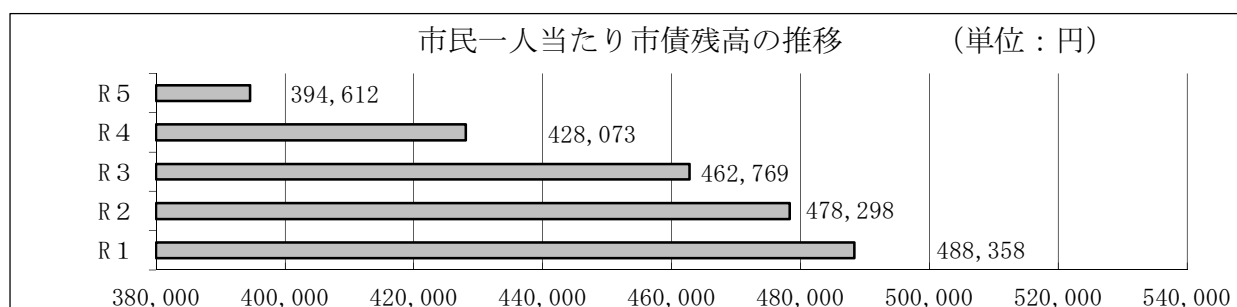
歳入総額に対する市債の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額	53,066,925,512	53,636,018,627	△ 569,093,115	98.9
市 債	1,571,302,000	1,803,886,000	△ 232,584,000	87.1
比 率	3.0	3.4	△ 0.4	-
市 債 現 在 高	44,103,787,200	48,093,628,231	△ 3,989,841,031	91.7
市民一人当たり	394,612	428,073	△ 33,461	92.2

当年度末の市債の現在高は44,103,787,200円で、前年度と比較して3,989,841,031円（8.3%）減少している。

また、当年度末（令和6年3月31日現在人口111,765人）の市民一人当たりの市債現在高は394,612円で、前年度と比較して33,461円減少している。



第23款 自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	0	5,356,528	5,356,528	0	0	皆増	100.0
令和4年度	0	0	0	0	0	-	-
増 減 額	-	5,356,528	5,356,528	-	-	-	-
増 減 率	-	皆増	皆増	-	-	-	-

収入済額は5,356,528円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、これは過年度分の税額更正に伴う納付によるものである。

市債目的別現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	①	構成比	②	構成比	増 減 額	比 率 ①/②
総 務 債	0	0.0	0	0.0	0	－
民 生 債	3,312,781	0.0	4,917,985	0.0	△ 1,605,204	67.4
衛 生 債	159,999,616	0.4	177,499,230	0.4	△ 17,499,614	90.1
農 林 水 産 業 債	19,034,329	0.0	26,791,176	0.1	△ 7,756,847	71.0
商 工 債	0	0.0	0	0.0	0	－
土 木 債	233,250,986	0.5	396,095,644	0.8	△ 162,844,658	58.9
公 営 住 宅 債	593,246,261	1.4	536,442,570	1.1	56,803,691	110.6
消 防 債	0	0.0	0	0.0	0	－
教 育 債	915,860,270	2.1	1,051,915,507	2.2	△ 136,055,237	87.1
緊急防災・減災事業債	1,417,251,400	3.2	1,636,041,600	3.4	△ 218,790,200	86.6
諸 支 出 金 債	0	0.0	0	0.0	0	－
住宅新築資金等貸付事業債	0	0.0	0	0.0	0	－
災 害 復 旧 債	79,832,426	0.2	94,444,884	0.2	△ 14,612,458	84.5
土 木 債	20,355,642	0.1	25,056,344	0.1	△ 4,700,702	81.2
公 共 施 設 等 債	59,476,784	0.1	69,388,540	0.1	△ 9,911,756	85.7
辺 地 対 策 債	92,991,226	0.2	103,610,372	0.2	△ 10,619,146	89.8
過 疎 対 策 債	33,900,000	0.1	0	0.0	33,900,000	皆増
減 税 補 て ん 債	61,169,110	0.1	102,517,570	0.2	△ 41,348,460	59.7
臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	－
臨時財政対策債	19,813,152,237	44.9	21,761,282,816	45.2	△ 1,948,130,579	91.0
減 収 補 て ん 債	119,521,000	0.3	123,285,704	0.3	△ 3,764,704	96.9
減税補てん借換債	0	0.0	0	0.0	0	－
合 併 推 進 債	19,600,000	0.0	0	0.0	19,600,000	皆増
合 併 特 例 債	20,187,440,558	45.8	21,741,883,173	45.2	△ 1,554,442,615	92.9
国土強靱化緊急対策事業債	354,225,000	0.8	336,900,000	0.7	17,325,000	105.1
合 計	44,103,787,200	100.0	48,093,628,231	100.0	△ 3,989,841,031	91.7

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

土木債 162,844,658円 (41.1%)

緊急防災・減災事業債 218,790,200円 (13.4%)

臨時財政対策債 1,948,130,579円 (9.0%)

合併特例債 1,554,442,615円 (7.1%)

今後とも市債の発行については、適正かつ慎重な運用に努められたい。

③ 歳 出

予 算 現 額	56,186,070,000 円
支 出 済 額	51,284,559,689 円
翌年度繰越額	1,860,302,000 円
不 用 額	3,041,208,311 円

当年度の歳出決算額は前年度と比較すると1.3%減少し、予算額に対する割合は91.3%（前年度93.4%）である。

款別決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
議 会 費	266,045,539	0.5	272,734,128	0.5	△ 6,688,589	97.5
総 務 費	5,694,621,236	11.1	5,490,322,597	10.6	204,298,639	103.7
民 生 費	19,891,835,154	38.8	19,116,943,333	36.9	774,891,821	104.1
衛 生 費	4,640,268,844	9.0	4,628,521,677	8.9	11,747,167	100.3
労 働 費	84,253,540	0.2	77,678,724	0.1	6,574,816	108.5
農 林 水 産 業 費	2,198,046,273	4.3	2,371,992,663	4.6	△ 173,946,390	92.7
商 工 費	1,267,864,459	2.5	1,773,586,061	3.4	△ 505,721,602	71.5
土 木 費	3,340,375,529	6.5	3,639,438,828	7.0	△ 299,063,299	91.8
消 防 費	1,569,340,591	3.1	1,521,100,321	2.9	48,240,270	103.2
教 育 費	5,508,518,827	10.7	5,052,698,351	9.7	455,820,476	109.0
災 害 復 旧 費	17,100,600	0.0	0	0.0	17,100,600	皆増
公 債 費	5,699,369,376	11.1	5,982,186,566	11.5	△ 282,817,190	95.3
諸 支 出 金	1,106,919,721	2.2	2,028,874,642	3.9	△ 921,954,921	54.6
合 計	51,284,559,689	100.0	51,956,077,891	100.0	△ 671,518,202	98.7

前年度と比較すると、民生費、労働費、消防費、教育費等が増加したものの、農林水産業費、商工費、土木費、公債費、諸支出金等が減少したことで、歳出決算額の前年度対比は98.7%となっている。

性質別支出の状況は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

年 度 区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
義 務 的 経 費	26,174,116	51.0	25,412,941	48.9	761,175	103.0
一 般 行 政 経 費	15,143,943	29.6	15,801,829	30.4	△ 657,886	95.8
投 資 的 経 費	3,625,426	7.1	3,558,978	6.9	66,448	101.9
そ の 他	6,341,075	12.3	7,182,330	13.8	△ 841,255	88.3
合 計	51,284,560	100.0	51,956,078	100.0	△ 671,518	98.7

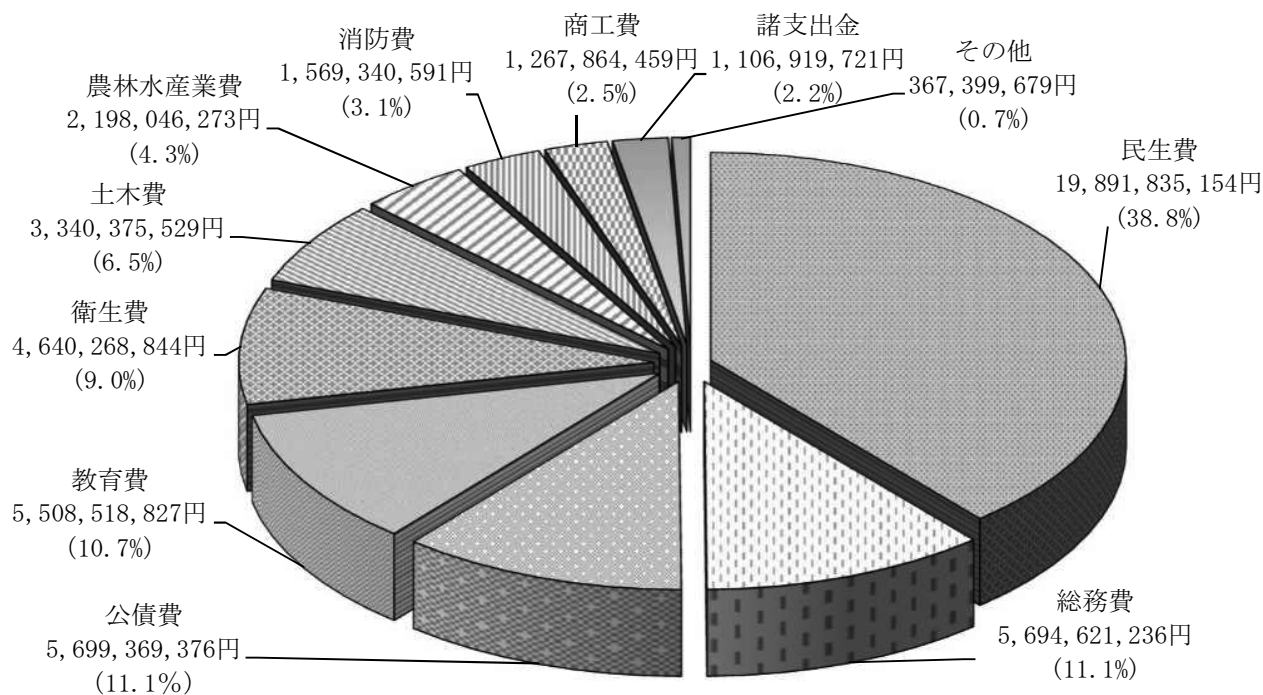
義務的経費の歳出総額に占める割合は、51.0%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。前年度に比べ扶助費が1,232,240千円（12.0%）増加している。

一般行政経費は、29.6%を占め、前年度より0.8ポイント低下している。前年度に比べ物件費が638,485千円（7.5%）減少している。

投資的経費は、7.1%を占め、前年度より0.2ポイント上昇している。前年度に比べ普通建設事業費が48,792千円（1.4%）増加している。

歳 出 構 成 表

令和5年度
一般会計
歳出決算総額
51,284,559,689円



《その他の内訳》

議 会 費	266,045,539 円	(0.5 %)
労 働 費	84,253,540 円	(0.2 %)
災 害 復 旧 費	17,100,600 円	(0.0 %)

各款の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 5 年 度	285,386,000	266,045,539	0	19,340,461	93.2
令 和 4 年 度	281,117,000	272,734,128	0	8,382,872	97.0
増 減 額	4,269,000	△ 6,688,589	0	10,957,589	-
増 減 率	1.5	△ 2.5	-	130.7	-

支出済額は266,045,539円で、前年度と比較して6,688,589円 (2.5%) 減少し、歳出総額の0.5%を占めており、執行率は93.2%である。

主なものは、議会運営事業196,781,182円である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	6,290,959,000	5,694,621,236	35,803,000	560,534,764	90.5
令和4年度	5,931,828,000	5,490,322,597	23,778,000	417,727,403	92.6
増 減 額	359,131,000	204,298,639	12,025,000	142,807,361	-
増 減 率	6.1	3.7	50.6	34.2	-

支出済額は5,694,621,236円で、前年度と比較して204,298,639円（3.7%）増加し、歳出総額の11.1%を占めており、執行率は90.5%である。

主なものは次のとおりである。

公有財産管理事業	316,128,245円	本庁舎管理事業	124,607,641円
情報システム管理事業	470,268,579円		
ケーブルネットワーク施設管理事業	129,108,039円		
中心市街地にぎわい創出事業	245,549,376円	支所等管理事業	125,006,582円
コミュニティセンター管理運営事業	368,322,154円		
コミュニティセンター整備事業	195,501,900円		
バス・鉄道活性化事業	444,577,799円	納税管理事務	227,008,961円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

中心市街地にぎわい創出事業	10,286,000円
戸籍・住民基本台帳管理事業	25,517,000円

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	20,743,499,000	19,891,835,154	93,750,000	757,913,846	95.9
令和4年度	20,613,405,000	19,116,943,333	329,800,000	1,166,661,667	92.7
増 減 額	130,094,000	774,891,821	△ 236,050,000	△ 408,747,821	-
増 減 率	0.6	4.1	△ 71.6	△ 35.0	-

支出済額は19,891,835,154円で、前年度と比較して774,891,821円（4.1%）増加し、歳出総額の38.8%を占めており、執行率は95.9%である。

主なものは次のとおりである。

社会福祉推進事業	116,842,041円	障害者サービス等給付事業	3,831,886,831円
地域生活サービス支援事業	121,706,683円	後期高齢者医療事業	1,512,235,125円
福祉医療助成事業	927,715,657円		
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,272,377,660円		
児童手当支給事業	1,799,358,513円	児童扶養手当支給事業	353,442,579円
公立認定こども園運営事業	172,131,867円	民間保育所等運営支援事業	1,677,689,475円
公立認定こども園施設整備事業	342,313,628円	学童保育所運営事業	451,463,528円
子育て世帯生活応援給付金給付事業	152,547,021円		
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	136,460,793円		
生活保護費支給事業	1,070,513,574円		

また、他会計への繰出金は次のとおりである。

国民健康保険(事業勘定) 特別会計	792,305,822円
介護保険特別会計	1,280,423,883円
後期高齢者医療特別会計	288,481,620円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

高齢者福祉事業	73,200,000円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	20,550,000円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	5,211,139,000	4,640,268,844	2,951,000	567,919,156	89.0
令和4年度	4,977,896,000	4,628,521,677	0	349,374,323	93.0
増 減 額	233,243,000	11,747,167	2,951,000	218,544,833	-
増 減 率	4.7	0.3	皆増	62.6	-

支出済額は4,640,268,844円で、前年度と比較して11,747,167円（0.3%）増加し、歳出総額の9.0%を占めており、執行率は89.0%である。

主なものは次のとおりである。

病院事業会計支出金	266,613,000円	地域医療確保対策事業	462,499,884円
感染症予防対策事業	299,926,164円	新型コロナウイルスワクチン接種事業	348,761,906円
廃棄物処理対策事業	1,666,071,252円	汚水処理対策事業	295,225,710円

また、他会計への繰出金は、国民健康保険(施設勘定)特別会計へ142,528,000円を繰出している。

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,951,000円

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	109,149,000	84,253,540	0	24,895,460	77.2
令和4年度	107,169,000	77,678,724	0	29,490,276	72.5
増 減 額	1,980,000	6,574,816	0	△ 4,594,816	-
増 減 率	1.8	8.5	-	△ 15.6	-

支出済額は84,253,540円で、前年度と比較して6,574,816円（8.5%）増加し、歳出総額の0.2%を占めており、執行率は77.2%である。

主なものは勤労者施設管理運営事業30,506,406円、雇用対策事業31,679,404円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	2,434,662,000	2,198,046,273	83,298,000	153,317,727	90.3
令和4年度	2,683,707,000	2,371,992,663	122,151,000	189,563,337	88.4
増 減 額	△ 249,045,000	△ 173,946,390	△ 38,853,000	△ 36,245,610	-
増 減 率	△ 9.3	△ 7.3	△ 31.8	△ 19.1	-

支出済額は2,198,046,273円で、前年度と比較して173,946,390円（7.3%）減少し、歳出総額の4.3%を占めており、執行率は90.3%である。

主なものは国営関連かんがい排水事業172,043,776円、農用地環境保全事業277,683,569円である。

また、他会計への繰出金は、農業集落排水事業特別会計へ688,118,000円を繰出している。

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

担い手支援事業	35,650,000円
大中の湖地区基幹水利施設管理事業	26,396,000円
団体営土地改良事業	21,252,000円

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	1,428,229,000	1,267,864,459	0	160,364,541	88.8
令和4年度	1,855,586,000	1,773,586,061	4,000,000	77,999,939	95.6
増 減 額	△ 427,357,000	△ 505,721,602	△ 4,000,000	82,364,602	-
増 減 率	△ 23.0	△ 28.5	皆減	105.6	-

支出済額は1,267,864,459円で、前年度と比較して505,721,602円（28.5%）減少し、歳出総額の2.5%を占めており、執行率は88.8%である。

主なものは次のとおりである。

企業立地促進対策事業	284,434,728円	観光施設管理運営事業	142,840,527円
観光資源ブランド化推進事業	459,009,931円		

また、他会計への繰出金は、公設地方卸売市場特別会計へ18,546,000円を繰出している。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	3,869,933,000	3,340,375,529	303,797,000	225,760,471	86.3
令和4年度	4,150,221,000	3,639,438,828	190,303,000	320,479,172	87.7
増 減 額	△ 280,288,000	△ 299,063,299	113,494,000	△ 94,718,701	-
増 減 率	△ 6.8	△ 8.2	59.6	△ 29.6	-

支出済額は3,340,375,529円で、前年度と比較して299,063,299円（8.2%）減少し、歳出総額の6.5%を占めており、執行率は86.3%である。

主なものは次のとおりである。

道路維持管理事業	180,613,550円	道路新設改良事業	528,491,444円
下水道事業会計支出金	358,914,000円	公共下水道施設整備事業	709,328,000円
市営住宅整備事業	184,734,720円		

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

インターチェンジ設置推進事業	97,947,000円
道路長寿命化対策事業	30,855,000円
橋梁長寿命化対策事業	20,591,000円
道路新設改良事業	122,568,000円
河川維持管理事業	3,500,000円
街路事業	12,944,000円
地籍調査事業	15,392,000円

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	1,639,281,000	1,569,340,591	35,997,000	33,943,409	95.7
令和4年度	1,581,923,000	1,521,100,321	20,800,000	40,022,679	96.2
増 減 額	57,358,000	48,240,270	15,197,000	△ 6,079,270	-
増 減 率	3.6	3.2	73.1	△ 15.2	-

支出済額は1,569,340,591円で、前年度と比較して48,240,270円（3.2%）増加し、歳出総額の3.1%を占めており、執行率は95.7%である。

主なものは常備消防事業（東近江行政組合負担金）1,358,893,180円、非常備消防事業109,178,678円である。

なお、非常備消防施設整備事業35,997,000円を翌年度へ繰越している。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	7,269,647,000	5,508,518,827	1,304,706,000	456,422,173	75.8
令和4年度	5,402,351,000	5,052,698,351	5,032,000	344,620,649	93.5
増 減 額	1,867,296,000	455,820,476	1,299,674,000	111,801,524	-
増 減 率	34.6	9.0	著増	32.4	-

支出済額は5,508,518,827円で、前年度と比較して455,820,476円（9.0%）増加し、歳出総額の10.7%を占めており、執行率は75.8%である。

主なものは次のとおりである。

校務支援事業	125,554,639円	小学校管理事業	284,882,721円
中学校管理事業	141,643,463円	図書館管理運営事業	288,014,859円
博物館等管理運営事業	153,637,373円	スポーツ施設管理運営事業	406,798,695円
スポーツ施設整備事業	204,633,000円	学校給食センター管理運営事業	1,265,070,761円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

小学校施設整備事業	416,106,000円	中学校施設整備事業	839,954,000円
文化的景観保存事業	1,500,000円	博物館等管理運営事業	6,598,000円
スポーツ施設整備事業	40,548,000円		

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	19,997,000	17,100,600	0	2,896,400	85.5
令和4年度	0	0	0	0	-
増 減 額	19,997,000	17,100,600	0	2,896,400	-
増 減 率	皆増	皆増	-	皆増	-

支出済額は17,100,600円で、前年度と比較して17,100,600円（皆増）増加し、執行率は85.5%である。

主なものは林道災害復旧事業 17,100,600円である。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和 5 年 度	5,738,521,000	5,699,369,376	0	39,151,624	99.3
令和 4 年 度	6,019,286,000	5,982,186,566	0	37,099,434	99.4
増 減 額	△ 280,765,000	△ 282,817,190	0	2,052,190	-
増 減 率	△ 4.7	△ 4.7	-	5.5	-

支出済額は5,699,369,376円で、前年度と比較して282,817,190円（4.7%）減少し、歳出総額の11.1%を占めており、執行率は99.3%である。

主なものは、市債元金償還金5,561,143,031円、市債利子償還金138,223,385円である。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和 5 年 度	1,145,668,000	1,106,919,721	0	38,748,279	96.6
令和 4 年 度	2,033,167,000	2,028,874,642	0	4,292,358	99.8
増 減 額	△ 887,499,000	△ 921,954,921	0	34,455,921	-
増 減 率	△ 43.7	△ 45.4	-	802.7	-

支出済額は1,106,919,721円で、前年度と比較して921,954,921円（45.4%）減少し、歳出総額の2.2%を占めており、執行率は96.6%である。

主なものは、ふるさと寄附基金積立金1,001,531,030円である。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流 用 増 減	予算現額	不 用 額
令和 5 年 度	150,000,000	△ 73,527,000	△ 76,473,000	0	0
令和 4 年 度	200,000,000	△ 177,248,000	△ 22,752,000	0	0
増 減 額	△ 50,000,000	103,721,000	△ 53,721,000	0	0
増 減 率	△ 25.0	△ 58.5	236.1	-	-

当初予算150,000,000円から73,527,000円減額補正し、総務費へ19,840,000円、民生費へ9,259,000円、農林水産業費へ3,349,000円、土木費へ44,025,000円充用し、予算現額が0円となっている。

(2) 特別会計

① 国民健康保険（事業勘定）特別会計

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和５年度	10,806,101,000	10,601,588,362	98.1	10,563,750,236	97.8	37,838,126
令和４年度	10,608,357,000	10,373,983,486	97.8	10,323,886,002	97.3	50,097,484
増 減 額	197,744,000	227,604,876	－	239,864,234	－	－
増 減 率	1.9	2.2	－	2.3	－	－

歳入は、前年度と比較して227,604,876円（2.2％）増加している。これは主に保険料引き上げに伴う国民健康保険料の増加と財政調整基金の繰入によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

国民健康保険料 1,880,238,439円 県支出金 7,553,789,511円
繰越金 50,097,484円 国民健康保険財政調整基金繰入金 235,000,000円
なお、繰入金は、一般会計から792,305,822円を繰入れている。

一方、歳出も前年度と比較して239,864,234円（2.3％）増加している。これは主に国民健康保険事業費納付金の増加によるものである。

歳出の執行率は97.8％であり、主なものは次のとおりである。

保険給付費 7,384,021,916円 国民健康保険事業費納付金 2,756,036,413円
保健事業費 110,158,496円

また、他会計繰出金は、国民健康保険（施設勘定）特別会計へ2,108,000円を繰出している。

以上の結果、歳入歳出差引額37,838,126円を翌年度へ繰越している。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						令和 ５年度	令和 ４年度
一般被 保険者	医 療 給 付 費 分 (現 年 課 税)	1,231,107,232	1,190,189,190	0	40,918,042	96.7	96.5
	医 療 給 付 費 分 (滞 納 繰 越)	125,825,691	28,617,611	22,870,398	74,337,682	22.7	21.0
	後期高齢者支援金分 (現 年 課 税)	499,147,568	482,371,876	0	16,775,692	96.6	96.5
	後期高齢者支援金分 (滞 納 繰 越)	47,210,078	11,043,282	7,684,164	28,482,632	23.4	21.2
	介 護 納 付 金 分 (現 年 課 税)	170,514,600	162,604,703	0	7,909,897	95.4	95.1
	介 護 納 付 金 分 (滞 納 繰 越)	23,295,104	5,411,777	3,989,379	13,893,948	23.2	21.1
退職被 保険者	医 療 給 付 費 分 (現 年 課 税)	0	0	0	0	－	－
	医 療 給 付 費 分 (滞 納 繰 越)	6,204	0	6,204	0	0.0	60.1
	後期高齢者支援金分 (現 年 課 税)	0	0	0	0	－	－
	後期高齢者支援金分 (滞 納 繰 越)	1,636	0	1,636	0	0.0	61.2
	介 護 納 付 金 分 (現 年 課 税)	0	0	0	0	－	－
	介 護 納 付 金 分 (滞 納 繰 越)	1,460	0	1,460	0	0.0	63.3
合 計		2,097,109,573	1,880,238,439	34,553,241	182,317,893	89.7	88.8

収入率については、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き収入率の向上に一層の努力を望むものである。

保険給付状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年 度		令和 4 年 度		前 年 度 対 比		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減額	比 率
療 養 給付費	一般被保険者	336,802	6,303,630,295	339,669	6,273,974,359	△ 2,867	29,655,936	0.5
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
療養費	一般被保険者	7,163	43,428,345	7,505	50,581,325	△ 342	△ 7,152,980	△ 14.1
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
高額介護 合 算 療 養 費	一般被保険者	30	774,324	27	820,920	3	△ 46,596	△ 5.7
高 額 療養費	一般被保険者	16,093	977,938,345	15,843	944,881,033	250	33,057,312	3.5
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
出 産 育 児 一 時 金		59	28,737,014	63	26,633,153	△ 4	2,103,861	7.9
葬 祭 費		134	6,700,000	120	6,000,000	14	700,000	11.7
合 計		360,281	7,361,208,323	363,227	7,302,890,790	△ 2,946	58,317,533	0.8

保険給付金額は、前年度に比べ58,317,533円（0.8%）増加している。引き続き、疾病予防と健康保持の増進をより一層図られ、国保財政の健全運営を望むものである。

② 国民健康保険（施設勘定）特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和 5 年 度	198,000,000	185,384,805	93.6	174,072,040	87.9	11,312,765
令和 4 年 度	225,810,000	227,597,681	100.8	199,015,949	88.1	28,581,732
増 減 額	△ 27,810,000	△ 42,212,876	-	△ 24,943,909	-	-
増 減 率	△ 12.3	△ 18.5	-	△ 12.5	-	-

歳入は、前年度と比較して42,212,876円（18.5%）減少している。これは主に繰越金の減少によるものである。

歳入の主なものは繰越金28,581,732円である。

なお、繰入金は、一般会計から142,528,000円、国民健康保険（事業勘定）特別会計から2,108,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して24,943,909円（12.5%）減少している。これは主に医業費（医療用機械器具費）の減少によるものである。

歳出の執行率は87.9%であり、主なものは次のとおりである。

診療施設等整備事業	23,563,196円	市債元金償還金	106,807,858円
市債利子償還金	9,404,105円		

以上の結果、歳入歳出差引額11,312,765円を翌年度へ繰越している。

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和５年度	1,404,925,000	1,423,193,024	101.3	1,384,016,943	98.5	39,176,081
令和４年度	1,394,000,000	1,361,860,856	97.7	1,327,826,666	95.3	34,034,190
増 減 額	10,925,000	61,332,168	－	56,190,277	－	－
増 減 率	0.8	4.5	－	4.2	－	－

歳入は、前年度と比較して61,332,168円（4.5％）増加している。これは主に被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 1,088,808,684円 繰越金 34,034,190円

なお、繰入金は、一般会計から288,481,620円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して 56,190,277円（4.2％）増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の執行率は98.5％であり、主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1,352,243,300円

以上の結果、歳入歳出差引額39,176,081円を翌年度へ繰越している。

④ 介護保険特別会計

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和５年度	9,177,686,000	8,792,027,260	95.8	8,605,477,385	93.8	186,549,875
令和４年度	9,002,074,000	8,656,574,677	96.2	8,449,997,234	93.9	206,577,443
増 減 額	175,612,000	135,452,583	－	155,480,151	－	－
増 減 率	2.0	1.6	－	1.8	－	－

歳入は、前年度と比較して135,452,583円（1.6％）増加している。これは主に前年度繰越金の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

介護保険料 1,908,700,466円 国庫支出金 1,926,466,520円

支払基金交付金 2,164,308,719円 県支出金 1,254,567,571円

繰越金 206,577,443円

なお、繰入金は、一般会計から1,280,423,883円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して155,480,151円（1.8％）増加している。これは主に保険給付費、地域支援事業費の増加によるものである。

歳出の執行率は93.8％であり、主なものは次のとおりである。

保険給付費 7,776,980,665円 地域支援事業費 280,035,479円

諸支出金 175,725,456円

以上の結果、歳入歳出差引額186,549,875円を翌年度へ繰越している。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和5年度	1,195,000,000	1,051,572,167	88.0	1,006,578,412	84.2	44,993,755
令和4年度	1,308,174,000	1,248,566,717	95.4	1,245,873,092	95.2	2,693,625
増 減 額	△ 113,174,000	△ 196,994,550	-	△ 239,294,680	-	-
増 減 率	△ 8.7	△ 15.8	-	△ 19.2	-	-

農業集落排水事業特別会計は、令和6年度から公営企業会計に移行したことに伴い、令和5年度決算は出納整理期間がない打切り決算となっている。

歳入は、前年度と比較して196,994,550円（15.8%）減少している。これは主に打切り決算の影響による使用料収入の減少及び一般会計繰入金、市債（資本費平準化債及び公営企業会計適用債）の減少によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

農業集落排水施設使用料 225,590,509円 農業集落排水事業債 149,700,000円

資本費平準化債 120,000,000円

なお、繰入金は、一般会計から673,118,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して239,294,680円（19.2%）減少している。これは主に打切り決算の影響による農業集落排水事業施設管理費の減少及び元金償還金の減少によるものである。

歳出の執行率は84.2%であり、主なものは次のとおりである。

農業集落排水処理施設管理事業 423,750,719円 市債元金償還金 487,788,775円

市債利子償還金 30,620,543円

以上の結果、歳入歳出差引額44,993,755円を翌年度へ繰越している。

農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					令和5年度	令和4年度
現 年 分	248,035,040	224,235,400	0	23,799,640	90.4	99.4
滞 納 繰 越 分	3,557,829	1,355,109	47,170	2,155,550	38.1	40.4
合 計	251,592,869	225,590,509	47,170	25,955,190	89.7	98.7

⑥ 公設地方卸売市場特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和5年度	48,000,000	41,661,067	86.8	41,160,712	85.8	500,355
令和4年度	43,000,000	38,367,544	89.2	37,867,210	88.1	500,334
増 減 額	5,000,000	3,293,523	-	3,293,502	-	-
増 減 率	11.6	8.6	-	8.7	-	-

歳入は、前年度と比較して3,293,523円（8.6%）増加している。これは主に一般会計繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

卸売市場使用料 15,054,960円 諸収入 7,559,773円

なお、繰入金は、一般会計から18,546,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して3,293,502円（8.7%）増加している。

歳出の執行率は85.8%であり、主なものは次のとおりである。

卸売市場管理運営事業 27,727,433円 市債元金償還金 3,142,896円

市債利子償還金 35,400円

以上の結果、歳入歳出差引額500,355円を翌年度へ繰越している。

(3) 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書と財産台帳証書類を審査したところ、符合して相違はなかった。

ア 公有財産

○土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行 政 財 産	2,408,395.54	74,565.57	2,482,961.11	443,643.88	224.37	443,868.25
普 通 財 産	13,114,524.66	△ 69,248.85	13,045,275.81	37,393.95	1,358.39	38,752.34
合 計	15,522,920.20	5,316.72	15,528,236.92	481,037.83	1,582.76	482,620.59

土地は、前年度と比較して5,316.72㎡増加している。主な内容は、調査により道路用地等と判明した土地10,567㎡を集計外とし減少した一方で、(旧)東近江農業管理センター4,127.08㎡や八日市西小学校1,623㎡の購入、市道能登川北部線や市道桜川石塔線等の道路事業用地4,613.94㎡の買戻し、砂原溜周辺整備用地1,700㎡の区分変更等による増加である。

建物は、前年度と比較して1,582.76㎡増加している。主な内容は、(旧)こぼと保育園等719.80㎡を取り壊した一方で、(旧)東近江農業管理センター2,152.79㎡の購入による増加である。

○有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	15,866,000	3,866,000	19,732,000

内訳は、びわ湖放送株式会社、びわ湖キャプテン株式会社、株式会社エフエム滋賀及び東近江ケーブルネットワーク株式会社の株券である。

○出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,868,546,745	799,860,779	2,668,407,524

前年度と比較して、下水道事業出資金が709,328,000円増加し、1,408,651,000円となり、水道事業出資金が89,081,779円増加し、901,232,566円となった。

その他の出資金・出捐金の主なものは、愛の田園振興公社出捐金100,000,000円、滋賀県農業信用基金協会出資金77,620,000円、滋賀県信用保証協会出捐金56,630,458円及び東近江市地域振興事業団出捐金50,000,000円である。

イ 重要物品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各 種 自 動 車	255	13	268
そ の 他	595	△ 1	594
合 計	850	12	862

重要物品は、東近江市財務規則第98条に規定されている購入価格又は評定価格100万円以上の備品及び自動車である。

なお、区分、その他の主なものは、美術品・絵画、医療機器類及び厨房機器類である。

ウ 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	133,843,053	△ 16,653,797	117,189,256

貸付金は、前年度に比べ16,653,797円減少している。これは主に、永源寺温泉施設整備資金貸付金13,380,000円を回収したものである。

エ 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	27,651,646,784	△ 1,099,059,856	26,552,586,928
有価証券	2,199,434,000	300,000,000	2,499,434,000
動 産 (物品調達基金)	135,927	190,393	326,320
土地 (土地開発基金)	755,155,207	20,505,385	775,660,592
面積 (㎡)	28,293.32	△ 378.18	27,915.14
貸付金 (土地開発基金・福祉資金貸付基金)	9,150,220	0	9,150,220
合 計	30,615,522,138	△ 778,364,078	29,837,158,060

地方自治法に基づく基金として、当年度末現在32基金が設置されている。決算年度末現在高は前年度と比較して778,364,078円減少している。

主な内容は、財政調整基金890,112,112円、減債基金191,681,809円及び国民健康保険財政調整基金234,491,409円を取り崩した一方で、ふるさと寄附基金451,531,030円、介護保険財政調整基金39,228,438円を繰入れたものである。

(4) 各基金の運用状況

ア 物品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		運用益金 A－B	決算年度末 現在高
		増 加	減 少		
動 産	135,927	27,371,769	B 27,181,376	－	326,320
現 金	4,864,073	A 36,864,524	27,371,769	9,683,148	4,673,680
基 金	5,000,000	64,236,293	54,553,145	9,683,148	5,000,000

当年度中の基金運用益金は9,683,148円で、全額を財産収入として一般会計へ繰出している。

イ 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	年度当初繰越高	年度中増減		年度末残高
現 金	717,859,779	預金利息・運用益	6,133,179	703,487,573
		土 地 購 入	△ 254,666,498	
		土 地 売 却	135,837,900	
		処 分	98,323,213	
		貸 付	0	
		計	△ 14,372,206	
土 地	755,155,207	土 地 購 入 等	254,666,498	775,660,592
		土 地 売 却 等	△ 234,161,113	
		計	20,505,385	
貸 付 金	8,387,500	貸 付	0	8,387,500
		計	0	
計	1,481,402,486		6,133,179	1,487,535,665

ウ 福祉資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 残 高	762,720	0	0	762,720
現 金	237,280	0	0	237,280
基 金	1,000,000	－	－	1,000,000

年度中の基金運用についての貸付は0件で、決算年度末貸付残高は38件で762,720円である。

エ 東近江市産木材調達管理基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
木 材	0	0	0	0
現 金	50,000,000	0	0	50,000,000
基 金	50,000,000	－	－	50,000,000

以上が令和５年度東近江市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

令和５年度予算は、第２次東近江市総合計画後期基本計画の２年目を迎え、計画に定める将来都市像「うるおいとにぎわいのまち」の実現に向け、攻めの姿勢で本市の更なる成長につながる独自性・創造性の高い施策を推進し、第２期東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる四つの基本目標「活力ある東近江市の創生」「魅力ある東近江市の創生」「夢のある東近江市の創生」「豊かな東近江市の創生」に沿って編成された。

また、新型コロナウイルス感染症の影響やロシアのウクライナ侵攻など不透明な国内外の情勢下にあつては、これまでの取組を再点検し、市民生活への影響や課題を的確に捉え、将来世代に禍根を残さないよう限りある資源を有効に活用し、施策の推進と財政の健全化に取り組まれた。

令和５年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が 75,162,352,197 円、歳出が 73,059,615,417 円で、歳入歳出差引額は 2,102,736,780 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 238,909,000 円を差し引いた実質収支額は 1,863,827,780 円の黒字となっている。

一般会計における決算額は、歳入が 53,066,925,512 円、歳出が 51,284,559,689 円で、歳入歳出差引額は 1,782,365,823 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 238,909,000 円を差し引いた実質収支額は 1,543,456,823 円の黒字となっている。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、寄附金、繰入金等が増加したものの、市税、地方交付税、国庫支出金、繰越金、市債等が減少し、全体では 569,093,115 円（1.1％）減少した。予算現額に対する割合は 94.4％で、不納欠損額は 17,165,286 円、収入未済額は 1,960,437,709 円となっている。自主財源の柱となる市税の収入済額は 17,698,591,508 円で、前年度と比較すると 275,728,300 円（1.5％）減少している。これは、市民税において主要法人の業績が芳しくなく、法人市民税の所得割額が約 5 億 7,800 万円減少したことが大きく影響している。

歳入構成を前年度と比較すると、自主財源が 340,166,017 円（1.4％）増加しており、構成比率は 1.1 ポイント上昇している。主な要因は、寄附金、繰入金の増加等によるものである。

次に、歳出の決算状況は、前年度と比較すると 671,518,202 円（1.3％）減少し、予算現額に対する執行率は 91.3％、翌年度繰越額は 1,860,302,000 円、不用額は 3,041,208,311 円となっている。

款別決算を前年度と比較すると、総務費 204,298,639 円（3.7％）、民生費 774,891,821 円（4.1％）、教育費 455,820,476 円（9.0％）が増加している。なお、総務費は公有財産管理事業、民生費は後期高齢者医療事業及び障害者サービス等給付事業、教育費は図書館管理運営事業及びスポーツ施設整備事業等が増加している。

一方、農林水産業費 173,946,390 円（7.3％）、商工費 505,721,602 円（28.5％）、土木費 299,063,299 円（8.2％）、公債費 282,817,190 円（4.7％）、諸支出金 921,954,921

円（45.4％）等が減少している。なお、農林水産業費は国営関連かんがい排水事業、商工費は商店街等活性化事業、土木費は街路事業、公債費は市債元金償還金、諸支出金は財政調整基金積立金が大きく減少している。

次に、6つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が22,095,426,685円、歳出が21,775,055,728円で、歳入歳出差引額は320,370,957円であり、実質収支額は320,370,957円の黒字となっている。

各特別会計の実質収支額をみると、国民健康保険（事業勘定）特別会計が37,838,126円、国民健康保険（施設勘定）特別会計が11,312,765円、後期高齢者医療特別会計が39,176,081円、介護保険特別会計が186,549,875円、農業集落排水事業特別会計が44,993,755円、公設地方卸売市場特別会計が500,355円であり、いずれも黒字となっている。一般会計からの繰出金3,430,403,325円はやむを得ないものと考えるが、各特別会計については、その設置目的を鑑みて適切な運営と十分な市民サービスが提供できるよう今後も尽力されたい。

最後に、人口減少や少子高齢化などの社会構造の急激な進行に加え、長引く物価高騰等の影響による市民生活や地域経済の安定を図るとともに、刻々と変化する社会情勢や市民ニーズを的確に捉えた行政サービスの充実と10年、20年先を見据えた施策の推進を図られたい。今後も引き続き限りある財源の中で、健全な財政運営と施策の推進の両立に取り組まれることを願っている。

また、リスクの発生を未然に抑制する仕組みを整備するために、内部事務においては今まで培ってきた知識や経験を活かしながらも、慣例にとらわれず、各部各課の内部統制を推し進め、財務事務の信頼性の確保、業務に関わる法令遵守の確保、業務や経費の効率的かつ効果的な執行を一層徹底されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	各会計歳入歳出決算総括表	39
別表 2	一般会計款別歳入決算一覧表	41
別表 3	一般会計自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表	43
別表 4	一般会計一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表	44
別表 5	市税収入状況表	45
別表 6	一般会計款別歳出決算一覧表	47
別表 7	一般会計節別歳出決算一覧表及び年度比較表	49
別表 8	一般会計性質別歳出決算内訳表	51
別表 9	特別会計への繰出金年度別状況	52
別表 10	各特別会計歳入歳出年度比較表	53
別表 11	各特別会計款別歳入決算一覧表	55
別表 12	各特別会計款別歳出決算一覧表	59
別表 13	各特別会計節別歳出決算一覧表	63

別表 1

各 会 計 歳 入 歳

(1) 決算総額

会 計 別	区 分	予 算 現 額		歳 入	
		総 額	構成比	総 額	構成比
一	般 会 計	56,186,070,000	71.1	53,066,925,512	70.6
特	別 会 計	22,829,712,000	28.9	22,095,426,685	29.4
	国民健康保険（事業勘定）	10,806,101,000	13.7	10,601,588,362	14.1
	国民健康保険（施設勘定）	198,000,000	0.2	185,384,805	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,404,925,000	1.8	1,423,193,024	1.9
	介 護 保 険	9,177,686,000	11.6	8,792,027,260	11.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,195,000,000	1.5	1,051,572,167	1.4
	公 設 地 方 卸 売 市 場	48,000,000	0.1	41,661,067	0.1
合	計	79,015,782,000	100.0	75,162,352,197	100.0

(2) 純計決算額

会 計 別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一	般 会 計	53,066,925,512	0	53,066,925,512
特	別 会 計	22,095,426,685	3,432,511,325	18,662,915,360
	国民健康保険（事業勘定）	10,601,588,362	1,027,305,822	9,574,282,540
	国民健康保険（施設勘定）	185,384,805	144,636,000	40,748,805
	後 期 高 齢 者 医 療	1,423,193,024	288,481,620	1,134,711,404
	介 護 保 険	8,792,027,260	1,280,423,883	7,511,603,377
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,051,572,167	673,118,000	378,454,167
	公 設 地 方 卸 売 市 場	41,661,067	18,546,000	23,115,067
合	計	75,162,352,197	3,432,511,325	71,729,840,872

出 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
総 額	構成比			
51,284,559,689	70.2	1,782,365,823	238,909,000	1,543,456,823
21,775,055,728	29.8	320,370,957	0	320,370,957
10,563,750,236	14.5	37,838,126	0	37,838,126
174,072,040	0.2	11,312,765	0	11,312,765
1,384,016,943	1.9	39,176,081	0	39,176,081
8,605,477,385	11.8	186,549,875	0	186,549,875
1,006,578,412	1.4	44,993,755	0	44,993,755
41,160,712	0.0	500,355	0	500,355
73,059,615,417	100.0	2,102,736,780	238,909,000	1,863,827,780

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
51,284,559,689	3,430,403,325	47,854,156,364	1,782,365,823	5,212,769,148
21,775,055,728	2,108,000	21,772,947,728	320,370,957	△ 3,110,032,368
10,563,750,236	2,108,000	10,561,642,236	37,838,126	△ 987,359,696
174,072,040	0	174,072,040	11,312,765	△ 133,323,235
1,384,016,943	0	1,384,016,943	39,176,081	△ 249,305,539
8,605,477,385	0	8,605,477,385	186,549,875	△ 1,093,874,008
1,006,578,412	0	1,006,578,412	44,993,755	△ 628,124,245
41,160,712	0	41,160,712	500,355	△ 18,045,645
73,059,615,417	3,432,511,325	69,627,104,092	2,102,736,780	2,102,736,780

別表 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	計 (A)	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する割 合
市 税	17,143,850,000	570,000,000	0	17,713,850,000	31.5	17,889,494,498	32.5	101.0
地 方 譲 与 税	350,132,000	22,080,000	0	372,212,000	0.7	372,212,000	0.7	100.0
利子割交付金	5,000,000	2,042,000	0	7,042,000	0.0	7,042,000	0.0	100.0
配当割交付金	80,000,000	20,694,000	0	100,694,000	0.2	100,694,000	0.2	100.0
株式等譲渡所 得 割 交 付 金	70,000,000	40,583,000	0	110,583,000	0.2	110,583,000	0.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	290,000,000	9,931,000	0	299,931,000	0.5	299,931,000	0.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,700,000,000	△ 80,673,000	0	2,619,327,000	4.7	2,619,327,000	4.8	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	23,000,000	4,482,000	0	27,482,000	0.0	27,481,437	0.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	41,000,000	22,971,000	0	63,971,000	0.1	63,971,000	0.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	100,000,000	47,178,000	0	147,178,000	0.3	147,178,000	0.3	100.0
地 方 交 付 税	10,700,000,000	963,435,000	0	11,663,435,000	20.8	11,663,435,000	21.2	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	16,000,000	△ 6,475,000	0	9,525,000	0.0	9,525,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	135,370,000	4,364,000	0	139,734,000	0.2	136,278,245	0.2	97.5
使 用 料 及 び 手 数 料	453,256,000	4,630,000	0	457,886,000	0.8	478,379,787	0.9	104.5
国 庫 支 出 金	6,082,093,000	2,897,487,000	162,919,000	9,142,499,000	16.3	8,544,065,190	15.5	93.5
県 支 出 金	3,761,037,000	192,158,000	22,350,000	3,975,545,000	7.1	3,757,194,304	6.8	94.5
財 産 収 入	77,024,000	29,011,000	0	106,035,000	0.2	120,485,138	0.2	113.6
寄 附 金	662,551,000	454,576,000	0	1,117,127,000	2.0	1,055,482,352	1.9	94.5
繰 入 金	3,995,800,000	△ 1,800,000,000	0	2,195,800,000	3.9	1,690,252,123	3.1	77.0
繰 越 金	200,000,000	1,271,145,000	208,795,000	1,679,940,000	3.0	1,679,940,736	3.1	100.0
諸 収 入	1,285,787,000	29,985,000	0	1,315,772,000	2.3	1,530,218,169	2.8	116.3
市 債	1,528,100,000	1,090,602,000	301,800,000	2,920,502,000	5.2	2,736,002,000	5.0	93.7
自動車取得税 交 付 金	0	0	0	0	0.0	5,356,528	0.0	皆増
合 計	49,700,000,000	5,790,206,000	695,864,000	56,186,070,000	100.0	55,044,528,507	100.0	98.0

歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・％)

収 入 済 額				不納欠損額			収 入 未 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減 (B) - (A)
金額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	
17,698,591,508	33.4	99.9	98.9	12,764,092	74.3	0.1	178,138,898	9.1	1.0	△ 15,258,492
372,212,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7,042,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100,694,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
110,583,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
299,931,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
2,619,327,000	4.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
27,481,437	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 563
63,971,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
147,178,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11,663,435,000	22.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9,525,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
82,859,146	0.1	59.3	60.8	9,136	0.1	0.0	53,409,963	2.7	39.2	△ 56,874,854
467,503,372	0.9	102.1	97.7	37,200	0.2	0.0	10,839,215	0.5	2.3	9,617,372
8,244,881,190	15.5	90.2	96.5	0	0.0	0.0	299,184,000	15.3	3.5	△ 897,617,810
3,656,031,304	6.9	92.0	97.3	0	0.0	0.0	101,163,000	5.2	2.7	△ 319,513,696
120,485,138	0.2	113.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,450,138
1,055,482,352	2.0	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 61,644,648
1,690,252,123	3.2	77.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 505,547,877
1,679,940,736	3.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	736
1,372,860,678	2.6	104.3	89.7	4,354,858	25.4	0.3	153,002,633	7.8	10.0	57,088,678
1,571,302,000	3.0	53.8	57.4	0	0.0	0.0	1,164,700,000	59.4	42.6	△ 1,349,200,000
5,356,528	0.0	皆増	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,356,528
53,066,925,512	100.0	94.4	96.4	17,165,286	100.0	0.0	1,960,437,709	100.0	3.6	△ 3,119,144,488

別表 3

一般会計 自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表
(単位：円・%)

区 分		令和 5 年 度			令和 4 年 度	
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比
自主財源	市 税	17,698,591,508	33.4	98.5	17,974,319,808	33.5
	分担金及び負担金	82,859,146	0.1	113.5	73,030,068	0.1
	使用料及び手数料	467,503,372	0.9	101.5	460,797,772	0.9
	財 産 収 入	120,485,138	0.2	48.6	247,752,349	0.5
	寄 附 金	1,055,482,352	2.0	175.7	600,659,378	1.1
	繰 入 金	1,690,252,123	3.2	230.4	733,725,598	1.4
	繰 越 金	1,679,940,736	3.2	72.9	2,305,377,544	4.3
	諸 収 入	1,372,860,678	2.6	95.9	1,432,146,519	2.7
	計	24,167,975,053	45.6	101.4	23,827,809,036	44.5
依存財源	地 方 譲 与 税	372,212,000	0.7	101.9	365,335,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	7,042,000	0.0	83.9	8,392,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	100,694,000	0.2	120.2	83,779,000	0.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	110,583,000	0.2	166.8	66,311,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	299,931,000	0.6	99.2	302,476,000	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,619,327,000	4.9	99.4	2,635,359,000	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	27,481,437	0.0	88.0	31,234,143	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	63,971,000	0.1	117.5	54,453,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	147,178,000	0.3	112.2	131,221,000	0.2
	地 方 交 付 税	11,663,435,000	22.0	97.7	11,934,636,000	22.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,525,000	0.0	86.1	11,059,000	0.0
	国 庫 支 出 金	8,244,881,190	15.5	93.1	8,855,768,932	16.5
	県 支 出 金	3,656,031,304	6.9	103.7	3,524,299,516	6.6
	市 債	1,571,302,000	3.0	87.1	1,803,886,000	3.4
	自動車取得税交付金	5,356,528	0.0	皆増	0	0.0
	計	28,898,950,459	54.4	96.9	29,808,209,591	55.5
合 計		53,066,925,512	100.0	98.9	53,636,018,627	100.0

別表4

一般会計 一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表
(単位:円・%)

区 分		令和5年度			令和4年度	
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比
一般財源	市 税	17,698,591,508	33.4	98.5	17,974,319,808	33.5
	地 方 譲 与 税	372,212,000	0.7	101.9	365,335,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	7,042,000	0.0	83.9	8,392,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	100,694,000	0.2	120.2	83,779,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,583,000	0.2	166.8	66,311,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	299,931,000	0.6	99.2	302,476,000	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,619,327,000	4.9	99.4	2,635,359,000	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	27,481,437	0.0	88.0	31,234,143	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	63,971,000	0.1	117.5	54,453,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	147,178,000	0.3	112.2	131,221,000	0.2
	地 方 交 付 税	11,663,435,000	22.0	97.7	11,934,636,000	22.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,525,000	0.0	86.1	11,059,000	0.0
	繰 越 金	1,679,940,736	3.2	72.9	2,305,377,544	4.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,356,528	0.0	皆増	0	0.0
	計	34,805,268,209	65.6	96.9	35,903,952,495	66.8
特定財源	分 担 金 及 び 負 担 金	82,859,146	0.1	113.5	73,030,068	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	467,503,372	0.9	101.5	460,797,772	0.9
	国 庫 支 出 金	8,244,881,190	15.5	93.1	8,855,768,932	16.5
	県 支 出 金	3,656,031,304	6.9	103.7	3,524,299,516	6.6
	財 産 収 入	120,485,138	0.2	48.6	247,752,349	0.5
	寄 附 金	1,055,482,352	2.0	175.7	600,659,378	1.1
	繰 入 金	1,690,252,123	3.2	230.4	733,725,598	1.4
	諸 収 入	1,372,860,678	2.6	95.9	1,432,146,519	2.7
	市 債	1,571,302,000	3.0	87.1	1,803,886,000	3.4
	計	18,261,657,303	34.4	103.0	17,732,066,132	33.2
合 計		53,066,925,512	100.0	98.9	53,636,018,627	100.0

別表 5

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 割合 (C/A)
1 市民税	7,182,450,000	40.5	7,266,550,113	40.5	7,149,428,499	40.4	99.5
現年課税分	7,137,000,000	40.2	7,164,668,445	40.0	7,093,425,371	40.1	99.4
滞納繰越分	45,450,000	0.3	101,881,668	0.5	56,003,128	0.3	123.2
個人	5,862,000,000	33.1	5,985,958,300	33.4	5,875,829,999	33.2	100.2
現年課税分	5,817,000,000	32.8	5,891,585,745	32.9	5,820,983,071	32.9	100.1
滞納繰越分	45,000,000	0.3	94,372,555	0.5	54,846,928	0.3	121.9
法人	1,320,450,000	7.4	1,280,591,813	7.1	1,273,598,500	7.2	96.5
現年課税分	1,320,000,000	7.4	1,273,082,700	7.1	1,272,442,300	7.2	96.4
滞納繰越分	450,000	0.0	7,509,113	0.0	1,156,200	0.0	256.9
2 固定資産税	8,756,700,000	49.4	8,815,306,853	49.3	8,767,545,797	49.5	100.1
固定資産税	8,747,000,000	49.3	8,805,501,853	49.2	8,757,740,797	49.4	100.1
現年課税分	8,687,000,000	49.0	8,737,806,200	48.8	8,697,620,449	49.1	100.1
滞納繰越分	60,000,000	0.3	67,695,653	0.4	60,120,348	0.3	100.2
国有資産等 所在市町村 交付金	9,700,000	0.1	9,805,000	0.1	9,805,000	0.1	101.1
現年課税分	9,700,000	0.1	9,805,000	0.1	9,805,000	0.1	101.1
3 軽自動車税	472,000,000	2.7	499,479,586	2.8	476,285,630	2.7	100.9
環境性能割	28,000,000	0.2	27,667,300	0.2	27,667,300	0.2	98.8
現年課税分	28,000,000	0.2	27,667,300	0.2	27,667,300	0.2	98.8
種別割	444,000,000	2.5	471,812,286	2.6	448,618,330	2.5	101.0
現年課税分	441,000,000	2.5	449,673,900	2.5	442,417,400	2.5	100.3
滞納繰越分	3,000,000	0.0	22,138,386	0.1	6,200,930	0.0	206.7
4 市たばこ税	780,000,000	4.4	780,067,018	4.4	780,067,018	4.4	100.0
現年課税分	780,000,000	4.4	780,067,018	4.4	780,067,018	4.4	100.0
6 入湯税	9,100,000	0.1	9,545,550	0.1	9,545,550	0.1	104.9
現年課税分	9,100,000	0.1	9,545,550	0.1	9,545,550	0.1	104.9
7 都市計画税	513,600,000	2.9	518,545,378	2.9	515,719,014	2.9	100.4
現年課税分	511,000,000	2.9	514,430,500	2.9	512,064,600	2.9	100.2
滞納繰越分	2,600,000	0.0	4,114,878	0.0	3,654,414	0.0	140.6
合 計	17,713,850,000	100.0	17,889,494,498	100.0	17,698,591,508	100.0	99.9
現年課税分	17,602,800,000	99.4	17,693,663,913	99.0	17,572,612,688	99.4	99.8
滞納繰越分	111,050,000	0.6	195,830,585	1.0	125,978,820	0.6	113.4

状 況 表

(単位：円・%)

	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		令 和 4 年 度		
調定額に 対する 割合 (C/B)	金 額 (D)	調定額に 対する 割合 (D/B)	金 額 (E)	調定額に 対する 割合 (E/B)	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)	調定額に 対する 割合 (G/F)
98.4	8,101,517	0.1	109,020,097	1.5	7,698,503,882	7,584,319,931	98.5
99.0	0	0.0	71,243,074	1.0	7,599,065,043	7,536,678,278	99.2
55.0	8,101,517	8.0	37,777,023	37.1	99,438,839	47,641,653	47.9
98.2	7,092,558	0.1	103,035,743	1.7	5,836,653,869	5,730,984,131	98.2
98.8	0	0.0	70,602,674	1.2	5,745,032,943	5,684,106,278	98.9
58.1	7,092,558	7.5	32,433,069	34.4	91,620,926	46,877,853	51.2
99.5	1,008,959	0.1	5,984,354	0.5	1,861,850,013	1,853,335,800	99.5
99.9	0	0.0	640,400	0.1	1,854,032,100	1,852,572,000	99.9
15.4	1,008,959	13.4	5,343,954	71.2	7,817,913	763,800	9.8
99.5	3,129,852	0.0	44,631,204	0.5	8,708,158,947	8,630,218,653	99.1
99.5	3,129,852	0.0	44,631,204	0.5	8,698,370,647	8,620,430,353	99.1
99.5	0	0.0	40,185,751	0.5	8,595,611,600	8,550,029,744	99.5
88.8	3,129,852	4.6	4,445,453	6.6	102,759,047	70,400,609	68.5
100.0	0	0.0	0	0.0	9,788,300	9,788,300	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	9,788,300	9,788,300	100.0
95.4	1,342,475	0.3	21,851,481	4.4	486,826,562	462,875,533	95.1
100.0	0	0.0	0	0.0	27,801,000	27,801,000	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	27,801,000	27,801,000	100.0
95.1	1,342,475	0.3	21,851,481	4.6	459,025,562	435,074,533	94.8
98.4	0	0.0	7,256,500	1.6	437,060,300	429,664,957	98.3
28.0	1,342,475	6.1	14,594,981	65.9	21,965,262	5,409,576	24.6
100.0	0	0.0	0	0.0	781,940,265	781,940,265	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	781,940,265	781,940,265	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	8,963,925	8,963,925	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	8,963,925	8,963,925	100.0
99.5	190,248	0.0	2,636,116	0.5	510,618,548	506,001,501	99.1
99.5	0	0.0	2,365,900	0.5	504,451,500	501,776,433	99.5
88.8	190,248	4.6	270,216	6.6	6,167,048	4,225,068	68.5
98.9	12,764,092	0.1	178,138,898	1.0	18,195,012,129	17,974,319,808	98.8
99.3	0	0.0	121,051,225	0.7	17,964,681,933	17,846,642,902	99.3
64.3	12,764,092	6.5	57,087,673	29.2	230,330,196	127,676,906	55.4

別表 6

一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計	構成 比率	金額
議 会 費	285,386,000	0	0	0	285,386,000	0.5	266,045,539
総 務 費	5,581,598,000	665,743,000	23,778,000	19,840,000	6,290,959,000	11.2	5,694,621,236
民 生 費	18,407,296,000	1,997,144,000	329,800,000	9,259,000	20,743,499,000	36.9	19,891,835,154
衛 生 費	4,303,517,000	907,622,000	0	0	5,211,139,000	9.3	4,640,268,844
労 働 費	109,149,000	0	0	0	109,149,000	0.2	84,253,540
農林水産業費	2,194,819,000	114,343,000	122,151,000	3,349,000	2,434,662,000	4.3	2,198,046,273
商 工 費	1,188,848,000	235,381,000	4,000,000	0	1,428,229,000	2.6	1,267,864,459
土 木 費	3,496,813,000	138,792,000	190,303,000	44,025,000	3,869,933,000	6.9	3,340,375,529
消 防 費	1,616,781,000	1,700,000	20,800,000	0	1,639,281,000	2.9	1,569,340,591
教 育 費	5,918,696,000	1,345,919,000	5,032,000	0	7,269,647,000	13.0	5,508,518,827
災 害 復 旧 費	7,500,000	12,497,000	0	0	19,997,000	0.0	17,100,600
公 債 費	5,742,904,000	△ 4,383,000	0	0	5,738,521,000	10.2	5,699,369,376
諸 支 出 金	696,693,000	448,975,000	0	0	1,145,668,000	2.0	1,106,919,721
予 備 費	150,000,000	△ 73,527,000	0	△ 76,473,000	0	0.0	0
歳 出 合 計	49,700,000,000	5,790,206,000	695,864,000	0	56,186,070,000	100.0	51,284,559,689

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越 繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0.5	93.2	0	0	0	0	0.0	0.0	19,340,461	0.6	6.8
11.1	90.5	0	35,803,000	0	35,803,000	1.9	0.6	560,534,764	18.4	8.9
38.8	95.9	0	93,750,000	0	93,750,000	5.1	0.5	757,913,846	24.9	3.7
9.0	89.0	0	2,951,000	0	2,951,000	0.2	0.1	567,919,156	18.7	10.9
0.2	77.2	0	0	0	0	0.0	0.0	24,895,460	0.8	22.8
4.3	90.3	0	83,298,000	0	83,298,000	4.5	3.4	153,317,727	5.1	6.3
2.5	88.8	0	0	0	0	0.0	0.0	160,364,541	5.3	11.2
6.5	86.3	0	303,797,000	0	303,797,000	16.3	7.9	225,760,471	7.4	5.8
3.1	95.7	0	35,997,000	0	35,997,000	1.9	2.2	33,943,409	1.1	2.1
10.7	75.8	0	1,304,706,000	0	1,304,706,000	70.1	17.9	456,422,173	15.0	6.3
0.0	85.5	0	0	0	0	0.0	0.0	2,896,400	0.1	14.5
11.1	99.3	0	0	0	0	0.0	0.0	39,151,624	1.3	0.7
2.2	96.6	0	0	0	0	0.0	0.0	38,748,279	1.3	3.4
0.0	—	0	0	0	0	0.0	—	0	0.0	—
100.0	91.3	0	1,860,302,000	0	1,860,302,000	100.0	3.3	3,041,208,311	100.0	5.4

別表 7

一 般 会 計 節 別 歳 出 決 算

節 \ 款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報 酬	107,880,000	89,758,838	333,317,130	14,181,817	6,792,538	34,135,777	17,512,010	9,719,955
2 給 料	32,381,100	936,920,922	1,417,517,492	325,853,751	4,551,849	172,592,754	66,897,900	311,722,267
3 職 員 手 当 等	58,470,574	866,815,255	782,302,272	197,574,626	4,300,567	122,385,760	52,450,642	218,834,629
4 共 済 費	44,310,963	308,701,956	469,952,902	108,448,092	2,338,301	60,645,135	25,522,265	105,849,250
5 災 害 補 償 費	2,730,000	40,040	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	113,400	3,337,996	8,681,880	49,827,995	138,080	7,648,357	1,781,335	25,037,600
8 旅 費	1,591,730	9,550,554	14,002,822	1,073,048	312,500	1,734,226	1,257,800	1,474,104
9 交 際 費	229,221	1,103,816	0	0	0	10,000	0	0
10 需 用 費	3,285,159	293,989,941	212,012,598	67,681,033	2,713,736	24,900,616	13,990,547	93,212,105
11 役 務 費	896,390	118,109,848	65,269,988	14,370,512	174,120	3,925,691	8,011,508	8,814,715
12 委 託 料	6,029,084	1,340,156,410	1,129,567,077	1,225,379,339	29,141,249	181,570,761	509,140,249	421,642,054
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,375,320	314,961,426	1,703,513	1,486,435	87,000	5,541,015	110,204,130	17,539,486
14 工 事 請 負 費	0	335,145,723	316,449,980	1,045,000	0	15,127,200	32,912,000	757,494,600
15 原 材 料 費	0	0	589,362	0	50,000	516,740	0	1,921,175
16 公 有 財 産 購 入 費	0	196,141,604	0	0	0	0	0	94,661,262
17 備 品 購 入 費	415,206	60,815,050	32,903,722	2,839,279	0	243,980	4,262,810	2,090,758
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	6,312,392	598,683,756	3,431,771,822	2,295,496,082	33,653,600	864,184,695	401,268,935	513,529,748
19 扶 助 費	0	0	9,271,189,609	52,230,703	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	4,000,000	0
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	106,328	46,798,557
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	0	215,811,601	43,358,660	37,106,953	0	14,758,966	0	685,464
23 投 出 資 金 及 び 資 金	0	3,866,000	0	89,081,779	0	0	0	709,328,000
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	14,000,000	0	0	0	0
26 公 課 費	25,000	710,500	33,000	64,400	0	6,600	0	19,800
27 繰 出 金	0	0	2,361,211,325	142,528,000	0	688,118,000	18,546,000	0
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	266,045,539	5,694,621,236	19,891,835,154	4,640,268,844	84,253,540	2,198,046,273	1,267,864,459	3,340,375,529

一 覧 表 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	合 計		構成比	
					令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
48,827,831	396,352,233	0	0	0	1,058,478,129	1,016,765,379	2.1	2.0
0	675,001,683	0	0	0	3,943,439,718	3,864,741,056	7.7	7.4
0	428,754,916	0	0	0	2,731,889,241	3,027,793,859	5.3	5.8
0	264,534,935	0	0	0	1,390,303,799	1,393,165,457	2.7	2.7
179,070	0	0	0	0	2,949,110	2,740,960	0.0	0.0
18,279,231	37,956,289	0	0	0	152,802,163	162,488,343	0.3	0.3
170,500	24,964,699	0	0	0	56,131,983	50,898,191	0.1	0.1
20,000	45,018	0	0	0	1,408,055	1,073,355	0.0	0.0
16,102,026	1,345,504,679	0	0	0	2,073,392,440	1,950,780,109	4.0	3.8
3,340,556	50,557,157	0	0	0	273,470,485	277,169,822	0.5	0.5
20,062,129	1,279,000,869	0	0	0	6,141,689,221	6,840,886,466	12.0	13.2
600,480	119,599,975	0	0	0	573,098,780	483,050,809	1.1	0.9
5,463,700	482,924,250	17,100,600	0	0	1,963,663,053	1,603,666,094	3.8	3.1
242,297	1,331,748	0	0	0	4,651,322	4,356,259	0.0	0.0
0	11,361,000	0	0	0	302,163,866	360,887,211	0.6	0.7
30,208,359	141,523,883	0	0	0	275,303,047	260,106,895	0.5	0.5
1,425,181,912	155,408,433	0	0	0	9,725,491,375	8,910,457,791	19.0	17.2
0	90,816,860	0	0	0	9,414,237,172	9,001,248,550	18.4	17.3
0	2,720,000	0	0	0	6,720,000	6,240,000	0.0	0.0
0	0	0	0	0	46,904,885	236,662,556	0.1	0.5
0	0	0	5,699,369,376	0	6,011,091,020	6,456,320,934	11.7	12.4
0	0	0	0	0	802,275,779	766,120,076	1.6	1.5
0	0	0	0	1,106,919,721	1,106,919,721	2,028,874,642	2.2	3.9
0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000	0.0	0.0
662,500	160,200	0	0	0	1,682,000	2,053,200	0.0	0.0
0	0	0	0	0	3,210,403,325	3,233,529,877	6.3	6.2
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
1,569,340,591	5,508,518,827	17,100,600	5,699,369,376	1,106,919,721	51,284,559,689	51,956,077,891	100.0	100.0

別表 8

一 般 会 計 性 質 別 歳 出 決 算 内 訳 表

(単位：千円・%)

性 質 別	年 度		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	比率
義 務 的 経 費			26,174,116	51.0	25,412,941	48.9	761,175	103.0
人 件 費			8,995,558	17.5	9,183,806	17.7	△ 188,248	98.0
扶 助 費			11,479,189	22.4	10,246,949	19.7	1,232,240	112.0
公 債 費			5,699,369	11.1	5,982,186	11.5	△ 282,817	95.3
一 般 行 政 経 費			15,143,943	29.6	15,801,829	30.4	△ 657,886	95.8
物 件 費			7,898,238	15.4	8,536,723	16.4	△ 638,485	92.5
維 持 補 修 費			191,985	0.4	169,626	0.3	22,359	113.2
補 助 費 等			7,053,720	13.8	7,095,480	13.7	△ 41,760	99.4
積 立 金			1,100,787	2.1	2,027,504	3.9	△ 926,717	54.3
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金			808,996	1.6	772,360	1.5	36,636	104.7
繰 出 金			4,431,292	8.6	4,382,466	8.4	48,826	101.1
投 資 的 経 費			3,625,426	7.1	3,558,978	6.9	66,448	101.9
普 通 建 設 事 業 費			3,607,770	7.1	3,558,978	6.9	48,792	101.4
補 助 事 業			1,469,951	2.9	1,864,126	3.6	△ 394,175	78.9
単 独 事 業			1,988,285	3.9	1,536,820	3.0	451,465	129.4
県 営 事 業 負 担 金			149,534	0.3	158,032	0.3	△ 8,498	94.6
災 害 復 旧 事 業 費			17,656	0.0	0	0.0	17,656	皆増
合 計			51,284,560	100.0	51,956,078	100.0	△ 671,518	98.7

別表 9

特 別 会 計 へ の 繰 出 金 年 度 別 状 況

(単位：円・%)

年 度 会計名	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度
	金 額	前年度 対 比	金 額
国民健康保険（事業勘定）	1,027,305,822	133.0	772,448,874
国民健康保険（施設勘定）	142,528,000	116.7	122,176,000
後 期 高 齢 者 医 療	288,481,620	106.3	271,302,179
介 護 保 険	1,280,423,883	98.6	1,298,054,824
農 業 集 落 排 水 事 業	673,118,000	89.0	756,000,000
公 設 地 方 卸 売 市 場	18,546,000	136.6	13,581,000
合 計	3,430,403,325	106.1	3,233,562,877
一般会計歳出総額に対する割合	6.69		6.22
一 般 会 計 歳 出 総 額	51,284,559,689		51,956,077,891

別表10

各 特 別 会 計 歳 入

(歳 入)

区 分 会 計 名	令 和 5 年 度			
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	調定額に 対する割合
国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	10,806,101,000	10,818,954,147	10,601,588,362	98.0
国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	198,000,000	185,671,060	185,384,805	99.8
後 期 高 齢 者 医 療	1,404,925,000	1,427,596,797	1,423,193,024	99.7
介 護 保 険	9,177,686,000	8,804,326,819	8,792,027,260	99.9
農 業 集 落 排 水 事 業	1,195,000,000	1,077,574,527	1,051,572,167	97.6
公 設 地 方 卸 売 市 場	48,000,000	41,661,067	41,661,067	100.0
合 計	22,829,712,000	22,355,784,417	22,095,426,685	98.8

(歳 出)

区 分 会 計 名	令 和 5 年 度	
	予 算 現 額	支 出 済 額
国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	10,806,101,000	10,563,750,236
国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	198,000,000	174,072,040
後 期 高 齢 者 医 療	1,404,925,000	1,384,016,943
介 護 保 険	9,177,686,000	8,605,477,385
農 業 集 落 排 水 事 業	1,195,000,000	1,006,578,412
公 設 地 方 卸 売 市 場	48,000,000	41,160,712
合 計	22,829,712,000	21,775,055,728

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

令和4年度				収入済額の前年度対比	
予算現額	調定額	収入済額			
		金額	調定額に対する割合	増減額	比率
10,608,357,000	10,603,917,619	10,373,983,486	97.8	227,604,876	102.2
225,810,000	227,883,936	227,597,681	99.9	△ 42,212,876	81.5
1,394,000,000	1,367,810,975	1,361,860,856	99.6	61,332,168	104.5
9,002,074,000	8,671,443,691	8,656,574,677	99.8	135,452,583	101.6
1,308,174,000	1,252,178,406	1,248,566,717	99.7	△ 196,994,550	84.2
43,000,000	38,367,544	38,367,544	100.0	3,293,523	108.6
22,581,415,000	22,161,602,171	21,906,950,961	98.9	188,475,724	100.9

(単位：円・%)

令和4年度		支出済額の前年度対比	
予算現額	支出済額	増減額	比率
10,608,357,000	10,323,886,002	239,864,234	102.3
225,810,000	199,015,949	△ 24,943,909	87.5
1,394,000,000	1,327,826,666	56,190,277	104.2
9,002,074,000	8,449,997,234	155,480,151	101.8
1,308,174,000	1,245,873,092	△ 239,294,680	80.8
43,000,000	37,867,210	3,293,502	108.7
22,581,415,000	21,584,466,153	190,589,575	100.9

別表11

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険料	1,856,749,000	17.2	2,097,109,573	19.4	112.9
	使用料及び手数料	700,000	0.0	686,700	0.0	98.1
	国庫支出金	0	0.0	426,000	0.0	-
	県支出金	7,747,606,000	71.7	7,553,789,511	69.8	97.5
	財産収入	509,000	0.0	508,591	0.0	99.9
	繰入金	1,094,590,000	10.1	1,027,305,822	9.5	93.9
	繰越金	24,079,000	0.2	50,097,484	0.5	208.1
	諸収入	81,868,000	0.8	89,030,466	0.8	108.7
	合 計	10,806,101,000	100.0	10,818,954,147	100.0	100.1
国民健康保険 (施設勘定)	診療収入	5,053,000	2.6	10,784,129	5.8	213.4
	介護サービス収入	0	0.0	0	0.0	-
	使用料及び手数料	1,025,000	0.5	1,293,489	0.7	126.2
	繰入金	171,828,000	86.8	144,636,000	77.9	84.2
	繰越金	20,000,000	10.1	28,581,732	15.4	142.9
	財産収入	74,000	0.0	73,564	0.0	99.4
	諸収入	20,000	0.0	302,146	0.2	1510.7
	合 計	198,000,000	100.0	185,671,060	100.0	93.8
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,048,150,000	74.6	1,093,212,457	76.6	104.3
	使用料及び手数料	100,000	0.1	82,500	0.0	82.5
	繰入金	316,296,000	22.5	288,481,620	20.2	91.2
	繰越金	30,000,000	2.1	34,034,190	2.4	113.4
	諸収入	10,379,000	0.7	11,786,030	0.8	113.6
	合 計	1,404,925,000	100.0	1,427,596,797	100.0	101.6

歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
1,880,238,439	17.7	101.3	89.7	34,553,241	1.6	182,317,893	8.7
686,700	0.0	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
426,000	0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0
7,553,789,511	71.3	97.5	100.0	0	0.0	0	0.0
508,591	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,027,305,822	9.7	93.9	100.0	0	0.0	0	0.0
50,097,484	0.5	208.1	100.0	0	0.0	0	0.0
88,535,815	0.8	108.1	99.4	0	0.0	494,651	0.6
10,601,588,362	100.0	98.1	98.0	34,553,241	0.3	182,812,544	1.7
10,499,374	5.7	207.8	97.4	0	0.0	284,755	2.6
0	0.0	—	—	0	—	0	—
1,291,989	0.7	126.0	99.9	0	0.0	1,500	0.1
144,636,000	78.0	84.2	100.0	0	0.0	0	0.0
28,581,732	15.4	142.9	100.0	0	0.0	0	0.0
73,564	0.0	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0
302,146	0.2	1510.7	100.0	0	0.0	0	0.0
185,384,805	100.0	93.6	99.8	0	0.0	286,255	0.2
1,088,808,684	76.5	103.9	99.6	977,355	0.1	3,426,418	0.3
82,500	0.0	82.5	100.0	0	0.0	0	0.0
288,481,620	20.3	91.2	100.0	0	0.0	0	0.0
34,034,190	2.4	113.4	100.0	0	0.0	0	0.0
11,786,030	0.8	113.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,423,193,024	100.0	101.3	99.7	977,355	0.1	3,426,418	0.2

	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割合
介護保険	保 險 料	1,912,897,000	20.8	1,921,000,025	21.8	100.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	54,233,000	0.6	41,983,431	0.5	77.4
	国 庫 支 出 金	2,032,670,000	22.1	1,926,466,520	21.9	94.8
	支 払 基 金 交 付 金	2,280,484,000	24.9	2,164,308,719	24.6	94.9
	県 支 出 金	1,239,654,000	13.5	1,254,567,571	14.3	101.2
	財 産 収 入	1,025,000	0.0	1,024,276	0.0	99.9
	繰 入 金	1,449,100,000	15.8	1,280,423,883	14.5	88.4
	繰 越 金	206,578,000	2.3	206,577,443	2.3	100.0
	諸 収 入	1,045,000	0.0	7,974,951	0.1	763.2
	合 計	9,177,686,000	100.0	8,804,326,819	100.0	95.9
農業排水事業 集落	分 担 金 及 び 負 担 金	250,000	0.0	250,000	0.0	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	253,726,000	21.2	251,592,869	23.3	99.2
	県 支 出 金	16,000,000	1.3	0	0.0	-
	財 産 収 入	181,000	0.1	181,117	0.1	100.1
	繰 入 金	773,118,000	64.7	673,118,000	62.5	87.1
	繰 越 金	2,000,000	0.2	2,693,625	0.2	134.7
	諸 収 入	25,000	0.0	38,916	0.0	155.7
	市 債	149,700,000	12.5	149,700,000	13.9	100.0
	合 計	1,195,000,000	100.0	1,077,574,527	100.0	90.2
公設卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	15,960,000	33.3	15,054,960	36.1	94.3
	繰 入 金	21,790,000	45.4	18,546,000	44.5	85.1
	繰 越 金	500,000	1.0	500,334	1.2	100.1
	諸 収 入	9,750,000	20.3	7,559,773	18.2	77.5
	合 計	48,000,000	100.0	41,661,067	100.0	86.8
特 別 会 計 合 計		22,829,712,000	-	22,355,784,417	-	97.9

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
1,908,700,466	21.7	99.8	99.4	2,874,482	0.1	9,425,077	0.5
41,983,431	0.5	77.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,926,466,520	21.9	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0
2,164,308,719	24.6	94.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,254,567,571	14.3	101.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,024,276	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,280,423,883	14.6	88.4	100.0	0	0.0	0	0.0
206,577,443	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7,974,951	0.1	763.2	100.0	0	0.0	0	0.0
8,792,027,260	100.0	95.8	99.9	2,874,482	0.0	9,425,077	0.1
250,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
225,590,509	21.5	88.9	89.7	47,170	0.0	25,955,190	10.3
0	0.0	—	—	0	—	0	—
181,117	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
673,118,000	64.0	87.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,693,625	0.3	134.7	100.0	0	0.0	0	0.0
38,916	0.0	155.7	100.0	0	0.0	0	0.0
149,700,000	14.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,051,572,167	100.0	88.0	97.6	47,170	0.0	25,955,190	2.4
15,054,960	36.1	94.3	100.0	0	0.0	0	0.0
18,546,000	44.5	85.1	100.0	0	0.0	0	0.0
500,334	1.2	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
7,559,773	18.2	77.5	100.0	0	0.0	0	0.0
41,661,067	100.0	86.8	100.0	0	0.0	0	0.0
22,095,426,685	—	96.8	98.8	38,452,248	0.2	221,905,484	1.0

別表12

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
国民健康保険 (事業勘定)	総 務 費	231,538,000	2.1	208,992,704	2.0
	保 険 給 付 費	7,566,625,000	70.0	7,384,021,916	69.9
	国民健康保険事業費 納 付 金	2,756,038,000	25.5	2,756,036,413	26.1
	共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.0	195	0.0
	保 健 事 業 費	136,615,000	1.3	110,158,496	1.0
	公 債 費	1,000,000	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	109,275,000	1.0	104,540,512	1.0
	予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	10,806,101,000	100.0	10,563,750,236	100.0
国民健康保険 (施設勘定)	総 務 費	44,805,000	22.6	28,948,567	16.6
	医 業 費	9,908,000	5.0	5,274,750	3.0
	施 設 設 備 費	26,000,000	13.1	23,563,196	13.5
	諸 支 出 金	74,000	0.1	73,564	0.0
	公 債 費	116,213,000	58.7	116,211,963	66.9
	予 備 費	1,000,000	0.5	0	0.0
	合 計	198,000,000	100.0	174,072,040	100.0
後期高齢者医療	総 務 費	33,390,000	2.4	29,028,518	2.1
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,367,685,000	97.3	1,352,243,300	97.7
	諸 支 出 金	2,850,000	0.2	2,745,125	0.2
	予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,404,925,000	100.0	1,384,016,943	100.0

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・％)

予算現額 に対する 割合	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
90.3	0	0.0	0.0	22,545,296	9.3	9.7
97.6	0	0.0	0.0	182,603,084	75.3	2.4
100.0	0	0.0	0.0	1,587	0.0	0.0
2.0	0	0.0	0.0	9,805	0.0	98.1
80.6	0	0.0	0.0	26,456,504	10.9	19.4
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.4	100.0
95.7	0	0.0	0.0	4,734,488	2.0	4.3
0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	2.1	100.0
97.8	0	0.0	0.0	242,350,764	100.0	2.2
64.6	0	0.0	0.0	15,856,433	66.3	35.4
53.2	0	0.0	0.0	4,633,250	19.3	46.8
90.6	0	0.0	0.0	2,436,804	10.2	9.4
99.4	0	0.0	0.0	436	0.0	0.6
100.0	0	0.0	0.0	1,037	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	4.2	100.0
87.9	0	0.0	0.0	23,927,960	100.0	12.1
86.9	0	0.0	0.0	4,361,482	20.9	13.1
98.9	0	0.0	0.0	15,441,700	73.8	1.1
96.3	0	0.0	0.0	104,875	0.5	3.7
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	4.8	100.0
98.5	0	0.0	0.0	20,908,057	100.0	1.5

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
介護保険	総 務 費	389,444,000	4.2	308,585,025	3.6
	保 険 給 付 費	8,200,495,000	89.4	7,776,980,665	90.4
	保 健 福 祉 事 業 費	28,812,000	0.3	24,922,322	0.3
	地 域 支 援 事 業 費	342,719,000	3.7	280,035,479	3.2
	基 金 積 立 金	39,230,000	0.4	39,228,438	0.5
	諸 支 出 金	175,986,000	1.9	175,725,456	2.0
	予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	9,177,686,000	100.0	8,605,477,385	100.0
農業排水事業 農業集落	農業集落排水事業費	674,026,000	56.4	488,012,145	48.5
	公 債 費	518,817,000	43.4	518,409,318	51.5
	諸 支 出 金	157,000	0.0	156,949	0.0
	予 備 費	2,000,000	0.2	0	0.0
	合 計	1,195,000,000	100.0	1,006,578,412	100.0
公設地方 卸売市場	卸 売 市 場 費	43,821,000	91.3	37,982,416	92.3
	公 債 費	3,179,000	6.6	3,178,296	7.7
	予 備 費	1,000,000	2.1	0	0.0
	合 計	48,000,000	100.0	41,160,712	100.0
特 別 会 計 合 計		22,829,712,000	-	21,775,055,728	-

(単位：円・％)

	翌年度繰越額			不用額		
予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
79.2	0	0.0	0.0	80,858,975	14.1	20.8
94.8	0	0.0	0.0	423,514,335	74.0	5.2
86.5	0	0.0	0.0	3,889,678	0.7	13.5
81.7	0	0.0	0.0	62,683,521	11.0	18.3
100.0	0	0.0	0.0	1,562	0.0	0.0
99.9	0	0.0	0.0	260,544	0.0	0.1
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.2	100.0
93.8	0	0.0	0.0	572,208,615	100.0	6.2
72.4	0	0.0	0.0	186,013,855	98.7	27.6
99.9	0	0.0	0.0	407,682	0.2	0.1
100.0	0	0.0	0.0	51	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	2,000,000	1.1	100.0
84.2	0	0.0	0.0	188,421,588	100.0	15.8
86.7	0	0.0	0.0	5,838,584	85.4	13.3
100.0	0	0.0	0.0	704	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	14.6	100.0
85.8	0	0.0	0.0	6,839,288	100.0	14.2
95.4	0	－	0.0	1,054,656,272	－	4.6

別表13

各 特 別 会 計 節 別

会 計 別 節 別	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)		国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)		後 期 高 齢 者 医 療	
	支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比
1 報 酬	11,392,350	0.1	4,900,000	2.8	0	0.0
2 給 料	77,493,493	0.7	8,514,600	4.9	7,184,031	0.5
3 職 員 手 当 等	50,417,921	0.5	3,698,357	2.1	5,477,785	0.4
4 共 済 費	26,789,778	0.3	2,694,489	1.6	2,383,252	0.2
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報 償 費	1,885,348	0.0	234,000	0.1	0	0.0
8 旅 費	577,320	0.0	0	0.0	0	0.0
9 交 際 費	0	0.0	19,700	0.0	0	0.0
10 需 用 費	6,448,948	0.1	9,125,994	5.3	810,000	0.1
11 役 務 費	75,482,681	0.7	1,081,132	0.6	12,791,476	0.9
12 委 託 料	53,502,086	0.5	6,479,003	3.7	370,024	0.0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,803,380	0.0	187,445	0.1	6,950	0.0
14 工 事 請 負 費	0	0.0	18,296,176	10.5	0	0.0
15 原 材 料 費	0	0.0	13,417	0.0	0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,126,546,319	95.9	2,503,000	1.4	1,352,248,300	97.7
19 扶 助 費	24,870,100	0.2	0	0.0	0	0.0
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	101,923,921	1.0	116,211,963	66.8	2,745,125	0.2
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積 立 金	508,591	0.0	73,564	0.1	0	0.0
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公 課 費	0	0.0	39,200	0.0	0	0.0
27 繰 出 金	2,108,000	0.0	0	0.0	0	0.0
28 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,563,750,236	100.0	174,072,040	100.0	1,384,016,943	100.0

歳出決算一覧表

(単位：円・%)

介護保険		農業集落排水事業		公設地方卸売市場		特別会計合計	
支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比
64,002,525	0.8	1,201,065	0.1	4,252,411	10.3	85,748,351	0.4
77,538,844	0.9	31,619,800	3.1	2,714,400	6.6	205,065,168	0.9
62,745,897	0.7	20,770,180	2.1	1,531,753	3.7	144,641,893	0.7
37,214,313	0.4	10,625,281	1.1	1,615,419	3.9	81,322,532	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,917,200	0.0	35,000	0.0	161,514	0.4	4,233,062	0.0
2,170,794	0.0	45,100	0.0	308,300	0.7	3,101,514	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	19,700	0.0
9,486,495	0.1	110,112,142	10.9	17,819,876	43.4	153,803,455	0.7
38,658,127	0.5	6,382,026	0.6	393,649	1.0	134,789,091	0.6
113,034,354	1.3	267,764,779	26.6	7,949,299	19.3	449,099,545	2.1
3,372,715	0.0	23,602	0.0	175,135	0.4	7,569,227	0.0
0	0.0	29,197,300	2.9	0	0.0	47,493,476	0.2
0	0.0	221,650	0.0	8,360	0.1	243,427	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	273,510	0.1	99,900	0.2	373,410	0.0
7,927,714,856	92.1	80,400	0.0	241,700	0.6	19,409,334,575	89.1
52,667,371	0.6	0	0.0	0	0.0	77,537,471	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
175,725,456	2.1	518,997,128	51.6	3,178,296	7.7	918,781,889	4.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
39,228,438	0.5	156,949	0.0	0	0.0	39,967,542	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	9,072,500	0.9	710,700	1.7	9,822,400	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,108,000	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,605,477,385	100.0	1,006,578,412	100.0	41,160,712	100.0	21,775,055,728	100.0

令和5年度

東 近 江 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

目 次

第 1	審査の対象	65
第 2	審査の期間	65
第 3	審査の方法	65
第 4	審査の結果	65

東近江市水道事業会計	66
1 業務実績について	66
2 予算の執行状況について	67
(1) 収益的収入及び支出	67
(2) 資本的収入及び支出	67
(3) 他会計からの繰入金の状況	68
3 経営状況について	69
4 財政状況について	73
5 経営分析について	75
6 むすび	76

東近江市下水道事業会計	78
1 業務実績について	78
2 予算の執行状況について	79
(1) 収益的収入及び支出	79
(2) 資本的収入及び支出	79
(3) 他会計からの繰入金の状況	80
3 経営状況について	81
4 財政状況について	85
5 経営分析について	87
6 むすび	88

東近江市病院事業会計	90
1 業務実績について	90
2 予算の執行状況について	91
(1) 収益的収入及び支出	91
(2) 資本的収入及び支出	92
(3) 他会計からの繰入金の状況	92
3 経営状況について	93
4 財政状況について	95
5 経営分析について	97
6 むすび	98

(注 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。
ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。
なお、構成比率は表間で相違がないように調整した。
- 2 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 3 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 4 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数のものである。
- 7 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 8 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 9 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して[100%]としている場合がある。

令和5年度東近江市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度東近江市水道事業会計決算

令和5年度東近江市下水道事業会計決算

令和5年度東近江市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月30日から令和6年6月25日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度東近江市各事業会計の決算書類及び決算付属書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか慎重に審査した。

審査に当たっては、例月現金出納検査も参考にしながら、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、審査結果の詳細は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

令和5年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
給水区域内人口 (人)	99,234	99,705	△ 471	99.5	年度末現在
給水人口 (人)	97,570	98,037	△ 467	99.5	年度末現在
給水栓数 (栓)	37,979	37,916	63	100.2	年度末現在
年間配水量 (m ³)	11,443,958	11,447,642	△ 3,684	100.0	
1箇月平均配水量 (m ³)	953,663	953,970	△ 307	100.0	$\frac{\text{年間配水量}}{12}$
年間有収水量 (m ³)	10,005,579	10,097,173	△ 91,594	99.1	
1箇月平均給水量 (m ³)	833,798	841,431	△ 7,633	99.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{12}$
有収率 (%)	87.4	88.2	△ 0.8	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
職員数 (人)	19	19	0	100.0	年度末現在
事業収益 (円)	2,104,873,627	2,088,832,882	16,040,745	100.8	
内受託工事収益を除く	2,071,701,389	2,085,802,876	△ 14,101,487	99.3	
給水1m ³ 当り収益 (円)	210.4	206.9	3.5	101.7	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事収益を除く	207.1	206.6	0.5	100.2	
事業費用 (円)	1,837,875,765	1,786,629,850	51,245,915	102.9	
内受託工事費を除く	1,809,630,765	1,784,307,148	25,323,617	101.4	
給水1m ³ 当り費用 (円)	183.7	176.9	6.8	103.8	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事費を除く	180.9	176.7	4.2	102.3	
給水原価 (円)	165.58	161.10	4.48	102.8	※
供給単価 (円)	176.25	175.94	0.31	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

※ $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

令和5年度は、給水人口が97,570人となり、前年度と比べて467人減少している。給水栓数は63栓(0.2%)増加し、年間配水量は11,443,958m³とほぼ横ばいとなっているが、有収率においては0.8ポイント低下している。

給水原価は、受託工事費等の増加により、前年度と比べて4.48円(2.8%)増加して165.58円に、供給単価は0.31円(0.2%)増加して176.25円になり、当年度は、供給単価が給水原価を10.67円上回る結果となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予算額	決算額		予算額に比べ 決算額の増減	予算対比
収 入	水道事業収益	2, 284, 156, 000	2, 288, 506, 518		4, 350, 518	100. 2
	営業収益	2, 057, 731, 000	2, 060, 133, 227		2, 402, 227	100. 1
	営業外収益	226, 385, 000	228, 373, 291		1, 988, 291	100. 9
	特別利益	40, 000	0		△ 40, 000	－
科 目		予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	予算対比
支 出	水道事業費用	2, 133, 706, 000	1, 952, 493, 796	0	181, 212, 204	91. 5
	営業費用	2, 040, 118, 000	1, 905, 818, 829	0	134, 299, 171	93. 4
	営業外費用	90, 878, 000	45, 871, 321	0	45, 006, 679	50. 5
	特別損失	824, 000	803, 646	0	20, 354	97. 5
	予備費	1, 886, 000	0	0	1, 886, 000	－

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額2,284,156,000円に対し、決算額2,288,506,518円（予算対比100.2％）となっている。主な収益は給水収益1,939,815,520円（税込。以下同じ。）である。

一方、収益的支出は、予算額2,133,706,000円に対し、決算額1,952,493,796円（予算対比91.5％）で、181,212,204円の不用額を生じている。主な費用は、原水及び浄水費975,067,736円、業務及び総係費204,252,898円及び減価償却費551,627,642円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

(単位：千円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算対比	
資本的収入	441,600,000	374,420,379	△ 67,179,621	84.8	
企業債	286,700,000	241,100,000	△ 45,600,000	84.1	
出資金	105,768,000	89,081,779	△ 16,686,221	84.2	
加入金	38,552,000	34,188,000	△ 4,364,000	88.7	
補助金	9,100,000	9,100,000	0	100.0	
他会計負担金	1,480,000	950,600	△ 529,400	64.2	
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額 (地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額)	不用額	予算対比
資本的支出	1,213,503,000	1,067,578,241	25,000,000	120,924,759	88.0
建設改良費	966,353,000	822,566,379	25,000,000	118,786,621	85.1
企業債償還金	247,150,000	245,011,862	0	2,138,138	99.1

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額441,600,000円に対し、決算額は374,420,379円（予算対比84.8%）となっている。主な収入は、企業債241,100,000円である。

一方、資本的支出は、予算額1,213,503,000円に対し、決算額は1,067,578,241円（予算対比88.0%）となり、120,924,759円の不用額を生じている。支出の内訳は、建設改良費822,566,379円及び企業債償還金245,011,862円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額693,157,862円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,884,905円、建設改良積立金448,146,000円及び過年度分損益勘定留保資金178,126,957円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金		168,780,831	146,154,056	22,626,775	115.5
内 訳	収益的収入に係る分	78,748,452	78,452,480	295,972	100.4
	資本的収入に係る分	90,032,379	67,701,576	22,330,803	133.0

他会計からの繰入金は、一般会計からの168,780,831円であり、前年度と比べて22,626,775円（15.5%）増加している。

収益的収入に係る繰入金は、前年度と比べて295,972円（0.4%）増加している。

資本的収入に係る繰入金は、前年度と比べて22,330,803円（33.0%）増加している。

資本的収入に係る繰入金の主なものは、上水道安全対策事業出資金であり、89,081,779円を計上している。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
営業収益	1,876,888,214	1,856,278,428	20,609,786	101.1
給水収益	1,763,468,721	1,776,459,309	△ 12,990,588	99.3
受託工事収益	33,172,238	3,030,006	30,142,232	著増
その他営業収益	80,247,255	76,789,113	3,458,142	104.5
営業費用	1,797,020,869	1,742,689,607	54,331,262	103.1
原水及び浄水費	888,233,878	881,669,845	6,564,033	100.7
配水及び給水費	120,384,313	110,142,767	10,241,546	109.3
受託工事費	28,245,000	2,322,702	25,922,298	著増
業務及び総係費	194,597,744	185,691,158	8,906,586	104.8
減価償却費	551,627,642	551,060,068	567,574	100.1
資産減耗費	10,435,130	10,151,659	283,471	102.8
その他営業費用	3,497,162	1,651,408	1,845,754	211.8
営業利益	79,867,345	113,588,821	△ 33,721,476	70.3
営業外収益	227,985,413	232,554,454	△ 4,569,041	98.0
受取利息及び配当金	2,467,630	2,614,111	△ 146,481	94.4
他会計補助金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
長期前受金戻入	151,581,807	156,365,211	△ 4,783,404	96.9
資本費繰入収益	24,362,234	23,840,528	521,706	102.2
雑収益	4,743,614	4,530,770	212,844	104.7
他会計負担金	4,830,128	5,203,834	△ 373,706	92.8
営業外費用	40,159,055	43,605,091	△ 3,446,036	92.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,641,315	43,117,621	△ 3,476,306	91.9
雑支出	517,740	487,470	30,270	106.2
営業外利益	187,826,358	188,949,363	△ 1,123,005	99.4
経常利益	267,693,703	302,538,184	△ 34,844,481	88.5
特別損失	695,841	335,152	360,689	207.6
その他特別損失	695,841	335,152	360,689	207.6
純利益	266,997,862	302,203,032	△ 35,205,170	88.4

営業収益の主なものは、給水収益1,763,468,721円（税抜。以下同じ。）である。前年度から給水収益が12,990,588円（0.7%）減少、受託工事収益は30,142,232円の大幅な増加となっている。

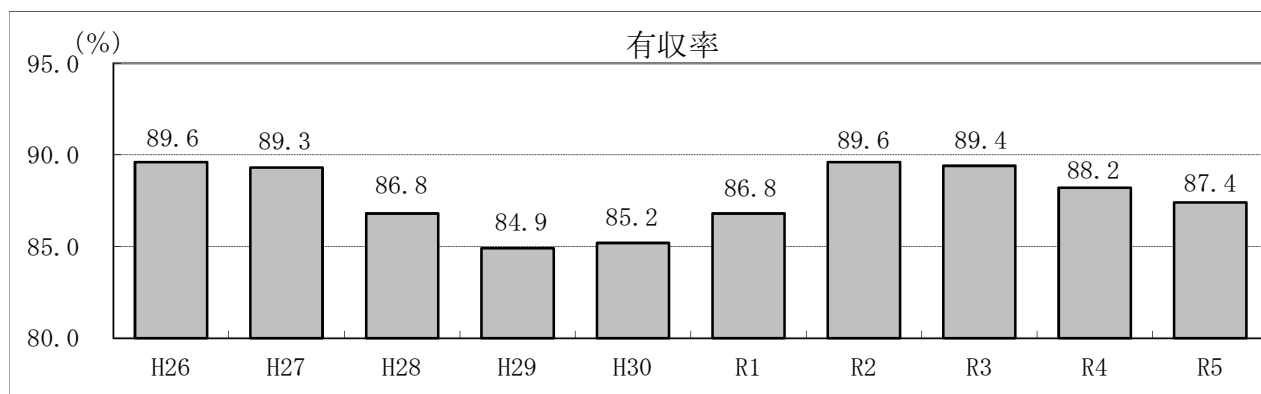
営業費用の主なものは、原水及び浄水費888,233,878円、業務及び総係費194,597,744円、減価償却費551,627,642円である。なお、原水及び浄水費の大部分を県水受水費677,438,604円が占めている。前年度から受託工事費が25,922,298円の大幅な増加となっており、原水及び浄水費が6,564,033円（0.7%）、配水及び給水費が10,241,546円（9.3%）、減価償却費が567,574円（0.1%）増加している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入151,581,807円で前年度から4,783,404円（3.1%）減少している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費39,641,315円で前年度から3,476,306円（8.1%）減少している。

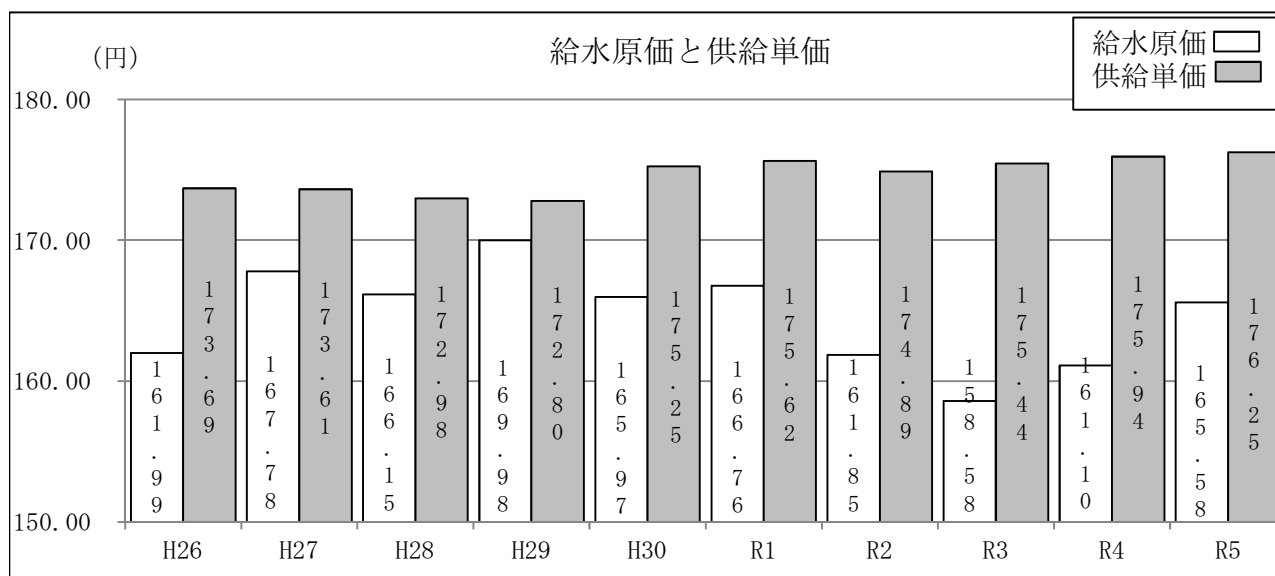
当年度は特別損失として令和4年度県費補助金に係る消費税及び地方消費税の返還695,841円を計上しており、その結果、純利益が266,997,862円となっている。

過去10年間の「有収率」は、下表のとおりである。



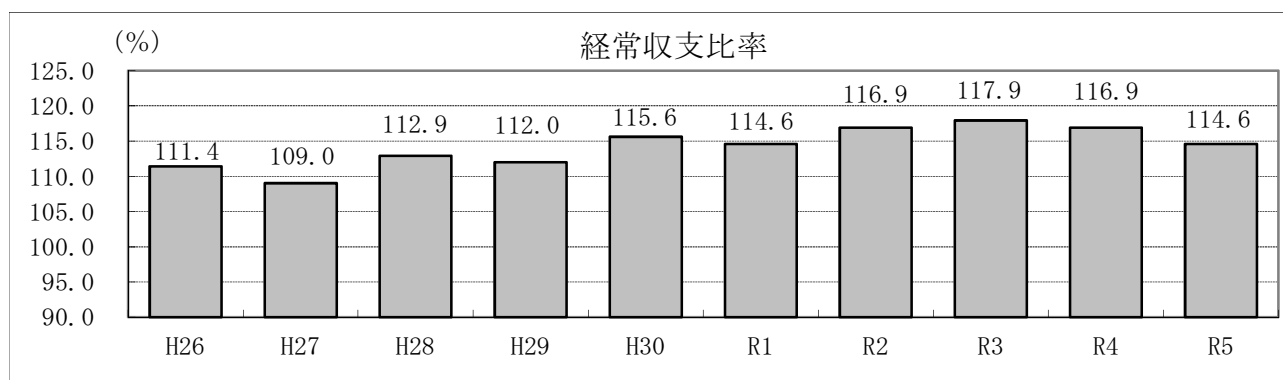
有収率は、配水した量のうち実際に水道料金の徴収対象となった水量の割合である。100%でない原因は、主に工事の際の洗管や水質管理のための排水、あるいは給配水管からの漏水である。平成28年度に簡易水道事業を統合したことで、水質管理のための排水が増加したため、それ以前に比べて有収率が低迷していたが、平成30年度以降改善していたもの令和3年度以降は再び減少傾向にある。なお、当年度は前年度と比べて0.8ポイント低下している。

過去10年間の「給水原価と供給単価」は、下表のとおりである。



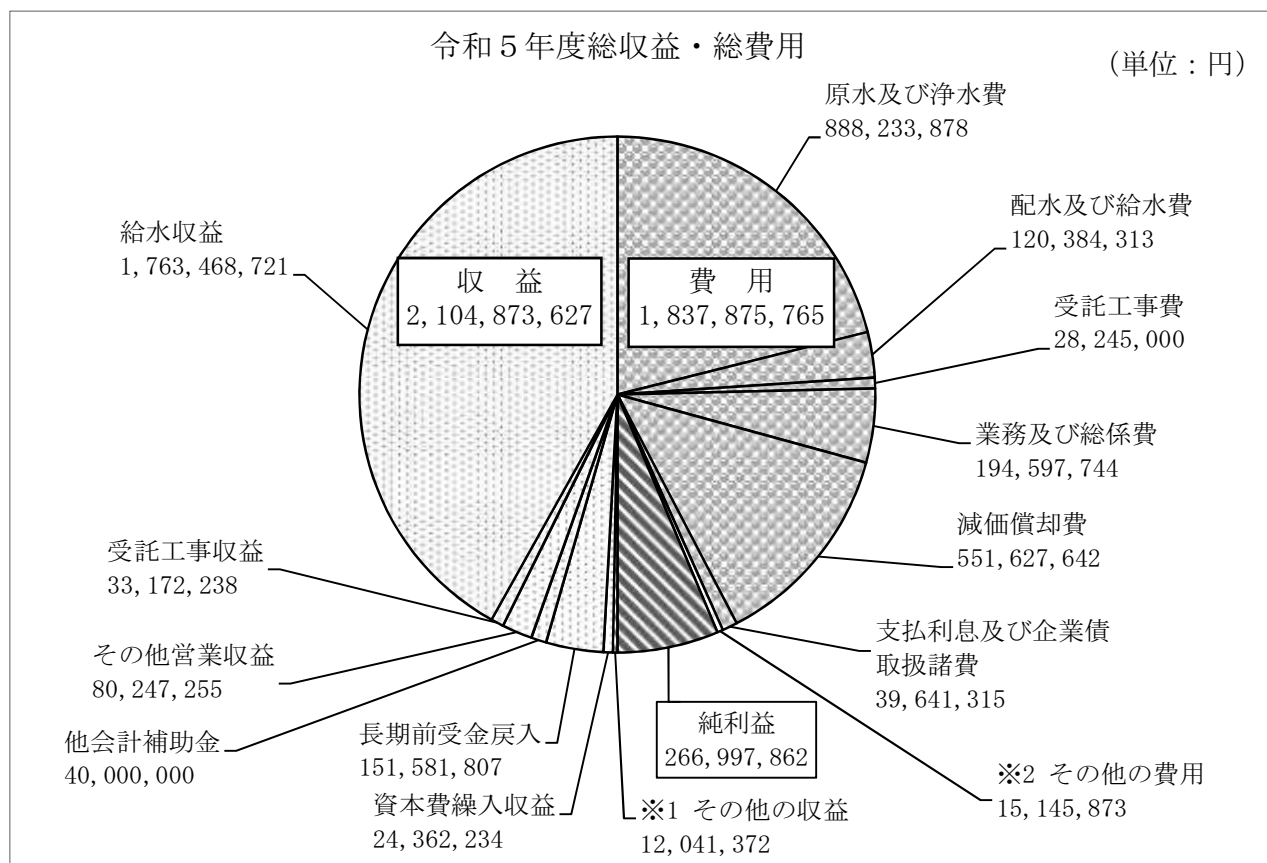
給水原価は、有収水量 1 m³を給水するために要する経費である。また、供給単価は有収水量 1 m³を供給することで得る収益である。平成26年度以降は、供給単価が給水原価を上回っており、良好な料金単価となっている。

過去10年間の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和5年度の「総収益と総費用」は、下図のとおりである。

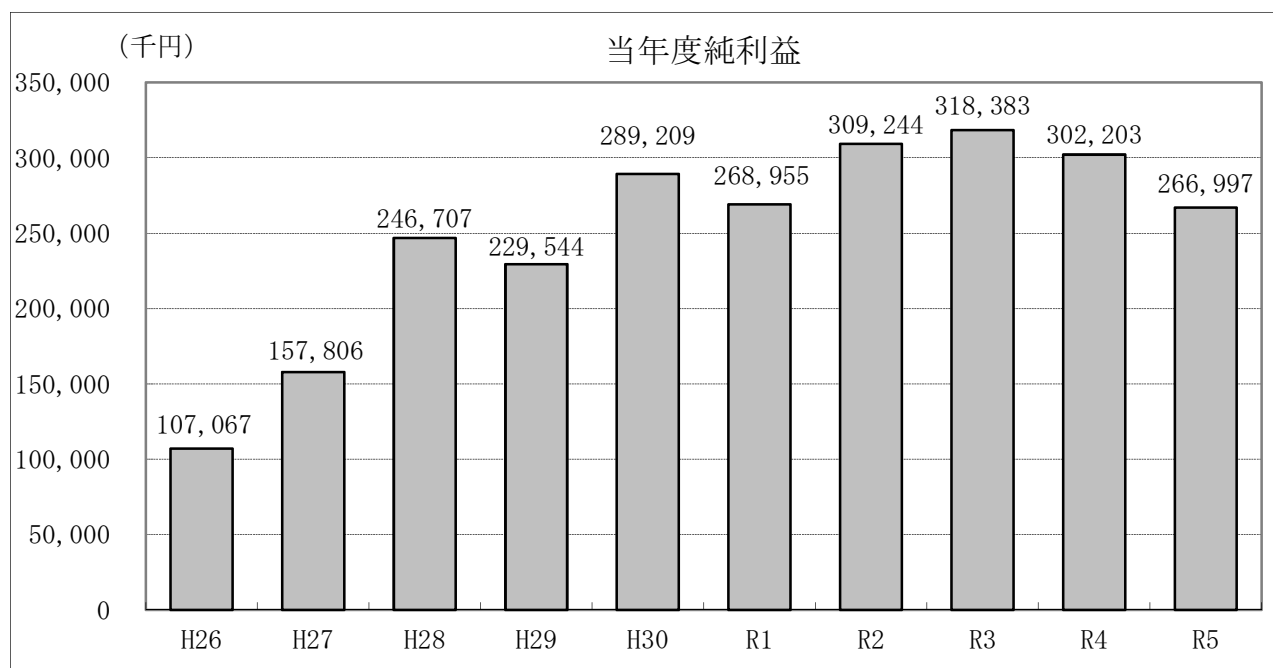


※1 その他の収益の内訳:受取利息及び配当金 2,467,630円、雑収益 4,743,614円、他会計負担金 4,830,128円

※2 その他の費用の内訳:資産減耗費 10,435,130円、その他営業費用 3,497,162円、雑支出 517,740円、その他特別損失 695,841円

以上のとおり、当年度は266,997,862円の純利益となった。

過去10年間の「純利益」は、下表のとおりである。



(注) 平成25年度から、新会計基準を適用している。

令和5年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	4,644,645,671			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	266,997,862	賞与引当金の増減額	△ 60,000
	減価償却費	551,627,642	長期前受金戻入額	△ 151,581,807
	資産減耗費	10,435,130	資本費繰入収益	△ 24,362,234
	貸倒引当金の増減額	144,868	未収金の増減額	△ 59,594,470
	退職給付引当金の増減額	7,391,483	たな卸資産の増減額	△ 197,642
	未払金の増減額	99,960,012	その他流動負債の増減額	△ 22,899,390
投資活動キャッシュ・フロー	長期前受金国庫補助金等による収入	9,100,000	有形固定資産取得による支出	△ 744,251,321
	他会計負担金による収入	25,312,834		
	加入金による収入	31,080,000		
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入による収入	241,100,000	企業債の償還による支出	△ 245,011,862
	出資金の受入による収入	89,081,779	リース債務の返済による支出	△ 7,521,369
	合 計 ②	1,332,231,610	合 計 ③	△ 1,255,480,095
資金期末残高 (①+②+③)	4,721,397,186			

資金（現金預金）において、期首残高4,644,645,671円から76,751,515円増加し、期末残高は4,721,397,186円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	17,377,523,989	100.0	17,013,182,181	100.0	364,341,808	102.1
固定資産	12,386,343,216	71.3	12,158,400,167	71.5	227,943,049	101.9
流動資産	4,991,180,773	28.7	4,854,782,014	28.5	136,398,759	102.8
負 債	7,040,822,654	40.5	7,032,560,487	42.6	8,262,167	100.1
固定負債	2,796,274,975	16.1	2,796,645,601	16.7	△ 370,626	100.0
流動負債	943,871,279	5.4	870,541,779	5.4	73,329,500	108.4
繰延収益	3,300,676,400	19.0	3,365,373,107	20.5	△ 64,696,707	98.1
資 本	10,336,701,335	59.5	9,980,621,694	57.4	356,079,641	103.6
資本金	4,521,349,421	26.0	4,432,267,642	26.1	89,081,779	102.0
剰余金	5,815,351,914	33.5	5,548,354,052	31.3	266,997,862	104.8
負債・資本合計	17,377,523,989	100.0	17,013,182,181	100.0	364,341,808	102.1

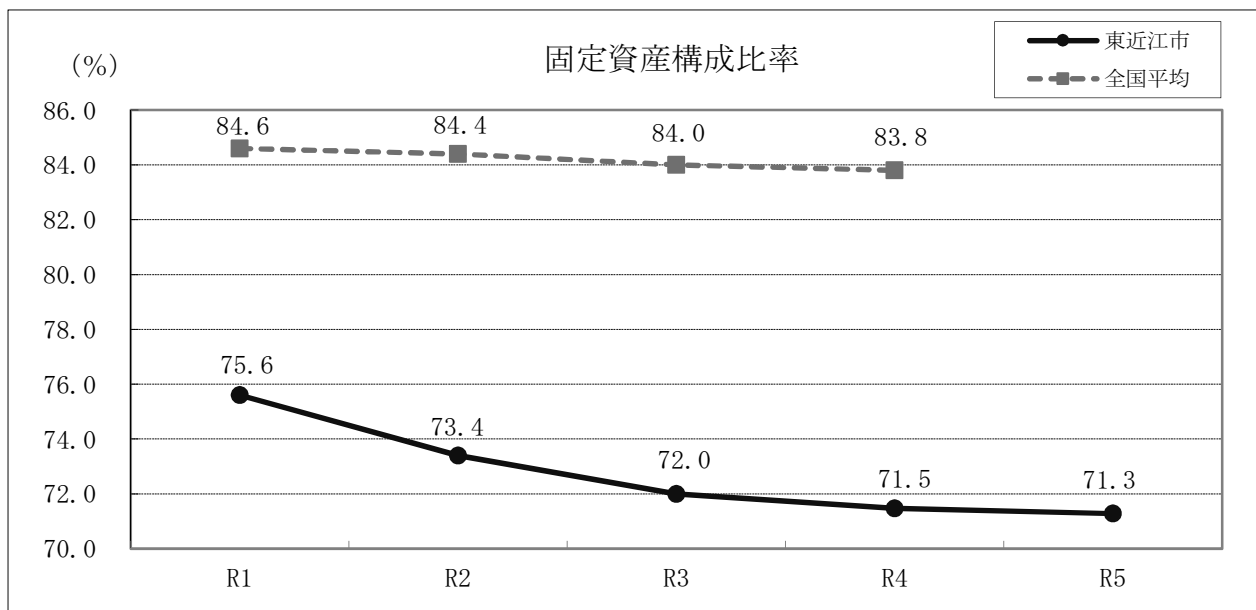
当年度の資産合計は、17,377,523,989円で、前年度と比べて364,341,808円（2.1％）増加している。これを科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて227,943,049円（1.9％）、流動資産は、136,398,759円（2.8％）増加している。

当年度の負債合計は、7,040,822,654円で、前年度と比べて8,262,167円（0.1％）増加している。これを科目別にみると、固定負債は前年度と比べて370,626円減少し、流動負債は73,329,500円（8.4％）増加している。流動負債の内訳は、企業債248,862,109円、未払金682,555,170円が主なものである。

繰延収益は、3,300,676,400円で、前年度と比べて64,696,707円（1.9％）減少している。繰延収益の内訳は、長期前受金が7,797,290,696円、収益化累計額が△4,496,614,296円である。

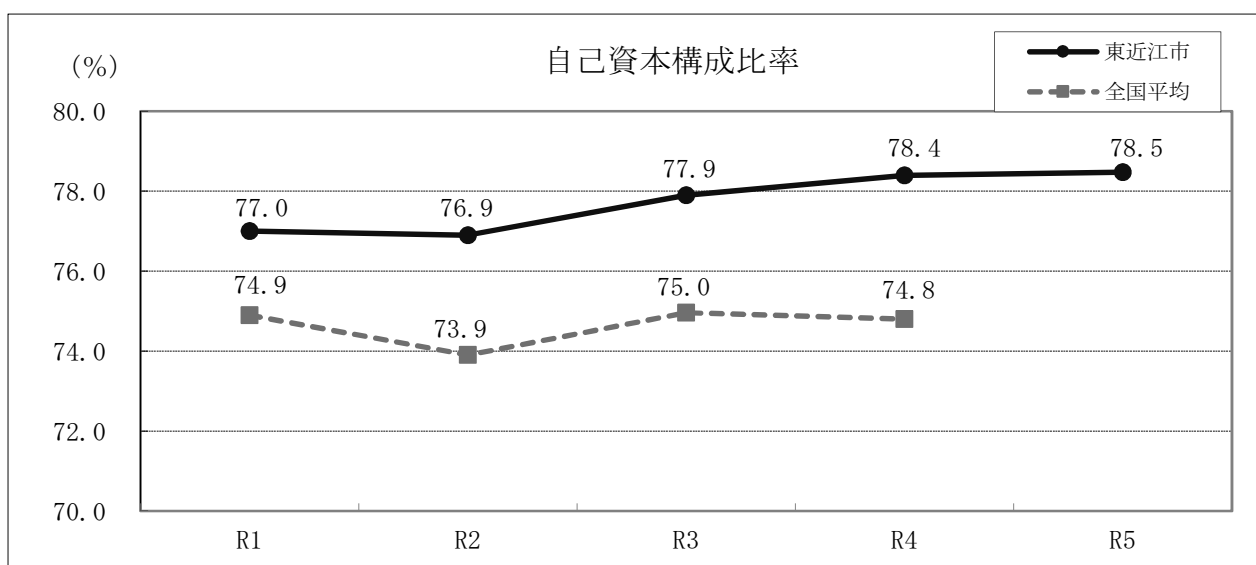
当年度の資本合計は、10,336,701,335円で、前年度と比べて356,079,641円（3.6％）増加している。これを科目別にみると、資本金が前年度と比べて89,081,779円（2.0％）、剰余金が266,997,862円（4.8％）増加している。

過去5年間の「固定資産構成比率」は、下表のとおりである。



総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化傾向にあり、比率が低いほど良好である。当年度の固定資産構成比率は、71.3%となり、前年度より0.2ポイント低くなっている。

過去5年間の「自己資本構成比率」は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。当年度の自己資本構成比率は、78.5%となり、0.1%ポイント高くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、水道事業経営指標（総務省発行）の類似団体（区分b4）の平均値による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和5年度	令和4年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	71.3	71.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	16.1	16.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	78.5	78.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	75.4	75.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下が望ましい。
	流動比率	528.8	557.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100％以上であることが必要である。
	固定比率	90.8	91.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100％以下が理想である。
	当座比率	524.4	553.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100％以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比 率	114.6	116.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比 率	114.5	116.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和5年度水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を見ると、当年度は前年度に比べ給水栓数は、63 栓（0.2%）増加しているが、年間有収水量は、91,594 m³（0.9%）減少、給水区域内人口、給水人口ともに0.5%減少している。給水人口は97,570 人となり、前年比467 人減少し、減少の一途となっている。人口減少や節水型社会への移行等により、水需要の伸びは期待できない状況である。

また、有収率は87.4%と、前年度と比べて0.8 ポイント低下した。計画的な漏水調査による漏水原因の究明に努め、漏水箇所の早期修繕等で無収水量を抑制するとともに、水道事業施設整備計画に基づいた老朽管の更新により有収率の向上を図られたい。

経営状況を見ると、経常収支比率は114.6%で、前年度と比べて2.3 ポイント低下したが黒字経営を維持し、健全かつ安定的な経営状態が維持できている。

水道事業収益については、2,104,873,627 円（税抜）で前年度と比べて16,040,745 円（0.8%）増加している。これは受託工事収益、その他収益が増加したためと思われる。

また、水道事業収益の8割を占める水道料金の収納状況については、調定額1,940,129,320 円（税込。以下同じ。）に対して、収納額は1,908,726,070 円、未納額は31,403,250 円であり、収納率は前年度より0.25 ポイント低下し、98.38%となっている。

水道料金の徴収に当たっては、個々の状況を考慮しながら分納での納付の推進や口座振替、コンビニ収納に加え、スマートフォン決済アプリ等による納付に対応され、水道使用者の利便性の向上を図られている。引き続き口座振替による納付の推進や納付しやすい環境づくりに努められ、更なる収納率の向上及び未収金の回収に努力されたい。

水道事業費用については、1,837,875,765 円（税抜。以下同じ。）で、前年度に比べて51,245,915 円（2.9%）増加している。これは、主に受託工事費、その他営業費用が増加したことによるものである。結果、当年度純利益は266,997,862 円となり、前年度に比べて35,205,170 円（11.6%）減少となった。

供給単価と給水原価の状況は、供給単価が給水原価を上回っていることから、水道水を供給するための経費に見合う料金体系となっている。給水原価は、前年度と比べて4.48 円増加している。工事請負費や負担金の増が主な要因と考えられ、必要なインフラ整備については増加もやむなきと思われるが、情報技術の効率的導入を進め経費削減を念頭に給水原価の引き下げに向けて、効率的な施設運営に努められたい。

資本的収支を見ると、資本的収入については、371,312,379 円（税抜。以下同じ。）で、

前年度に比べて4.1%増加している。これは主に、上下水道安全対策事業出資金によるもので、前年度より22,284,703円増加したためである。

資本的支出については、997,386,262円（税抜）で、前年度に比べて14.1%増加している。これは、水道管布設替工事に伴う工事請負費の増加によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額693,157,862円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,884,905円、建設改良積立金448,146,000円及び過年度分損益勘定留保資金178,126,957円で補填されている。

補填財源の使用順序については特段の規定はなく、事業管理者の判断に委ねられている。本市では、令和4年度までは収支不足額を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。当年度決算においては、建設改良積立金を取り崩して補填財源に充当しており、結果、過年度分損益勘定留保資金残高が1,970,807,501円となる。損益勘定留保資金で収支不足額を補填できるが、次年度以降、資本的収支不足額の増加が想定されることから、損益勘定留保資金や建設改良積立金の取り崩し等による優先的かつ計画的な補填財源の使用が求められる。

また、将来的に一層、建設改良費の増加が予想され、資本的収支不足額の補填財源の種類や金額を正しく把握する必要があることから、補填財源経過表を作成し、引き続き適正な管理に努められたい。

今後の水道事業は、給水人口の減少に伴い、料金収入の減収が見込まれる中、施設や法定耐用年数40年を経過した老朽管が増加傾向にあることから、更新事業に多大な資金が必要となることが予想される。引き続き市民に安全・安心で安定した水道水の供給を図るために、東近江市水道事業施設整備計画(アセットマネジメント)の計画的な推進を望むものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

令和5年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	111,765	112,349	△ 584	99.5	年度末現在
処理区域内人口 (人)	93,413	92,636	777	100.8	年度末現在
処理区域内 水洗化人口 (人)	83,205	82,394	811	101.0	年度末現在
普及率 (%)	83.6	82.5	1.1	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	89.1	88.9	0.2	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間有収水量 (m³)	9,859,815	9,766,498	93,317	101.0	
年間汚水 処理水量 (m³)	11,155,970	11,005,003	150,967	101.4	
有収率 (%)	88.4	88.7	△ 0.3	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設延長 (m)	676,700	665,700	11,000	101.7	年度末現在
職員数 (人)	14	14	0	100.0	年度末現在
事業収益 (円)	2,689,745,839	2,664,376,783	25,369,056	101.0	
内使用料収入	1,511,759,753	1,506,417,714	5,342,039	100.4	
事業費用 (円)	2,644,630,989	2,647,653,787	△ 3,022,798	99.9	(※) 汚水処理費 = (維持 管理費 + 資本費) - 公費負 担となる一般会計繰入金
内汚水処理費 (※)	1,462,636,243	1,493,391,855	△ 30,755,612	97.9	
汚水処理原価 (円)	148.34	152.91	△ 4.57	97.0	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	153.33	154.24	△ 0.92	99.4	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$

令和5年度は、前年度に比べて処理区域内水洗化人口は811人（1.0％）増加し、水洗化率が89.1％となり前年度より0.2ポイント上昇している。また、農業集落排水を公共下水道へ接続した影響で、年間汚水処理水量が150,967m³（1.4％）増加しているが、年間有収水量の増加は93,317m³（1.0％）に止まったため、有収率は0.3ポイント減少している。

下水管布設延長は、農業集落排水を公共下水道へ接続する管路整備に伴い、11,000m（1.7％）伸びている。

また、使用料単価は153.33円で、汚水処理原価148.34円を4.99円上回っている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額		予算額に比べ 決算額の増減	予算 対比
収 入	下水道事業収益	2, 858, 298, 000	2, 840, 835, 856		△ 17, 462, 144	99. 4
	営業収益	1, 658, 811, 000	1, 663, 199, 280		4, 388, 280	100. 3
	営業外収益	1, 199, 387, 000	1, 177, 636, 576		△ 21, 750, 424	98. 2
	特別利益	100, 000	0		△ 100, 000	－
科 目		予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不用額	予算対比
支 出	下水道事業費用	2, 855, 798, 000	2, 774, 222, 011	0	81, 575, 989	97. 1
	営業費用	2, 493, 228, 000	2, 427, 411, 402	0	65, 816, 598	97. 4
	営業外費用	359, 901, 000	346, 787, 358	0	13, 113, 642	96. 4
	特別損失	141, 000	23, 251	0	117, 749	16. 5
	予備費	2, 528, 000	0	0	2, 528, 000	－

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額2,858,298,000円に対し決算額2,840,835,856円（予算対比99.4%）となっている。主な収益は、下水道使用料1,662,847,780円（税込。以下同じ。）、他会計負担金358,914,000円及び長期前受金戻入816,534,659円である。

一方、収益的支出は、予算額2,855,798,000円に対し決算額2,774,222,011円（予算対比97.1%）で、81,575,989円の不用額を生じている。主な費用は、流域下水道維持管理負担金544,030,828円、減価償却費1,580,765,145円及び支払利息及び企業債取扱諸費282,640,353円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減			予算対比	
資本的収入	1, 729, 737, 000	1, 648, 594, 020	△ 81, 142, 980			95. 3	
企業債	869, 700, 000	838, 100, 000	△ 31, 600, 000			96. 4	
出資金	736, 251, 000	709, 328, 000	△ 26, 923, 000			96. 3	
工事負担金	11, 083, 000	8, 873, 020	△ 2, 209, 980			80. 1	
国庫補助金	109, 050, 000	89, 003, 000	△ 20, 047, 000			81. 6	
県補助金	3, 653, 000	3, 290, 000	△ 363, 000			90. 1	
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	予算対比
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合計		
資本的支出	2, 508, 352, 000	2, 435, 115, 400	17, 433, 000	0	17, 433, 000	55, 803, 600	97. 1
建設改良費	452, 055, 000	384, 825, 720	17, 433, 000	0	17, 433, 000	49, 796, 280	85. 1
固定資産購入費	1, 414, 000	808, 808	0	0	0	605, 192	57. 2
企業債償還金	2, 051, 006, 000	2, 049, 085, 161	0	0	0	1, 920, 839	99. 9
基金繰入支出	3, 877, 000	395, 711	0	0	0	3, 481, 289	10. 2

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額1,729,737,000円に対し、決算額は1,648,594,020円（予算対比95.3%）となっている。主な収入は企業債838,100,000円、出資金709,328,000円である。なお、企業債のうち資本費平準化債が627,300,000円となっている。

一方、資本的支出は、予算額2,508,352,000円に対し決算額は2,435,115,400円（予算対比97.1%）で、55,803,600円の不用額を生じている。主な支出は、建設改良費384,825,720円及び企業債償還金2,049,085,161円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額786,521,380円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,411,165円、減債積立金16,722,996円、過年度分損益勘定留保資金337,039,915円及び当年度分損益勘定留保資金408,347,304円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金	1,068,242,000	1,056,000,000	12,242,000	101.2
内 収益的収入に係る分	358,914,000	356,677,000	2,237,000	100.6
訳 資本的収入に係る分	709,328,000	699,323,000	10,005,000	101.4

他会計からの繰入金は、一般会計からの1,068,242,000円であり、前年度に比べ12,242,000円(1.2%)増加している。主な要因は下水道施設整備事業出資金の増加によるものである。

繰入金は、住民の経済的な負担の軽減及び公営企業としての経営の健全化を図ることなどを目的としている。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
営業収益	1,512,111,253	1,506,829,114	5,282,139	100.4
下水道使用料	1,511,759,753	1,506,417,714	5,342,039	100.4
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	351,500	411,400	△ 59,900	85.4
営業費用	2,359,436,004	2,333,021,551	26,414,453	101.1
管渠費 (かんきょひ)	134,843,528	137,471,350	△ 2,627,822	98.1
業務及び総係費	145,260,849	140,444,530	4,816,319	103.4
流域下水道維持管理負担金	494,573,486	489,129,337	5,444,149	101.1
減価償却費	1,580,765,145	1,559,444,718	21,320,427	101.4
資産減耗費	1,541	5,288,711	△ 5,287,170	0.0
その他営業費用	3,991,455	1,242,905	2,748,550	321.1
営業損失	847,324,751	826,192,437	21,132,314	102.6
営業外収益	1,177,634,586	1,157,014,269	20,620,317	101.8
受取利息及び配当金	395,711	253,727	141,984	156.0
他会計負担金	358,914,000	356,677,000	2,237,000	100.6
県補助金	102,000	61,000	41,000	167.2
長期前受金戻入	816,534,659	799,941,667	16,592,992	102.1
雑収益	1,688,216	80,875	1,607,341	著増
営業外費用	285,194,985	314,424,215	△ 29,229,230	90.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	282,640,353	311,948,483	△ 29,308,130	90.6
雑支出	2,554,632	2,475,732	78,900	103.2
営業外利益	892,439,601	842,590,054	49,849,547	105.9
経常利益	45,114,850	16,397,617	28,717,233	275.1
特別利益	0	533,400	△ 533,400	皆減
その他特別利益	0	533,400	△ 533,400	皆減
特別損失	0	208,021	△ 208,021	皆減
過年度損益修正損	0	208,021	△ 208,021	皆減
純利益	45,114,850	16,722,996	28,391,854	269.8

営業収益の主なものは、下水道使用料1,511,759,753円（税抜。以下同じ。）である。前年度から下水道使用料が5,342,039円（0.4%）増加、受託工事収益が前年度に引き続き0円となっている。

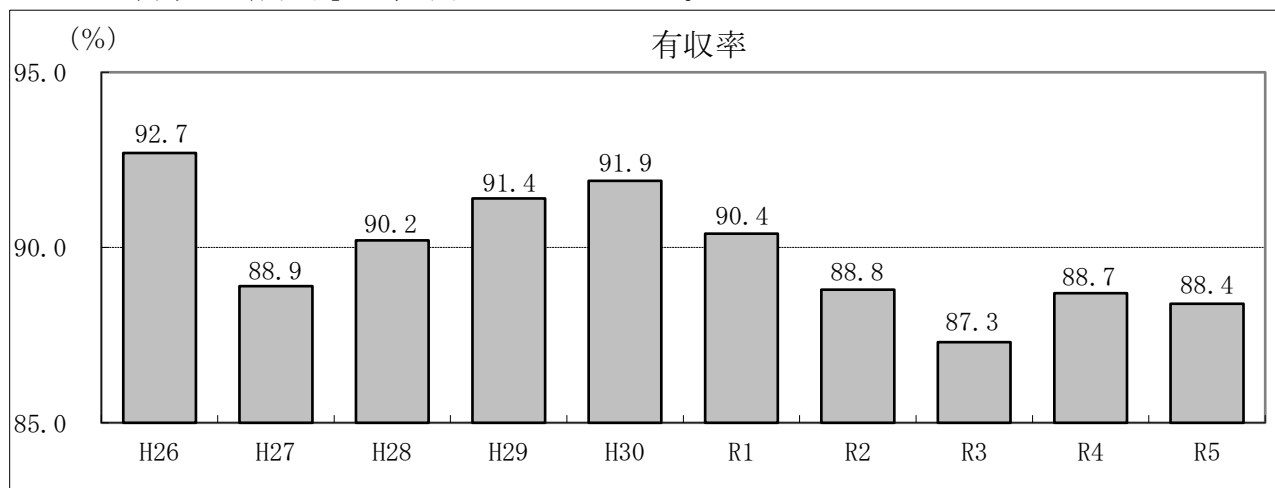
営業費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金494,573,486円及び減価償却費1,580,765,145円である。前年度から流域下水道維持管理負担金が5,444,149円（1.1%）、減価償却費が21,320,427円（1.4%）増加したものの、管渠費が2,627,822円（1.9%）減少している。

営業外収益の主なものは、他会計負担金358,914,000円及び長期前受金戻入816,534,659円である。前年度から長期前受金戻入が16,592,992円（2.1%）増加している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費282,640,353円であり、前年度から29,308,130円（9.4%）減少している。

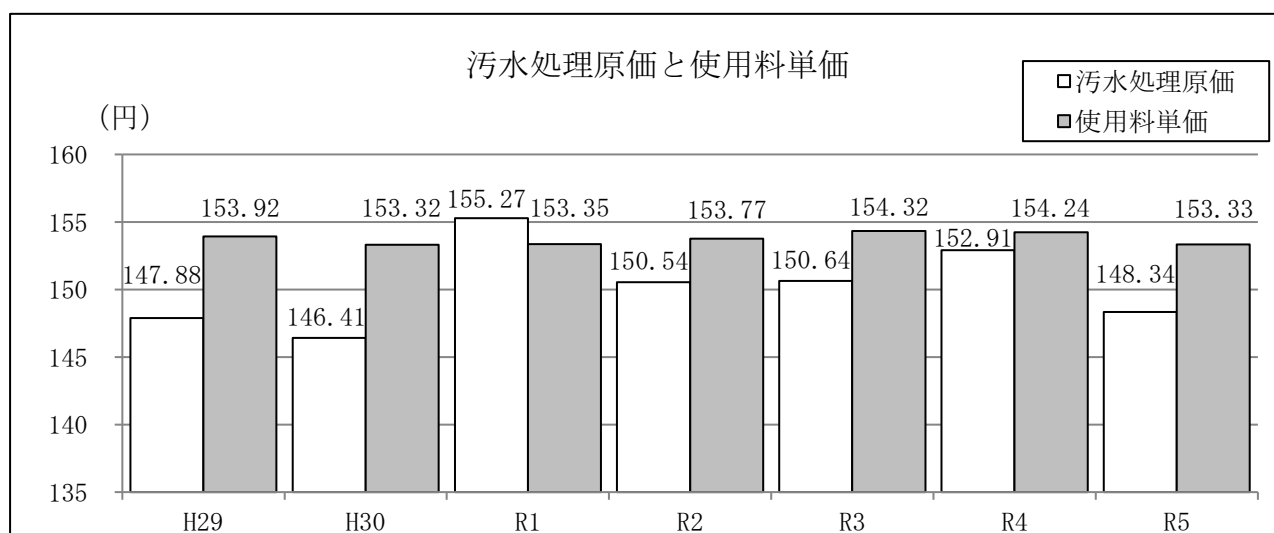
この結果、経常利益が45,114,850円となり、特別利益及び特別損失が0円のため純利益も45,114,850円となっている。

過去10年間の「有収率」は、下表のとおりである。



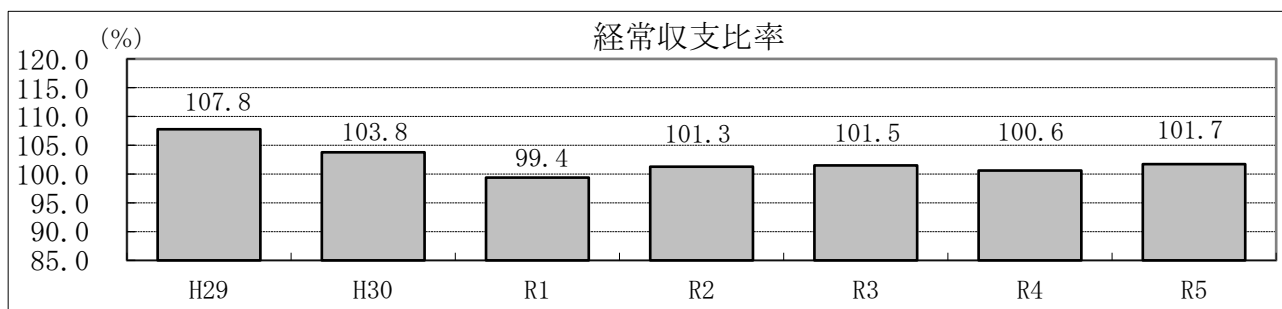
有収率は、処理した汚水量のうち使用料徴収対象となった水量の割合であり、この比率が高いほど雨水の流入等による不明水が少なく効率的である。当年度の有収率は88.4%で、前年度と比べると、0.3ポイント低くなっている。不明水対策をより強化し、有収率の向上に尽力されたい。

平成29年度以降の「污水处理原価と使用料単価」は、下表のとおりである。



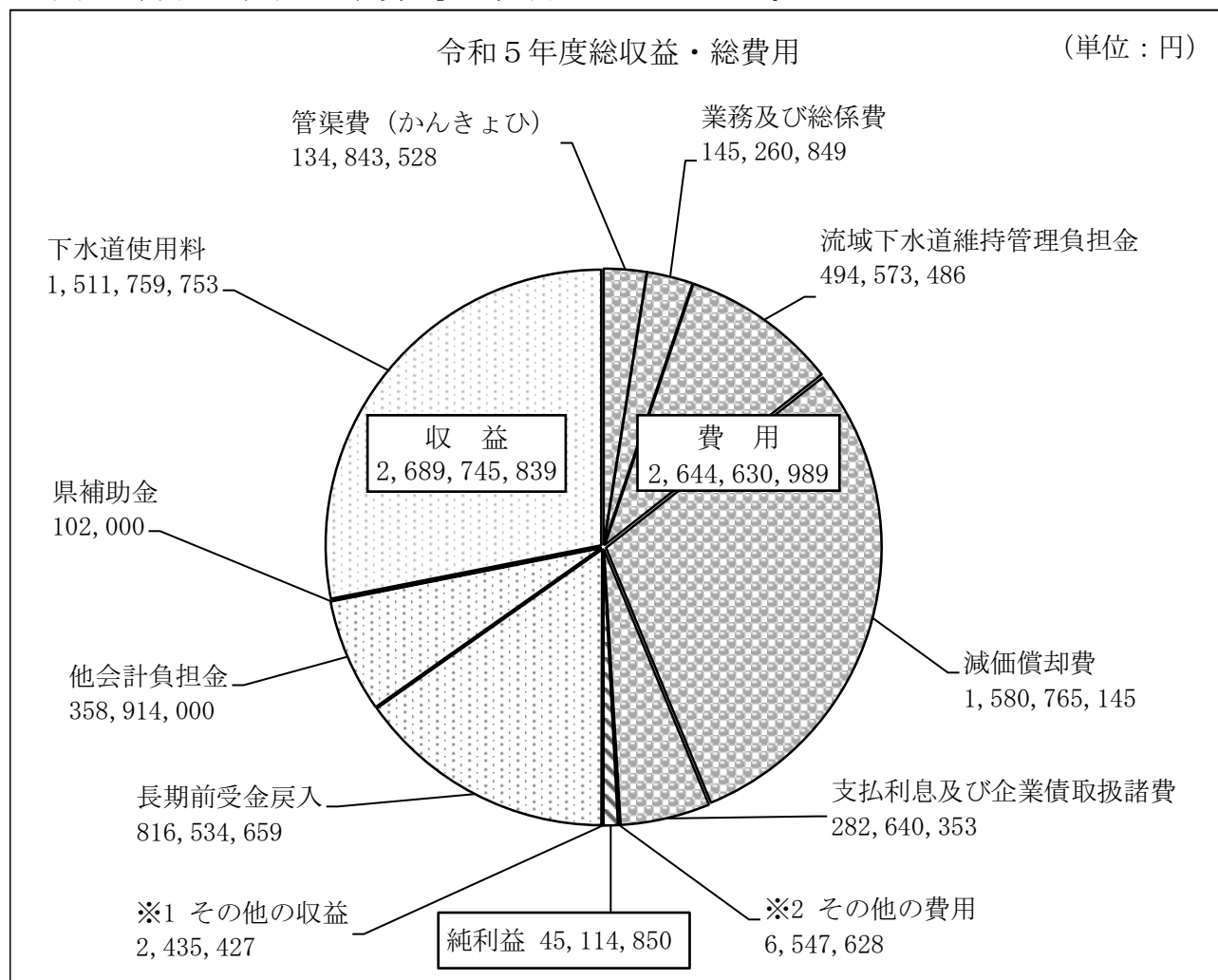
污水处理原価は、有収水量1立方メートル当たりの污水处理費である。また、使用料単価は、有収水量1立方メートル当たりの収益である。当年度は、污水处理原価が4.57円(3.0%)減少したが、使用料単価が污水处理原価を4.99円上回っている。

平成29年度以降の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和5年度の「総収益と総費用」は、下図のとおりである。

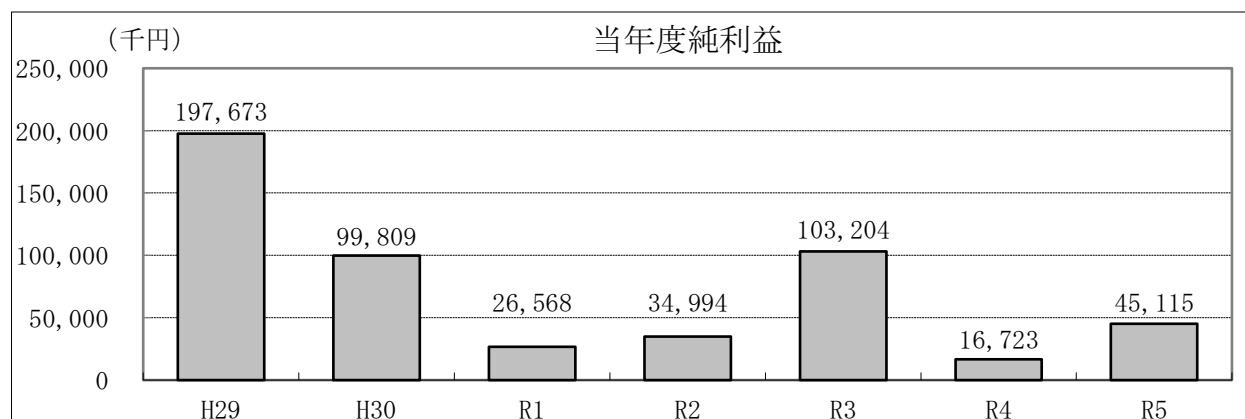


※1 その他の収益の内訳：受取利息及び配当金 395,711 円 その他営業収益 351,500 円
その他特別利益 0 円 雑収益 1,688,216 円

※2 その他の費用の内訳：その他営業費用 3,991,455 円 雑支出 2,554,632 円 その他特別損失 0 円
資産減耗費 1,541 円

以上のとおり、当年度は 45,114,850 円の純利益となった。

平成29年度以降の「純利益」は、下表のとおりである。



公営企業会計に移行した平成29年度以降、毎年度純利益を計上している。

令和5年度のキャッシュ・フローについては、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	386,488,515			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	45,114,850	賞与引当金の増減額	△ 159,000
	減価償却費	1,580,765,145	長期前受金戻入額	△ 816,534,659
	資産減耗費	1,541		
	貸倒引当金の増減額	1,456,781		
	退職給付引当金の増減額	7,000,000		
	未収金の増減額	28,148,471		
	未払金の増減額	232,431,018		
	その他流動負債の増減額	13,140		
投資活動キャッシュ・フロー	国庫補助金等による収入	87,662,828	固定資産の取得による支出	△ 356,195,769
	工事負担金による収入	8,492,023	基金繰入による支出	△ 395,711
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入れによる収入	838,100,000	企業債の償還による支出	△ 2,049,085,161
	出資金による収入	709,328,000		
	合 計 ②	3,538,513,797	合 計 ③	△ 3,222,370,300
資金期末残高 (①+②+③)	702,632,012			

資金（現金預金）において、期首残高386,488,515円から316,143,497円増加し、期末残高は702,632,012円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	45,316,779,353	100.0	46,014,222,550	100.0	△ 697,443,197	98.5
固定資産	44,345,946,030	97.9	45,329,927,472	98.5	△ 983,981,442	97.8
流動資産	970,833,323	2.1	684,295,078	1.5	286,538,245	141.9
負 債	42,748,921,549	94.3	44,200,807,596	96.1	△ 1,451,886,047	96.7
固定負債	17,883,555,942	39.5	19,029,909,344	41.3	△ 1,146,353,402	94.0
流動負債	2,510,620,902	5.5	2,325,773,192	5.1	184,847,710	107.9
繰延収益	22,354,744,705	49.3	22,845,125,060	49.7	△ 490,380,355	97.9
資 本	2,567,857,804	5.7	1,813,414,954	3.9	754,442,850	141.6
資本金	2,505,889,125	5.5	1,693,357,375	3.7	812,531,750	148.0
剰余金	61,968,679	0.2	120,057,579	0.2	△ 58,088,900	51.6
負債・資本合計	45,316,779,353	100.0	46,014,222,550	100.0	△ 697,443,197	98.5

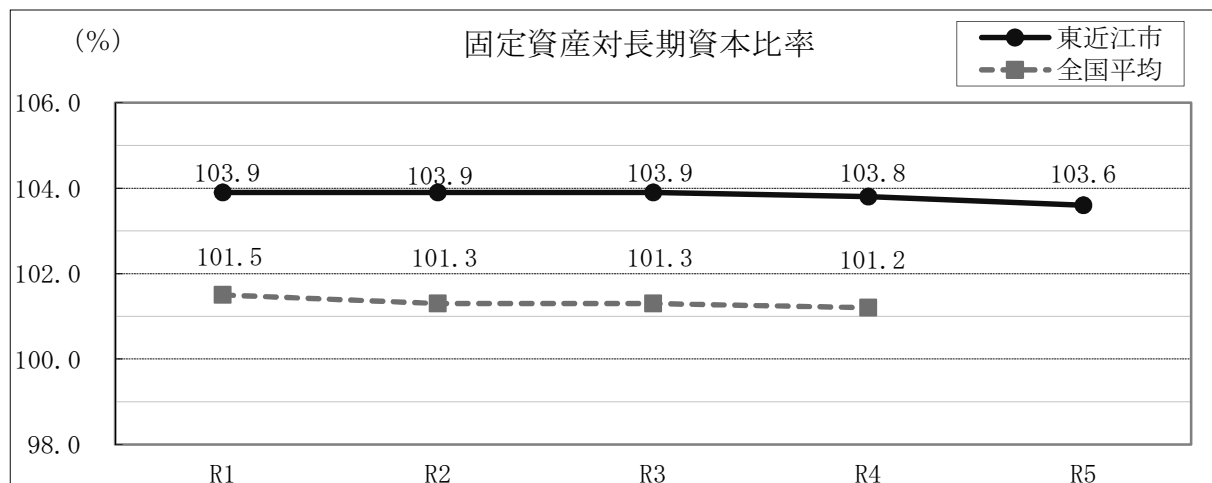
当年度の資産合計は、45,316,779,353円で、前年度と比べて697,443,197円（1.5%）減少している。これを科目別にみると、固定資産は前年度と比べて983,981,442円（2.2%）減少している。これは、構築物864,866,202円（2.2%）などが減少したことによるものである。流動資産は286,538,245円（41.9%）増加している。これは、現金預金316,143,497円（45.0%）など増加したことによるものである。

当年度の負債合計は、42,748,921,549円で、前年度と比べて1,451,886,047円（3.3%）減少している。これを科目別にみると、固定負債は前年度と比べて1,146,353,402円（6.0%）減少している。これは1年以上先に償還期限を迎える企業債残高が1,153,353,402円（6.5%）減少したことによるものである。また、流動負債は184,847,710円（7.9%）増加している。これは、未払金が232,431,018円（46.2%）増加したことが主な要因である。

繰延収益は490,380,355円（2.1%）減少している。

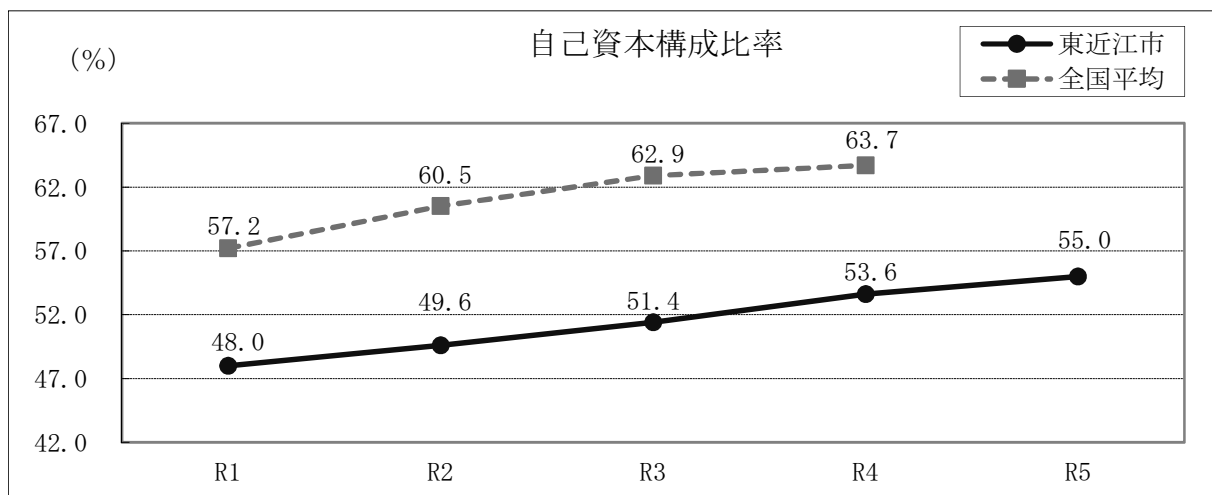
当年度の資本合計は、2,567,857,804円で、前年度と比べて754,442,850円（41.6%）増加している。これは自己資本金が812,531,750円（48.0%）増加したことによるものである。

過去5年間の「固定資産対長期資本比率」は、下表のとおりである。



財政状態の健全性を示すもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。当年度の固定資産対長期資本比率は、103.6%となり、おおむね横ばいである。

過去5年間の「自己資本構成比率」は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。当年度の自己資本構成比率は、55.0%となり、前年度より1.4ポイント高くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省発行）中、団体別類型一覧表の類型区分（区分：公共下水道Bc1）の平均値による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和5年度	令和4年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	97.9	98.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	39.5	41.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	55.0	53.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資本 比 率	103.6	103.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下が望ましい。
	流動比率	38.7	29.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100％以上であることが必要である。
	固定比率	177.9	183.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100％以下が理想である。
	当座比率	38.7	29.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100％以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比 率	101.7	100.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比 率	101.7	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和5年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を見ると、処理区域内水洗化人口は 83,205 人となり、前年度に比べて 811 人（1.0%）増加している。これは農業集落排水を公共下水道へ接続したことに起因するものであり、水洗化率は 89.1%となり、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇し、着実に衛生的な生活環境の推進が図れているものと思われる。今後も一層の水洗化率の向上に向けた利用促進に努められたい。また、有収率は 88.4%となり、前年度に比べて 0.3 ポイント低下している。引き続き不明水対策をより強化し、有収率の向上に尽力されたい。

経営状況を見ると、営業収益は 1,512,111,253 円（税抜。以下同じ。）、営業費用は 2,359,436,004 円で営業損失 847,324,751 円の赤字となっている。減価償却費は 1,580,765,145 円で営業費用の 70.0%を占めており、根幹収益である下水道使用料 1,511,759,753 円でカバーできていないことから営業利益段階では確実に赤字となるが、市民のライフラインを維持するため必要不可欠な事業であり、装置産業的な事業であることから止むを得ないと判断する。業務及び総係費は 145,260,849 円となり、前年度に比べて 4,816,319 円（3.4%）増加しているので、今後はこの業務及び総係費が増えないように最善の努力をされたい。下水道使用料の徴収は、水道使用料との一括徴収により経費削減を図られているが、収納率は、前年度より 0.15 ポイント上昇し、99.54%となっている。今後も引き続き収納率の向上に向けて使用料の早期徴収、未収金回収に努力されたい。

下水道事業収益については、2,689,745,839 円（税抜。以下同じ。）となり、前年度に比べて 25,369,056 円（1.0%）増加している。主に下水道使用料と長期前受金戻入や他会計負担金等の営業外収益 1,177,634,586 円の計上によるものである。

下水道事業費用については、2,644,630,989 円（税抜。以下同じ。）となり、前年度に比べて 3,022,798 円（0.1%）の減少に止まっている。

これらの結果、当年度純利益は 45,114,850 円となり、前年度に比べて 169.8%増加している。当年度は、汚水処理原価が 4.57 円（3.0%）減少したが、使用料単価が汚水処理原価を 4.99 円上回っていることから、汚水を処理するための経費に見合う使用料収入を確保していることがわかる。今後も適正な料金体系の維持に注力されたい。

資本的収支を見ると、収入 1,648,594,020 円（税抜。以下同じ。）、支出 2,401,883,070 円で 753,289,050 円不足している。企業債償還金 2,049,085,161 円は支出の 85.3%を占め、経営上の大きな負担となっている。今後も 20 億円を超える企業債償還金が発生することから、このままでは収支不足が予想される。現状では、この不足分を収益的収

支で補填できない状況から、内部留保からの補填となっている。この内部留保の減少が続くと安定した経営に支障をきたし、結果、一般会計からの出資金等の補填に頼らなければならない。長期的に安定した事業運営に向け定期的な財政見直しの検証をされ、公共下水道事業経営戦略で目指されている中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と、持続的・安定的な公共下水道サービスの提供に向けて尽力されたい。

当年度の主な改良工事は、都市計画道路の整備により将来需要が見込める市街地に公共下水道の管路延伸工事、東近江市公共下水道総合地震対策（その５・６）の総合地震対策計画に基づく施設機能の耐震化工事を施工された。また、農業集落排水処理施設の老朽化による経費節減と健全な運営のため公共下水道への統合を進められている。引き続き計画的に事業統合を進められたい。

今後も人口減少等によって、下水道使用料の大幅な伸びは期待できず、一般会計からの多額の繰入により経営を維持していく状況である。管路等の老朽化による維持管理・更新費用が増大する中、中長期的な視点で施設全体の老朽化の進展状況を把握し、ストックマネジメント計画に基づいて計画的に更新及び施設管理を行うとともに、事業費の平準化や低減化を図り、健全経営を目指して尽力されたい。

なお、下水道事業は、公共の福祉を増進するため、また市民のライフラインを維持するため必要不可欠な事業として非常に重要な役割を担っている。今後も下水道事業が持続的に発展・向上していくためには、浸水対策、地震対策、老朽化対策などの施策も並行して進める必要があることから、経営の合理化・効率化を着実に推進し、経営基盤のさらなる強化に取り組まれたい。

病院事業会計

1 業務実績について

東近江市立能登川病院は、平成27年4月1日に指定管理者制度（利用料金制）を導入し、医療法人社団昂会を指定管理者として9年が経過した。

診療科は、内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科、小児科、外科、整形外科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、眼科、皮膚科、脳神経外科、形成外科、放射線科、呼吸器内科、泌尿器科、眼形成眼窩外科の17科を標榜しており、許可病床数は、102床である。

項 目		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)
延患者数 (人)		111,544	97,291	14,253	114.6
入 院	病床数 (床)	102	102	0	100.0
	延患者数 (人)	28,452	25,017	3,435	113.7
	1日平均 (人)	77.7	68.5	9.2	113.4
	病床利用率 (%)	76.2	67.2	9.0	—
外 来	延患者数 (人)	83,092	72,274	10,818	115.0
	1日平均 (人)	298.9	252.7	46.2	118.3
患 者 比 率	入院 (%)	25.5	25.7	△ 0.2	—
	外来 (%)	74.5	74.3	0.2	—

(単位：人・%)

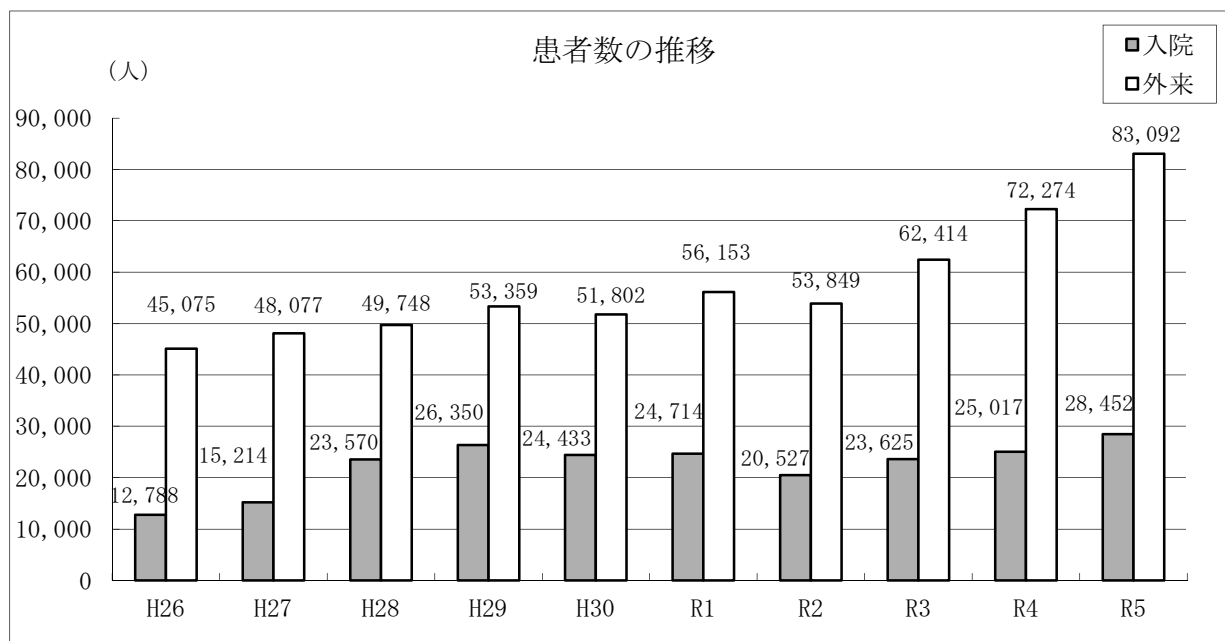
		内科	外科	整形 外科	小児科	眼科	形成 外科	耳 鼻 咽喉科	皮膚科	脳神経 外 科	放射 線科	泌尿 器科	心臓血 管外科	合計
入 院	令和5年度	10,744	1,530	11,956	167	4,055	—	—	—	—	—	—	—	28,452
	令和4年度	10,889	1,850	8,853	116	3,309	—	—	—	—	—	—	—	25,017
	比較増減	△ 145	△ 320	3,103	51	746	—	—	—	—	—	—	—	3,435
	前年度対比	98.7	82.7	135.1	144.0	122.5	—	—	—	—	—	—	—	113.7
外 来	令和5年度	23,021	2,701	10,360	5,980	32,638	1,209	1,354	2,316	493	748	2,140	132	83,092
	令和4年度	21,302	2,884	7,291	4,652	28,447	1,261	1,196	2,019	422	1,045	1,755	—	72,274
	比較増減	1,719	△ 183	3,069	1,328	4,191	△ 52	158	297	71	△ 297	385	132	10,818
	前年度対比	108.1	93.7	142.1	128.5	114.7	95.9	113.2	114.7	116.8	71.6	121.9	皆増	115.0

令和5年度の業務状況をみると、延患者数は111,544人で、前年度に比べ14,253人（14.6%）増加している。

これを入院、外来別にみると、入院患者数は、延べ28,452人（1日平均77.7人）で、前年度に比べ3,435人（13.7%）増加しており、外来患者数は、延べ83,092人（1日平均298.9人）で、前年度に比べ10,818人（15.0%）増加している。増加の主な要因は、小児科、整形外科及び眼科アイセンターの患者数の増加によるものである。

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べて外科は320人（17.3%）減少している。一方、小児科は51人（44.0%）、整形外科は常勤医師を4名確保し、人工関節手術及び入院の受入体制を拡充した結果3,103人（35.1%）と大きく増加している。また、外来患者数においては、外科は183人（6.3%）、放射線科は297人（28.4%）減少しているが、小児科は1,328人（28.5%）、整形外科は3,069人（42.1%）、眼科は4,191人（14.7%）と大きく増加している。これは、市の政策的医療に位置付けている救急医療や小児医療に係る積極的な患者受入のほか、眼科アイセンター（令和元年4月）、整形外科人工関節センター（令和3年4月）及び脊椎センター（令和4年11月）を設置したこと、また、眼科アイセンターの新館移転（令和4年4月）に伴い、外来手術室を2室整備したことによって、手術件数が大幅に増加したことで、患者数が増加したためである。

過去10年間の「患者数の推移」は下表のとおりである。



平成27年度に指定管理者制度を導入して以来増加していたが、平成30年度は、空調設備及び昇降機改良工事による使用制限により減少した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えにより減少したが、前年度は常勤医師の確保、眼科アイセンター拡張工事による高度医療受診体制の確保及び感染症拡大による受診控えの改善により増加した。また、令和3年度に整形外科人口関節センター及び脊椎センターを開設したことにより、増加傾向にある。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減又は不用額	予算対比
収 入	病 院 事 業 収 益	148,191,000	148,368,191	177,191	100.1
	医 業 外 収 益	148,190,000	148,368,191	178,191	100.1
	特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	-
支 出	病 院 事 業 費 用	148,191,000	139,936,715	8,254,285	94.4
	医 業 費 用	119,488,000	113,651,345	5,836,655	95.1
	医 業 外 費 用	28,103,000	26,285,370	1,817,630	93.5
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	-
	予 備 費	500,000	0	500,000	-

収益的収入は、予算額148,190,000円に対し決算額148,368,191円（予算対比100.1%）となったが、指定管理者制度を導入して以来、医業収益がなくなったことで、収益の大部分を一般会計からの繰入金（運営費補助として118,356,000円、企業債償還利息分として8,819,000円）が占めている。

一方、収益的支出は、予算額148,191,000円に対し決算額139,936,715円（予算対比94.4%）で、大部分は医業費用の減価償却費103,581,540円及び医業外費用の繰延勘定償却13,493,260円が占めており、8,254,285円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減又は不用額	予算対比
資 本 的 収 入	139,438,000	139,438,000	0	100.0
出 資 金	139,438,000	139,438,000	0	100.0
資 本 的 支 出	229,778,000	229,777,267	733	100.0
企 業 債 償 還 金	229,778,000	229,777,267	733	100.0

(注) 予算額及び決算額は、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額139,438,000円に対し、決算額は同額となっており、全て一般会計からの繰入金である企業債償還元金分出資金である。

一方、資本的支出は、予算額229,778,000円に対し、決算額229,777,267円で差引733円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額90,339,267円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	266,613,000	260,669,000	5,944,000	102.3
内 収 益 的 収 入 に 係 る 分	127,175,000	120,688,000	6,487,000	105.4
内 資 本 的 収 入 に 係 る 分	139,438,000	139,981,000	△ 543,000	99.6

他会計からの繰入金は、一般会計からの266,613,000円であり、前年度に比べ5,944,000円

(2.3%) 増加している。主な要因は運営費補助に係る他会計補助金の増加によるものである。

指定管理者制度を導入後も基本協定に基づく施設・設備の改良工事等は市の施工となることに併せて、減価償却や企業債の償還等も必要となるため、今後も繰入金の大幅な減少は期待できない。

3 経営状況について

令和5年度の損益の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
医 業 費 用	113,651,345	102,210,326	11,441,019	111.2
経 費	3,454,630	3,198,445	256,185	108.0
減 価 償 却 費	103,581,540	92,369,505	11,212,035	112.1
資 産 減 耗 費	6,615,175	6,642,376	△ 27,201	99.6
医 業 損 失	113,651,345	102,210,326	11,441,019	111.2
医 業 外 収 益	148,368,191	141,700,195	6,667,996	104.7
受 取 利 息 配 当 金	1,061	1,883	△ 822	56.3
補 助 金	118,356,000	107,197,000	11,159,000	110.4
負 担 金 交 付 金	8,819,000	13,491,000	△ 4,672,000	65.4
長 期 前 受 金 戻 入	21,010,312	21,010,312	0	100.0
その他医業外収益	181,818	0	181,818	皆増
医 業 外 費 用	26,285,370	30,161,587	△ 3,876,217	87.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,641,268	19,182,558	△ 6,541,290	65.9
繰 延 勘 定 償 却	13,493,260	10,825,136	2,668,124	124.6
雑 支 出	150,842	153,893	△ 3,051	98.0
医 業 外 利 益	122,082,821	111,538,608	10,544,213	109.5
経 常 利 益	8,431,476	9,328,282	△ 896,806	90.4
純 利 益	8,431,476	9,328,282	△ 896,806	90.4

医業損益では指定管理者制度の導入以来医業収益がなくなったことで、医業費用113,651,345円の全額が医業損失となっている。

医業費用は、資産減耗費が6,615,175円で、前年度から27,201円(0.4%)減少した。一方、運営に伴う経費が3,454,630円で前年度から256,185円(8.0%)増加、減価償却費が103,581,540円で、令和4年度の給水設備等改良工事などに係る償却資産の増加に伴い11,212,035円(12.1%)の増加となっている。

医業外損益では、医業外収益が148,368,191円、医業外費用が26,285,370円となり、医業外利益が122,082,821円となっている。

医業外収益は、主に補助金が118,356,000円で11,159,000円(10.4%)増加、長期前受金戻入が21,010,312円で前年度と同額となっている。一方、負担金交付金が8,819,000円で4,672,000円(34.6%)減少している。

医業外費用は、主に繰延勘定償却が13,493,260円で2,668,124円(24.6%)増加、支払利息及び企業債取扱諸費は12,641,268円で、前年度から6,541,290円(34.1%)減少している。

以上の結果、経常利益が8,431,476円となっている。なお、令和5年度も特別利益、特別損失が計上されなかったため当年度純利益も同額となり、前年度より896,806円(9.6%)減少している。

令和5年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	67,326,590			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	8,431,476	長期前受金戻入額	△ 21,010,312
	減価償却費	103,581,540		
	長期前払消費税の償却額	12,143,560		
	貸倒引当金の増減額	213,000		
	有形固定資産除却損	6,615,175		
投資活動キャッシュ・フロー			有形固定資産取得による支出	△ 13,497,000
財務活動キャッシュ・フロー	出資金の受入による収入	139,438,000	企業債の償還による支出	△ 229,777,267
	合 計 ②	270,422,751	合 計 ③	△ 264,284,579
資金期末残高 (①+②+③)	73,464,762			

資金（現預金）において、期首残高67,326,590円から6,138,172円増加し、期末残高は73,464,762円となっている。指定管理者制度を導入しているものの健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要であり、計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

財政状況を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・％)

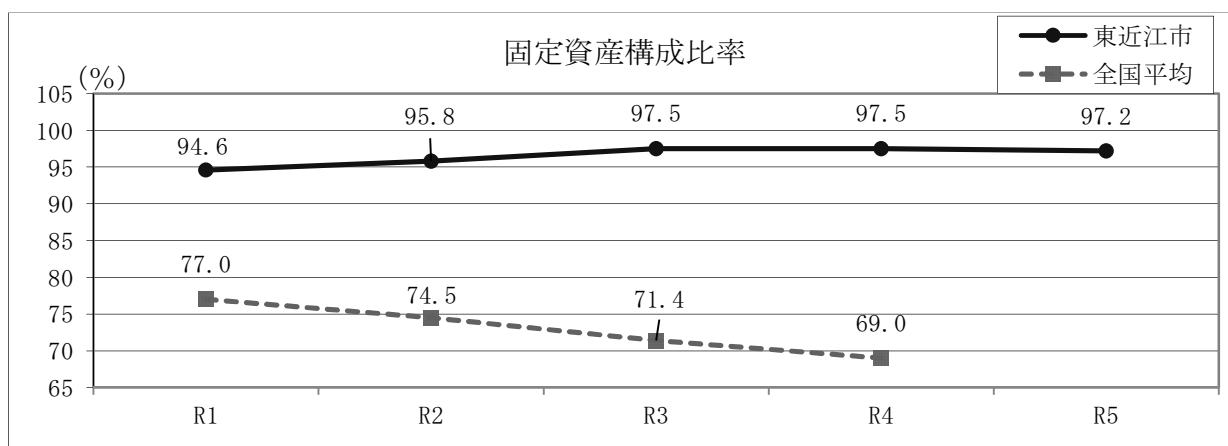
科 目	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	2,711,332,927	100.0	2,814,251,030	100.0	△ 102,918,103	96.3
固 定 資 産	2,636,381,365	97.3	2,745,224,640	97.6	△ 108,843,275	96.0
流 動 資 産	74,951,562	2.7	69,026,390	2.4	5,925,172	108.6
負 債	1,258,431,498	46.4	1,509,219,077	53.6	△ 250,787,579	83.4
固 定 負 債	529,037,335	19.5	741,633,721	26.4	△ 212,596,386	71.3
流 動 負 債	213,103,266	7.9	230,284,147	8.1	△ 17,180,881	92.5
繰 延 収 益	516,290,897	19.0	537,301,209	19.1	△ 21,010,312	96.1
資 本	1,452,901,429	53.6	1,305,031,953	46.4	147,869,476	111.3
資 本 金	1,481,234,092	54.6	1,341,796,092	47.7	139,438,000	110.4
剰 余 金	△ 28,332,663	△ 1.0	△ 36,764,139	△ 1.3	8,431,476	77.1
負債・資本合計	2,711,332,927	100.0	2,814,251,030	100.0	△ 102,918,103	96.3

当年度の資産合計は2,711,332,927円で、前年度と比べて102,918,103円（3.7％）減少している。科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて108,843,275円（4.0％）減少している。流動資産は、主に現預金が6,138,172円（9.1％）増加したことにより、前年度に比べ5,925,172円（8.6％）増加している。

当年度の負債合計は、前年度と比べて250,787,579円（16.6％）減少している。これを科目別にみると、固定負債は1年以上先に償還期限を迎える企業債残高が減少したことにより、前年度と比べて212,596,386円（28.7％）減少している。流動負債は、前年度と比べて17,180,881円（7.5％）減少している。これは企業債残高が17,180,881円（7.5％）減少したことによるものである。繰延収益は、前年度と比べて21,010,312円（3.9％）減少しており、主に長期前受金が15,800,246円（2.1％）減少したことによるものである。

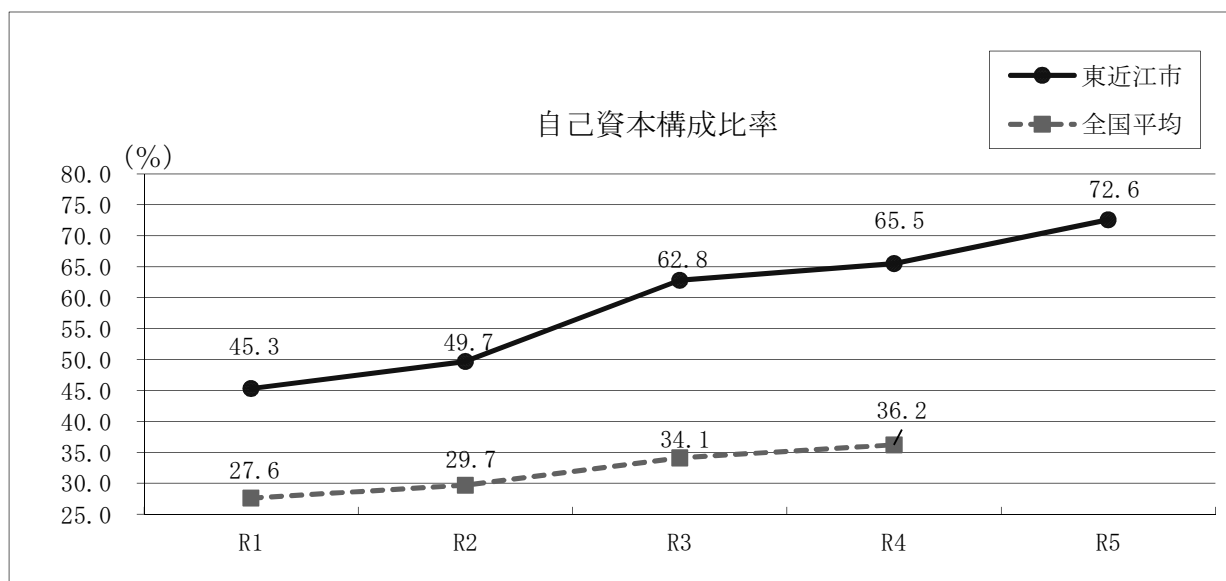
当年度の資本合計は、1,452,901,429円で、147,869,476円（11.3％）増加している。これは、主に一般会計からの繰入金により資本金的収入である企業債償還元金分が139,438,000円（10.4％）増加したためである。

過去5年間の「固定資産構成比率」の全国平均との比較は下表のとおりである。



固定資産構成比率は伸び続けている。能登川病院は、平成27年度から指定管理者制度を導入しており、利用料金制を採用しているため、施設管理に関する経費以外の医業収支は発生していない。このため、主な流動資産である現預金は増加する可能性に乏しく、病院施設の維持管理費の増加や一般会計からの繰入金の圧縮等により減少すると思われる。このため、今後も固定資産構成比率は高い数値で推移すると考えられる。

過去5年間の「自己資本構成比率」の全国平均との比較は下表のとおりである。



指定管理者制度の導入以来、比率が向上しており、平成30年度は能登川病院の空調設備改良工事のため企業債397,700,000円を借り入れたため比率が低下したが、令和元年度以降、上向きに転じている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、地方公営企業年鑑（総務省調査）による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和5年度	令和4年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	97.2	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	19.5	26.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	72.6	65.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資本比率	105.5	106.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	35.2	30.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	133.9	149.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	35.2	30.0	$\frac{\text{現預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比率	106.0	107.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比率	106.0	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

(注) 利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、収益は市にはなく、上記の比率は経営分析の参考データとして算出している。

6 むすび

以上が、令和5年度病院事業会計の決算審査の概要である。

東近江市立能登川病院は、平成27年4月に指定管理者制度（利用料金制）を導入し、102床の一般急性期病院として地域医療の中軸を担い運営されている。令和3年度に眼科アイセンター及びリハビリテーションを中心とした能登川病院新館を整備し移転した。これにより、日帰り手術をはじめとする眼科診療の充実、安全安心な質の高い医療を提供できる体制が整えられている。また、整形外科の常勤医師を4名確保し、人工関節手術及び入院の受入体制の拡充を図られた。その結果、整形外科の入院患者数は前年度に比べて3,103人（35.1%）増加、外来患者数は3,069人（42.1%）と大きく増加している。常勤医師は24名体制となり、診療科全体でも、入院患者数は3,435人（13.7%）増加、外来患者数は10,818人（15.0%）増加している。これは、常勤医師及び高度医療体制の確保や眼科アイセンターの日帰り手術件数の増加、並びに人工関節センター及び脊椎センターを設置し、高齢者層の患者が多い疾患に対する診療体制の充実によるものである。医師確保は容易ではないが、医師数の増減は患者数の増減にも大きく影響するので、引き続き、安定したより良い地域医療体制づくりを指定管理者に対し要望されたい。

病院事業収益については、指定管理者制度における利用料金制を導入しているため診療費等の医業収益はなく、医業外収益は148,368,191円（税抜。以下同じ。）で、前年度と比べて6,667,996円（4.7%）増加し、主に一般会計補助金の増加によるものである。

病院事業費用については、医業費用が113,651,345円で、前年度に比べて11,441,019円（11.2%）増加している。これは医業費用の大半を占める減価償却費の増加によるものである。医業外費用は、26,285,370円で、前年度に比べて3,876,217円（12.9%）減少している。これは企業債利息の減少によるものである。

これらの結果、当年度純利益が8,431,476円となり、前年度の累積欠損金をわずかながら減らすことができている。

資本的収入は139,438,000円で前年度と比べて183,543,000円（56.8%）減少している。これは企業債の受入による収入の皆減によるものである。

資本的支出は229,777,267円で前年度に比べて188,986,793円（45.1%）減少している。これは建設改良費の皆減によるものである。

また、過年度の診療一部負担金の未収金3,035,650円については、引き続き適正な手続きにより早期に回収できるよう努められたい。

今後も多額の企業債償還金や減価償却費等の支出に対応するため、一般会計からの繰入も含めて適正な財源確保を図り、累積欠損金を早期に解消されたい。また、医療を取り巻く環境は大きく変化していくものと予想されますが、指定管理者と連携を密にするとともに、病院経営の指標値や事業報告書を点検、評価し、適切な収支管理及び長期的視野も見据えることで、地域に必要な医療や特化した医療が継続的かつ安定的に提供され、市民の期待に応えられる病院運営に尽力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計.....	99
下水道事業会計.....	105
病院事業会計.....	111

決算審査資料（別表）

目 次

水道別表 1	比較損益計算書	99
水道別表 2	比較貸借対照表	101
水道別表 3	事業費用節別支出状況調	103
水道別表 4	資本の収支比較表	104
水道別表 5	固定資産明細書	104
下水道別表 1	比較損益計算書	105
下水道別表 2	比較貸借対照表	107
下水道別表 3	事業費用節別支出状況調	109
下水道別表 4	資本の収支比較表	110
下水道別表 5	固定資産明細書	110
病院別表 1	比較損益計算書	111
病院別表 2	比較貸借対照表	113
病院別表 3	事業費用節別支出状況調	115
病院別表 4	資本の収支比較表	116
病院別表 5	固定資産明細書	116

水道別表 1

比 較 損 益

収益の部						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1, 876, 888, 214	89. 2	1, 856, 278, 428	88. 9	20, 609, 786	101. 1
給水収益	1, 763, 468, 721	83. 8	1, 776, 459, 309	85. 0	△ 12, 990, 588	99. 3
受託工事収益	33, 172, 238	1. 6	3, 030, 006	0. 2	30, 142, 232	著増
その他営業収益	80, 247, 255	3. 8	76, 789, 113	3. 7	3, 458, 142	104. 5
営業外収益	227, 985, 413	10. 8	232, 554, 454	11. 1	△ 4, 569, 041	98. 0
受取利息及び 配当金	2, 467, 630	0. 1	2, 614, 111	0. 1	△ 146, 481	94. 4
他会計補助金	40, 000, 000	1. 9	40, 000, 000	1. 9	0	100. 0
長期前受金戻入	151, 581, 807	7. 2	156, 365, 211	7. 5	△ 4, 783, 404	96. 9
資本費繰入収益	24, 362, 234	1. 2	23, 840, 528	1. 2	521, 706	102. 2
雑収益	4, 743, 614	0. 2	4, 530, 770	0. 2	212, 844	104. 7
他会計負担金	4, 830, 128	0. 2	5, 203, 834	0. 2	△ 373, 706	92. 8
合 計	2, 104, 873, 627	100. 0	2, 088, 832, 882	100. 0	16, 040, 745	100. 8

計 算 書

(単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,797,020,869	97.8	1,742,689,607	97.6	54,331,262	103.1
原水及び浄水費	888,233,878	48.3	881,669,845	49.4	6,564,033	100.7
配水及び給水費	120,384,313	6.6	110,142,767	6.2	10,241,546	109.3
受託工事費	28,245,000	1.5	2,322,702	0.1	25,922,298	著増
業務及び総係費	194,597,744	10.6	185,691,158	10.4	8,906,586	104.8
減価償却費	551,627,642	30.0	551,060,068	30.8	567,574	100.1
資産減耗費	10,435,130	0.6	10,151,659	0.6	283,471	102.8
その他営業費用	3,497,162	0.2	1,651,408	0.1	1,845,754	211.8
営業外費用	40,159,055	2.2	43,605,091	2.4	△ 3,446,036	92.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,641,315	2.2	43,117,621	2.4	△ 3,476,306	91.9
雑支出	517,740	0.0	487,470	0.0	30,270	106.2
特別損失	695,841	0.0	335,152	0.0	360,689	207.6
その他特別損失	695,841	0.0	335,152	0.0	360,689	207.6
合 計	1,837,875,765	100.0	1,786,629,850	100.0	51,245,915	102.9
当年度純利益	266,997,862	-	302,203,032	-	△ 35,205,170	88.4

水道別表 2

比 較 貸 借

資産の部						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年 年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	12,386,343,216	71.3	12,158,400,167	72.0	227,943,049	101.9
有形固定資産	12,381,788,077	71.3	12,141,930,728	71.8	239,857,349	102.0
土地	275,865,442	1.6	275,865,442	1.6	0	100.0
建物	210,266,365	1.2	219,512,711	1.3	△ 9,246,346	95.8
構築物	11,709,001,457	67.4	11,433,448,073	67.2	275,553,384	102.4
機械及び装置	166,953,436	1.0	171,727,483	1.0	△ 4,774,047	97.2
車両及び運搬具	6,638,212	0.1	8,325,472	0.1	△ 1,687,260	79.7
工具器具及び備品	6,784,965	0.0	1,963,657	0.0	4,821,308	345.5
その他 有形固定資産	6,278,200	0.0	10,178,800	0.1	△ 3,900,600	61.7
建設仮勘定	0	0.0	20,909,090	0.1	△ 20,909,090	皆減
無形固定資産	4,555,139	0.0	16,469,439	0.2	△ 11,914,300	27.7
施設利用権	4,555,139	0.0	5,313,439	0.0	△ 758,300	85.7
リース資産	0	0.0	11,156,000	0.1	△ 11,156,000	皆減
流動資産	4,991,180,773	28.7	4,854,782,014	28.0	136,398,759	102.8
現金預金	4,721,397,186	27.2	4,644,645,671	27.3	76,751,515	101.7
未収金	231,045,535	1.3	171,451,065	1.0	59,594,470	134.8
貸倒引当金	△ 2,364,985	0.0	△ 2,220,117	0.0	△ 144,868	106.5
貯蔵品	40,503,037	0.2	40,305,395	0.2	197,642	100.5
その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	17,377,523,989	100.0	17,013,182,181	100.0	364,341,808	102.1

対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	2,796,274,975	16.1	2,796,645,601	16.4	△ 370,626	100.0
企業債	2,533,756,324	14.6	2,541,518,433	14.9	△ 7,762,109	99.7
引当金	262,518,651	1.5	255,127,168	1.5	7,391,483	102.9
流動負債	943,871,279	5.4	870,541,779	5.1	73,329,500	108.4
企業債	248,862,109	1.4	245,011,862	1.4	3,850,247	101.6
リース債務	0	0.0	7,521,369	0.0	△ 7,521,369	0.0
未払金	682,555,170	3.9	582,595,158	3.4	99,960,012	117.2
前受金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	100.0
賞与引当金	9,724,000	0.1	9,784,000	0.1	△ 60,000	99.4
その他流動負債	2,700,000	0.0	25,599,390	0.2	△ 22,899,390	10.5
繰延収益	3,300,676,400	19.0	3,365,373,107	19.8	△ 64,696,707	98.1
長期前受金	7,797,290,696	44.9	7,734,746,596	45.5	62,544,100	100.8
収益化累計額	△ 4,496,614,296	△ 25.9	△ 4,369,373,489	△ 25.7	△ 127,240,807	-
負債合計	7,040,822,654	40.5	7,032,560,487	41.3	8,262,167	100.1
資本金	4,521,349,421	26.0	4,432,267,642	26.1	89,081,779	102.0
自己資本金	4,521,349,421	26.0	4,432,267,642	26.1	89,081,779	102.0
剰余金	5,815,351,914	33.5	5,548,354,052	32.6	266,997,862	104.8
資本剰余金	3,041,841,812	17.5	3,041,841,812	17.9	0	100.0
利益剰余金	2,773,510,102	16.0	2,506,512,240	14.7	266,997,862	110.7
資本合計	10,336,701,335	59.5	9,980,621,694	58.7	356,079,641	103.6
負債・資本合計	17,377,523,989	100.0	17,013,182,181	100.0	364,341,808	102.1

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	65,803,747	3.6	64,735,115	3.6	1,068,632	101.7
手 当	31,378,747	1.7	29,542,114	1.7	1,836,633	106.2
報 酬	86,000	0.0	162,000	0.0	△ 76,000	53.1
法定福利費	20,152,125	1.1	20,061,793	1.1	90,332	100.5
旅 費	307,550	0.0	43,710	0.0	263,840	703.6
退職給付費用	7,853,777	0.4	9,791,814	0.5	△ 1,938,037	80.2
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	-
被 服 費	176,226	0.0	139,861	0.0	36,365	126.0
備 消 品 費	5,534,840	0.3	4,314,143	0.2	1,220,697	128.3
燃 料 費	983,272	0.1	1,199,919	0.1	△ 216,647	81.9
光 熱 水 費	1,280,893	0.1	1,529,462	0.1	△ 248,569	83.7
印刷製本費	3,612,750	0.2	2,598,639	0.1	1,014,111	139.0
通信運搬費	15,374,615	0.8	15,455,705	0.9	△ 81,090	99.5
広 告 費	70,000	0.0	69,092	0.0	908	101.3
委 託 料	202,327,577	11.0	186,803,222	10.5	15,524,355	108.3
手 数 料	5,111,023	0.3	5,106,929	0.3	4,094	100.1
使用料及び賃借料	2,980,064	0.2	2,955,322	0.2	24,742	100.8
修 繕 費	70,790,671	3.9	53,102,379	3.0	17,688,292	133.3
路面復旧費	5,571,000	0.3	6,770,000	0.4	△ 1,199,000	82.3
工事請負費	28,245,000	1.5	2,322,702	0.1	25,922,298	著増
補 償 費	0	0.0	21,000	0.0	△ 21,000	皆減
研 修 費	446,574	0.0	349,618	0.0	96,956	127.7
公 課 費	137,300	0.0	152,200	0.0	△ 14,900	90.2
動 力 費	60,925,309	3.3	72,725,300	4.1	△ 11,799,991	83.8
薬 品 費	1,159,701	0.1	1,046,749	0.1	112,952	110.8
材 料 費	7,612,225	0.4	7,875,998	0.4	△ 263,773	96.7
負 担 金	4,088,901	0.2	633,019	0.0	3,455,882	645.9
保 険 料	2,401,444	0.1	2,453,031	0.1	△ 51,587	97.9
受 水 費	677,438,604	36.9	678,269,636	38.0	△ 831,032	99.9
有形固定資産減価償却費	539,713,342	29.4	539,145,768	30.2	567,574	100.1
無形固定資産減価償却費	11,914,300	0.6	11,914,300	0.7	0	100.0
固定資産除却費	10,435,130	0.6	10,151,659	0.6	283,471	102.8
材料売却原価	666,726	0.0	929,480	0.1	△ 262,754	71.7
その他営業費用雑支出	2,830,436	0.2	721,928	0.0	2,108,508	392.1
企業債利息	39,626,684	2.2	43,046,910	2.4	△ 3,420,226	92.1
リース利息	14,631	0.0	70,711	0.0	△ 56,080	20.7
消費税調整額	517,740	0.0	487,470	0.0	30,270	106.2
賞与引当金繰入額	7,984,000	0.4	7,936,000	0.4	48,000	100.6
貸倒引当金繰入額	1,627,000	0.1	1,660,000	0.1	△ 33,000	98.0
その他特別損失	695,841	0.0	335,152	0.0	360,689	207.6
合 計	1,837,875,765	100.0	1,786,629,850	100.0	51,245,915	102.9

水道別表 4

資本的収支比較表

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	371,312,379	100.0	356,830,576	100.0	14,481,803	104.1
企業債	241,100,000	64.9	241,100,000	67.6	0	100.0
出資金	89,081,779	24.0	66,797,076	18.7	22,284,703	133.4
加入金	31,080,000	8.4	40,352,000	11.3	△ 9,272,000	77.0
補助金	9,100,000	2.4	7,677,000	2.1	1,423,000	118.5
他会計負担金	950,600	0.3	904,500	0.3	46,100	105.1
資本的支出	997,386,262	100.0	873,838,988	100.0	123,547,274	114.1
建設改良費	752,374,400	75.4	630,271,548	72.1	122,102,852	119.4
企業債償還金	245,011,862	24.6	243,567,440	27.9	1,444,422	100.6

水道別表 5

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
			資産減少額	減価償却 累計減少額		
土 地	275,865,442	275,865,442	0 0	0 0	275,865,442	275,865,442
建 物	483,723,591	219,512,711	0 0	9,246,346 0	483,723,591	210,266,365
構 築 物	24,867,410,671	11,433,448,073	788,703,880 25,481,000	511,863,846 24,194,350	25,630,633,551	11,709,001,457
機械及び 装置	886,128,228	171,727,483	16,130,360 18,166,831	11,820,992 9,083,416	884,091,757	166,953,436
車両及び 運搬具	42,840,422	8,325,472	1,012,031 1,301,300	2,634,226 1,236,235	42,551,153	6,638,212
工具器具 及び備品	34,900,677	1,963,657	5,068,640 0	247,332 0	39,969,317	6,784,965
その他有形 固定資産	21,670,000	10,178,800	0 0	3,900,600 0	21,670,000	6,278,200
建設仮勘定	20,909,090	20,909,090	0 20,909,090	0 0	0	0
合 計	26,633,448,121	12,141,930,728	810,914,911 65,858,221	539,713,342 34,514,001	27,378,504,811	12,381,788,077

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	減価償却額	年 度 末 減価償却未済高
		資産減少額		
施設利用権	5,313,439	0	758,300	4,555,139
リース資産	11,156,000	0	11,156,000	0
合 計	16,469,439	0	11,914,300	4,555,139

下水道別表 1

比 較 損 益

収益の部						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,512,111,253	56.2	1,506,829,114	56.6	5,282,139	100.4
下水道使用料	1,511,759,753	56.2	1,506,417,714	56.6	5,342,039	100.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	351,500	0.0	411,400	0.0	△ 59,900	85.4
営業外収益	1,177,634,586	43.8	1,157,014,269	43.4	20,620,317	101.8
受取利息及び配当金	395,711	0.0	253,727	0.0	141,984	156.0
他会計負担金	358,914,000	13.3	356,677,000	13.4	2,237,000	100.6
県補助金	102,000	0.0	61,000	0.0	41,000	167.2
長期前受金戻入	816,534,659	30.4	799,941,667	30.0	16,592,992	102.1
雑収益	1,688,216	0.1	80,875	0.0	1,607,341	著増
特別利益	0	0.0	533,400	0.0	△ 533,400	皆減
その他特別利益	0	0.0	533,400	0.0	△ 533,400	皆減
合 計	2,689,745,839	100.0	2,664,376,783	100.0	25,369,056	101.0

計 算 書

(単位：円・％)

費用の部						
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,359,436,004	89.2	2,333,021,551	88.1	26,414,453	101.1
かんきょひ 管渠費	134,843,528	5.1	137,471,350	5.2	△ 2,627,822	98.1
業務及び総係費	145,260,849	5.5	140,444,530	5.3	4,816,319	103.4
流域下水道維持 管理負担金	494,573,486	18.7	489,129,337	18.5	5,444,149	101.1
減価償却費	1,580,765,145	59.8	1,559,444,718	58.9	21,320,427	101.4
資産減耗費	1,541	0.0	5,288,711	0.2	△ 5,287,170	0.0
その他営業費用	3,991,455	0.1	1,242,905	0.0	2,748,550	321.1
営業外費用	285,194,985	10.8	314,424,215	11.9	△ 29,229,230	90.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	282,640,353	10.7	311,948,483	11.8	△ 29,308,130	90.6
雑支出	2,554,632	0.1	2,475,732	0.1	78,900	103.2
特別損失	0	0.0	208,021	0.0	△ 208,021	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	208,021	0.0	△ 208,021	皆減
合 計	2,644,630,989	100.0	2,647,653,787	100.0	△ 3,022,798	99.9
当年度純利益	45,114,850	—	16,722,996	—	28,391,854	269.8

下水道別表 2

比 較 貸 借

資産の部						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	44,345,946,030	97.9	45,329,927,472	98.5	△ 983,981,442	97.8
有形固定資産	39,558,096,222	87.3	40,455,876,381	87.9	△ 897,780,159	97.8
土地	168,816	0.0	168,816	0.0	0	100.0
構築物	39,136,845,767	86.4	40,001,711,969	86.9	△ 864,866,202	97.8
機械及び装置	407,953,241	0.9	440,759,060	1.0	△ 32,805,819	92.6
車両及び運搬具	1,468,827	0.0	1,269,791	0.0	199,036	115.7
工具器具及び備品	1,549,571	0.0	1,856,745	0.0	△ 307,174	83.5
建設仮勘定	10,110,000	0.0	10,110,000	0.0	0	100.0
無形固定資産	4,346,566,756	9.6	4,433,163,750	9.6	△ 86,596,994	98.0
施設利用権	4,346,566,756	9.6	4,433,163,750	9.6	△ 86,596,994	98.0
投資その他資産	441,283,052	1.0	440,887,341	1.0	395,711	100.1
基金	441,283,052	1.0	440,887,341	1.0	395,711	100.1
流動資産	970,833,323	2.1	684,295,078	1.5	286,538,245	141.9
現金預金	702,632,012	1.5	386,488,515	0.8	316,143,497	181.8
未収金	274,772,925	0.6	302,921,396	0.7	△ 28,148,471	90.7
貸倒引当金	△ 6,571,614	0.0	△ 5,114,833	0.0	△ 1,456,781	128.5
資 産 合 計	45,316,779,353	100.0	46,014,222,550	100.0	△ 697,443,197	98.5

対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	17,883,555,942	39.5	19,029,909,344	41.3	△ 1,146,353,402	94.0
企業債	17,854,997,107	39.4	19,008,350,509	41.3	△ 1,153,353,402	93.9
引当金	28,558,835	0.1	21,558,835	0.0	7,000,000	132.5
流動負債	2,510,620,902	5.5	2,325,773,192	5.1	184,847,710	107.9
企業債	2,000,415,859	4.4	2,047,853,307	4.5	△ 47,437,448	97.7
未払金	502,986,113	1.1	270,555,095	0.6	232,431,018	185.9
賞与引当金	7,180,000	0.0	7,339,000	0.0	△ 159,000	97.8
その他流動負債	38,930	0.0	25,790	0.0	13,140	150.9
繰延収益	22,354,744,705	49.3	22,845,125,060	49.7	△ 490,380,355	97.9
長期前受金	27,636,140,893	61.0	27,310,017,406	59.4	326,123,487	101.2
収益化累計額	△ 5,281,396,188	△ 11.7	△ 4,464,892,346	△ 9.7	△ 816,503,842	118.3
負債合計	42,748,921,549	94.3	44,200,807,596	96.1	△ 1,451,886,047	96.7
資本金	2,505,889,125	5.5	1,693,357,375	3.7	812,531,750	148.0
自己資本金	2,505,889,125	5.5	1,693,357,375	3.7	812,531,750	148.0
剰余金	61,968,679	0.2	120,057,579	0.2	△ 58,088,900	51.6
資本剰余金	130,833	0.0	130,833	0.0	0	100.0
利益剰余金	61,837,846	0.2	119,926,746	0.2	△ 58,088,900	51.6
資本合計	2,567,857,804	5.7	1,813,414,954	3.9	754,442,850	141.6
負債・資本合計	45,316,779,353	100.0	46,014,222,550	100.0	△ 697,443,197	98.5

下水道別表 3

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	44,479,920	1.7	45,417,694	1.7	△ 937,774	97.9
手 当	23,496,645	0.9	24,468,109	0.9	△ 971,464	96.0
報 酬	48,000	0.0	71,000	0.0	△ 23,000	67.6
法定福利費	14,960,836	0.6	14,457,261	0.6	503,575	103.5
旅 費	135,332	0.0	111,294	0.0	24,038	121.6
退職給付費用	7,000,000	0.3	6,000,000	0.2	1,000,000	116.7
報 償 費	392,710	0.0	1,243,010	0.1	△ 850,300	31.6
被 服 費	105,769	0.0	70,613	0.0	35,156	149.8
備消費費	1,712,027	0.1	1,554,888	0.1	157,139	110.1
燃 料 費	306,818	0.0	381,764	0.0	△ 74,946	80.4
光熱水費	610,675	0.0	731,990	0.0	△ 121,315	83.4
印刷製本費	634,655	0.0	624,700	0.0	9,955	101.6
通信運搬費	6,615,921	0.2	6,431,758	0.2	184,163	102.9
委 託 料	59,172,345	2.2	48,425,794	1.8	10,746,551	122.2
手 数 料	93,342	0.0	75,350	0.0	17,992	123.9
使 用 料	1,508,935	0.1	1,425,571	0.1	83,364	105.8
賃 借 料	39,600	0.0	39,600	0.0	0	100.0
修 繕 費	35,887,630	1.4	35,738,074	1.3	149,556	100.4
動 力 費	14,406,875	0.5	16,103,905	0.6	△ 1,697,030	89.5
材 料 費	1,424,270	0.1	1,863,940	0.1	△ 439,670	76.4
公 課 費	13,700	0.0	10,300	0.0	3,400	133.0
工事請負費	3,004,593	0.1	11,709,949	0.4	△ 8,705,356	25.7
研 修 費	306,821	0.0	312,274	0.0	△ 5,453	98.3
負 担 金	55,624,323	2.1	51,915,899	2.0	3,708,424	107.1
保 険 料	611,635	0.0	588,143	0.0	23,492	104.0
有形固定資産減価償却費	1,376,189,172	52.0	1,356,189,888	51.2	19,999,284	101.5
無形固定資産減価償却費	204,575,973	7.7	203,254,830	7.7	1,321,143	100.6
固定資産除却費	1,541	0.0	5,288,711	0.2	△ 5,287,170	0.0
流域下水道維持管理負担金	494,573,486	18.7	489,129,337	18.5	5,444,149	101.1
その他営業費用雑支出	3,991,455	0.2	1,242,905	0.1	2,748,550	321.1
企業債利息	282,640,353	10.7	311,948,483	11.8	△ 29,308,130	90.6
その他営業外費用雑支出	2,554,632	0.1	2,475,732	0.1	78,900	103.2
賞与引当金繰入額	5,757,000	0.2	5,934,000	0.2	△ 177,000	97.0
貸倒引当金繰入額	1,754,000	0.1	2,209,000	0.1	△ 455,000	79.4
過年度損益修正損	0	0.0	208,021	0.0	△ 208,021	皆減
合 計	2,644,630,989	100.0	2,647,653,787	100.0	△ 3,022,798	99.9

下水道別表 4

資本的収支比較表

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	1,648,594,020	100.0	1,638,988,040	100.0	9,605,980	100.6
企業債	838,100,000	50.8	817,600,000	49.9	20,500,000	102.5
出資金	709,328,000	43.0	699,323,000	42.7	10,005,000	101.4
工事負担金	8,873,020	0.6	19,176,040	1.2	△ 10,303,020	46.3
国庫補助金	89,003,000	5.4	98,800,000	6.0	△ 9,797,000	90.1
県補助金	3,290,000	0.2	4,089,000	0.2	△ 799,000	80.5
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	2,401,883,070	100.0	2,381,281,224	100.0	20,601,846	100.9
建設改良費	351,666,918	14.7	286,190,379	12.0	65,476,539	122.9
固定資産購入費	735,280	0.0	1,119,500	0.0	△ 384,220	65.7
企業債償還金	2,049,085,161	85.3	2,093,717,618	88.0	△ 44,632,457	97.9
基金繰入支出	395,711	0.0	253,727	0.0	141,984	156.0

下水道別表 5

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
			資産減少額	減価償却 累計減少額		
土 地	168, 816	168, 816	0	0	168, 816	168, 816
			0	0		
構 築 物	47, 449, 916, 275	40, 001, 711, 969	460, 741, 205	1, 325, 607, 407	47, 910, 657, 480	39, 136, 845, 767
			0	0		
機械及び 装置	812, 832, 043	440, 759, 060	16, 934, 069	49, 739, 888	829, 766, 112	407, 953, 241
			0	0		
車両及び 運搬具	3, 067, 753	1, 269, 791	735, 280	534, 703	3, 772, 216	1, 468, 827
			30, 817	29, 276		
工具器具 及び備品	2, 561, 040	1, 856, 745	0	307, 174	2, 561, 040	1, 549, 571
			0	0		
建設仮勘定	10, 110, 000	10, 110, 000	0	0	10, 110, 000	10, 110, 000
			0	0		
合 計	48, 278, 655, 927	40, 455, 876, 381	478, 410, 554	1, 376, 189, 172	48, 757, 035, 664	39, 558, 096, 222
			30, 817	29, 276		

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
施設利用権	4,433,163,750	117,978,979	204,575,973	4,346,566,756
合 計	4,433,163,750	117,978,979	204,575,973	4,346,566,756

病院別表 1

比 較 損 益

収益の部						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業外収益	148,368,191	100.0	141,700,195	100.0	6,667,996	104.7
受取利息配当金	1,061	0.0	1,883	0.0	△ 822	56.3
補助金	118,356,000	79.8	107,197,000	75.7	11,159,000	110.4
負担金交付金	8,819,000	5.9	13,491,000	9.5	△ 4,672,000	65.4
長期前受金戻入	21,010,312	14.2	21,010,312	14.8	0	100.0
その他医業外収益	181,818	0.1	0	0.0	181,818	皆増
合 計	148,368,191	100.0	141,700,195	100.0	6,667,996	104.7

計 算 書

△印減（単位：円・％）

費用の部						
科 目	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	113,651,345	81.2	102,210,326	77.2	11,441,019	111.2
経費	3,454,630	2.5	3,198,445	2.4	256,185	108.0
減価償却費	103,581,540	74.0	92,369,505	69.8	11,212,035	112.1
資産減耗費	6,615,175	4.7	6,642,376	5.0	△ 27,201	99.6
医業外費用	26,285,370	18.8	30,161,587	22.8	△ 3,876,217	87.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	12,641,268	9.0	19,182,558	14.5	△ 6,541,290	65.9
繰延勘定償却	13,493,260	9.7	10,825,136	8.2	2,668,124	124.6
雑支出	150,842	0.1	153,893	0.1	△ 3,051	98.0
合 計	139,936,715	100.0	132,371,913	100.0	7,564,802	105.7
当年度純利益	8,431,476	－	9,328,282	－	△ 896,806	90.4

病院別表 2

比 較 貸 借

資産の部						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	2,636,381,365	97.3	2,745,224,640	97.6	△ 108,843,275	96.0
有形固定資産	2,607,892,285	96.2	2,704,592,000	96.2	△ 96,699,715	96.4
土地	401,223,182	14.8	401,223,182	14.3	0	100.0
建物	1,533,522,626	56.6	1,566,488,263	55.7	△ 32,965,637	97.9
構築物	629,684,225	23.2	674,923,128	24.0	△ 45,238,903	93.3
器械備品	43,462,252	1.6	53,569,427	1.9	△ 10,107,175	81.1
建設仮勘定	0	0.0	8,388,000	0.3	△ 8,388,000	皆減
無形固定資産	3,294,900	0.1	3,294,900	0.1	0	100.0
施設利用権	3,294,900	0.1	3,294,900	0.1	0	100.0
投資その他の資産	25,194,180	1.0	37,337,740	1.3	△ 12,143,560	67.5
長期前払消費税	25,194,180	1.0	37,337,740	1.3	△ 12,143,560	67.5
流動資産	74,951,562	2.7	69,026,390	2.4	5,925,172	108.6
現預金	73,464,762	2.7	67,326,590	2.4	6,138,172	109.1
未収金	3,035,650	0.1	3,035,650	0.1	0	100.0
未収金貸倒引当金	△ 1,548,850	△ 0.1	△ 1,335,850	△ 0.1	△ 213,000	115.9
資 産 合 計	2,711,332,927	100.0	2,814,251,030	100.0	△ 102,918,103	96.3

対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	529,037,335	19.5	741,633,721	26.4	△ 212,596,386	71.3
企業債	524,178,000	19.3	736,774,386	26.2	△ 212,596,386	71.1
引当金	4,859,335	0.2	4,859,335	0.2	0	100.0
流動負債	213,103,266	7.9	230,284,147	8.1	△ 17,180,881	92.5
企業債	212,596,386	7.9	229,777,267	8.1	△ 17,180,881	92.5
未払金	506,880	0.0	506,880	0.0	0	100.0
繰延収益	516,290,897	19.0	537,301,209	19.1	△ 21,010,312	96.1
長期前受金	752,119,765	27.7	767,920,011	27.3	△ 15,800,246	97.9
長期前受金 収益化累計額	△ 235,828,868	△ 8.7	△ 230,618,802	△ 8.2	△ 5,210,066	102.3
負債合計	1,258,431,498	46.4	1,509,219,077	53.6	△ 250,787,579	83.4
資本金	1,481,234,092	54.6	1,341,796,092	47.7	139,438,000	110.4
資本金	1,481,234,092	54.6	1,341,796,092	47.7	139,438,000	110.4
剰余金	△ 28,332,663	△ 1.0	△ 36,764,139	△ 1.3	8,431,476	77.1
資本剰余金	110,655,900	4.1	110,655,900	3.9	0	100.0
利益剰余金	△ 138,988,563	△ 5.1	△ 147,420,039	△ 5.2	8,431,476	94.3
資本合計	1,452,901,429	53.6	1,305,031,953	46.4	147,869,476	111.3
負債・資本合計	2,711,332,927	100.0	2,814,251,030	100.0	△ 102,918,103	96.3

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消耗品費	181,818	0.1	10,475	0.0	171,343	著増
印刷製本費	42,000	0.0	55,000	0.0	△ 13,000	76.4
保険料	1,551,394	1.1	1,523,515	1.2	27,879	101.8
委託料	921,600	0.7	921,600	0.7	0	100.0
諸会費	533,818	0.4	538,455	0.4	△ 4,637	99.1
手数料	11,000	0.0	13,400	0.0	△ 2,400	82.1
貸倒引当金繰入額	213,000	0.2	136,000	0.1	77,000	156.6
建物減価償却費	54,850,637	39.2	53,865,797	40.7	984,840	101.8
構築物減価償却費	45,238,903	32.3	35,011,708	26.5	10,227,195	129.2
器械備品減価償却費	3,492,000	2.5	3,492,000	2.6	0	100.0
固定資産除却費	6,615,175	4.7	6,642,376	5.0	△ 27,201	99.6
企業債利息	12,641,268	9.0	19,182,558	14.5	△ 6,541,290	65.9
長期前払消費税償却	13,493,260	9.7	10,825,136	8.2	2,668,124	124.6
雑支出	150,842	0.1	153,893	0.1	△ 3,051	98.0
合 計	139,936,715	100.0	132,371,913	100.0	7,564,802	105.7

病院別表 4

資本的収支比較表

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	139,438,000	100.0	322,981,000	100.0	△ 183,543,000	43.2
企業債	0	0.0	183,000,000	56.7	△ 183,000,000	皆減
出資金	139,438,000	100.0	139,981,000	43.3	△ 543,000	99.6

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	229,777,267	100.0	418,764,060	100.0	△ 188,986,793	54.9
建設改良費	0	0.0	192,701,300	46.0	△ 192,701,300	皆減
企業債償還金	229,777,267	100.0	226,062,760	54.0	3,714,507	101.6

病院別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

(単位：千円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
			資産減少額	減価償却 累計減少額		
土 地	401, 223, 182	401, 223, 182	0 0	0 0	401, 223, 182	401, 223, 182
建 物	2, 594, 350, 111	1, 566, 488, 263	21, 885, 000 0	54, 850, 637 0	2, 616, 235, 111	1, 533, 522, 626
構 築 物	1, 321, 209, 054	674, 923, 128	0 0	45, 238, 903 0	1, 321, 209, 054	629, 684, 225
器械備品	474, 402, 804	53, 569, 427	0 76, 171, 375	3, 492, 000 69, 556, 200	398, 231, 429	43, 462, 252
建設仮勘定	8, 388, 000	8, 388, 000	13, 497, 000 21, 885, 000	0 0	0	0
合 計	4, 799, 573, 151	2, 704, 592, 000	35, 382, 000 98, 056, 375	103, 581, 540 69, 556, 200	4, 736, 898, 776	2, 607, 892, 285

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
上下水道施設利用権	3,294,900	0 0	0	3,294,900
合 計	3,294,900	0 0	0	3,294,900

(3)投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
長期前払消費税	37,337,740	1,349,700 0	13,493,260	25,194,180
合 計	37,337,740	1,349,700 0	13,493,260	25,194,180

